

令和5年度予算の概要

令和5年 2 月

和歌山県総務部総務管理局財政課

この資料は、県議会における予算審議の便に供するため、早急に作成したもので、計数その他に訂正を要する場合もあることを了承されたい。

なお、この資料における計数は、原則として四捨五入によっているので、端数において合計と一致しない場合がある。

目 次

I 令和5年度予算編成の基本的な考え方	1 頁
II 歳入歳出予算のすがた（一般会計）	2 頁
III 主要施策の内容	6 頁
IV 一般会計予算資料	21 頁
(1) 款別予算額調	21 頁
(2) 性質別予算額調	23 頁
(3) 県税税目別調	24 頁
(4) 款別部局別予算額調	25 頁
V 部別、課別主要事項の説明	26 頁
知 事 直 轄	26 頁
総 務 部	27 頁
企 画 部	31 頁
環 境 生 活 部	36 頁
福 祉 保 健 部	40 頁
商 工 観 光 労 働 部	52 頁
農 林 水 産 部	59 頁
県 土 整 備 部	68 頁
会 計 局	74 頁
県 議 会 事 務 局	75 頁
各 種 委 員 会	75 頁
教 育 委 員 会	76 頁
警 察 本 部	84 頁
VI 特 別 会 計	87 頁
(1) 特別会計予算額調	87 頁
(2) 特別会計予算の概要	88 頁
農林水産振興資金特別会計	88 頁
中小企業振興資金特別会計	88 頁
母子父子寡婦福祉資金特別会計	88 頁

修学奨励金特別会計	88 頁
職員住宅特別会計	88 頁
国民健康保険特別会計	88 頁
県営競輪事業特別会計	88 頁
県営港湾施設管理特別会計	88 頁
市町村振興資金特別会計	88 頁
自動車税証紙特別会計	89 頁
用地取得事業特別会計	89 頁
公債管理特別会計	89 頁
県立こころの医療センター事業会計	89 頁
工業用水道事業会計	89 頁
土地造成事業会計	89 頁
流域下水道事業会計	89 頁

I 令和5年度予算編成の基本的な考え方

令和5年度予算の編成に当たっては、重点施策として、「産業の振興」、「子供を育む環境づくり」、「脱炭素社会の実現に向けた取組」、「活力あふれる地域づくり」、「安全・安心に暮らせる社会づくり」の5つの柱を軸に編成作業を行いました。また、増加する社会保障関係経費や公債費、さらに今後の需要にも対応するため、事業の見直しや新たな基金の設置による公債費負担の軽減等により収支改善を図り、政策的経費の確保に努めました。

その結果、物価高騰局面であり国庫補助金も縮減される中であって、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ県行政の推進に必要な予算を確保しました。その際、財政調整基金及び県債管理基金の取崩しに頼ることなく収支不足額を解消し、自然災害等不測の事態に備えるための両基金の残高について、「新中期行財政経営プラン」で定めた水準を維持しています。

令和5年度は「財政見直し元年」です。

本県はインフラ整備の後発県であったことや、近年は潤沢な国庫補助金が活用できたこと等もあり、過去数年にわたって公共事業を積極的に推進してきました。結果として、県内のインフラ整備や防災・減災対策が加速度的に進展した一方、起債措置による後年度の財政負担についても顕在化してきました。新たな試算によると、何ら対策を講じなかった場合、令和7年度には財政調整基金及び県債管理基金が底を尽き、予算編成が困難になる見込みです。

そこで、今後確実に増加する公債費の償還財源を確保するため、令和4年度の余剰財源を活用して「公債費臨時対策基金」を設置しました。これは、「新中期行財政経営プラン」期間である令和8年度までの間において、公債費増加分の2分の1に相当する額を当該基金から処分し、残り2分の1は予算編成過程において捻出することで財政負担を軽減するという、財政安定化のための新しいスキームを支持します。併せて、今後は予算編成段階における事業の見直しや、予算の賢いやりくり等により、将来にわたって持続可能な財政構造への転換に取り組んでまいります。

Ⅱ 歳入歳出予算のすがた（一般会計）

1. 予算規模

対前年度+94億円、+1.6%

	H30	R元	R2	R3	R4	R5年度
当初予算額（百万円）	553,499	553,066	590,461	612,021	604,394	613,813
対前年度伸び率（%）	▲ 2.1	▲ 0.1	6.8	3.7	▲ 1.2	1.6

2. 歳入

(1) 県税

対前年度+25億円、+2.6%

	H30	R元	R2	R3	R4	R5年度
当初予算額（百万円）	[106,454] 92,702	[108,073] 93,546	[108,358] 94,213	[100,558] 90,164	[111,227] 95,776	[114,329] 98,272
対前年度増減額（百万円）	[514] 1,063	[1,619] 844	[285] 667	[▲ 7,800] ▲ 4,049	[10,669] 5,612	[3,102] 2,496
うち個人県民税	640	▲ 430	▲ 512	▲ 886	1,423	1,521
うち法人 ² 税	[1,012] 1,561	[1,802] 1,027	[▲ 1,433] ▲ 1,051	[▲ 7,653] ▲ 3,902	[10,063] 5,006	[697] 91
うち県民税利子割	▲ 62	137	▲ 300	39	▲ 36	▲ 121
うち地方消費税	▲ 1,229	186	2,806	823	▲ 1,531	926
対前年度比（%）	[0.5] 1.2	[1.5] 0.9	[0.3] 0.7	[▲ 7.2] ▲ 4.3	[10.6] 6.2	[2.8] 2.6
歳入予算に占める割合（%）	16.7	16.9	16.0	14.7	15.8	16.0

※〔〕内は、R元年度までは地方法人特別譲与税、R2年度からは特別法人事業譲与税を含めた場合の額又は率

(2) 地方交付税

対前年度+7億円、+0.4%

	H30	R元	R2	R3	R4	R5年度
当初予算額（百万円）	<188,300> 165,300	<187,100> 167,100	<188,200> 171,200	<197,100> 170,100	<187,900> 178,900	<183,600> 179,600
対前年度比（%）	<▲ 1.8> ▲ 1.4	<▲ 0.6> 1.1	<0.6> 2.5	<4.7> ▲ 0.6	<▲ 4.7> 5.2	<▲ 2.3> 0.4
歳入予算に占める割合（%）	29.9	30.2	29.0	27.8	29.6	29.3

※〈〉内は、臨時財政対策債を含めた場合の額又は率

(3) 県債

対前年度▲60億円、▲9.4%

	H30	R元	R2	R3	R4	R5年度
当初予算額（百万円）	<46,600> 69,600	<53,669> 73,669	<75,555> 92,555	<55,254> 82,254	<55,276> 64,276	<54,256> 58,256
うち臨時財政対策債	23,000	20,000	17,000	27,000	9,000	4,000
うち退職手当債	3,830	3,700	2,272	—	—	—
うち行政改革推進債	3,970	5,300	5,200	5,529	3,197	4,757
対前年度比（%）	<▲ 9.0> ▲ 7.5	<15.2> 5.8	<40.8> 25.6	<▲ 26.9> ▲ 11.1	<0.0> ▲ 21.9	<▲ 1.8> ▲ 9.4
歳入予算に占める割合（%）	12.6	13.3	15.7	13.4	10.6	9.5

※〈〉内は、臨時財政対策債を除いた場合の額又は率

3. 歳 出

(1) 義務的経費

対前年度+6億円、+0.3%

	H30	R元	R2	R3	R4	R5年度
当 初 予 算 額 (百万円)	228,409	228,966	228,360	227,384	222,796	223,373
歳 出 予 算 に 占 め る 割 合 (%)	41.3	41.4	38.7	37.2	36.9	36.4
う ち 人 件 費 (%)	25.3	25.1	23.3	22.3	22.4	21.5
う ち 公 債 費 (%)	12.8	13.0	12.3	11.8	11.2	11.7

※義務的経費は、人件費、公債費、扶助費の総額

(2) 政策的経費

対前年度+88億円、+2.3%

	H30	R元	R2	R3	R4	R5年度
当 初 予 算 額 (百万円)	325,090	324,099	362,101	384,637	381,598	390,441
歳 出 予 算 に 占 め る 割 合 (%)	58.7	58.6	61.3	62.8	63.1	63.6

(2)のうち投資的経費

投資的経費は対前年度+0.6%、うち普通建設単独は対前年度▲2.4%

	H30	R元	R2	R3	R4	R5年度
当 初 予 算 額 (百万円)	106,268	106,209	138,396	106,455	102,984	103,564
う ち 普 通 建 設 単 独 (百万円)	20,012	25,368	37,450	24,200	24,240	23,655
対 前 年 度 伸 び 率 (%)	3.5	▲ 0.1	30.3	▲ 23.1	▲ 3.3	0.6
う ち 普 通 建 設 単 独 (%)	▲ 4.6	26.8	47.6	▲ 35.4	0.2	▲ 2.4
歳 出 予 算 に 占 め る 割 合 (%)	19.2	19.2	23.4	17.4	17.0	16.9
う ち 普 通 建 設 単 独 (%)	3.6	4.6	6.3	4.0	4.0	3.9

4. 財政状況

(1) 県債残高等の推移

	H30	R元	R2	R3	R4	R5年度
県債発行額(百万円)	68,147	79,679	86,575	89,873	98,926	58,256
年度末県債残高(百万円)	1,018,261	1,031,439	1,048,817	<1,058,661> 1,059,161	<1,088,165> 1,089,665	<1,079,203> 1,082,203
県民一人当たり(千円)	1,056	1,081	1,110	<1,132> 1,133	<1,164> 1,165	<1,154> 1,157
公債費(元利償還金)(百万円)	73,539	72,998	74,532	<84,525> 84,025	<73,399> 72,399	<71,669> 70,169
うち元金(百万円)	65,720	66,501	69,197	<80,029> 79,529	<69,422> 68,422	<67,218> 65,718

※R4年度は決算見込み、R5年度は当初予算額による見込み

※〈〉内は満期一括償還県債に係る県債管理基金への積立額を償還額に含めた場合の額

(2) 基金年度末残高の推移

	H30	R元	R2	R3	R4	R5年度
財政調整基金(百万円)	4,095	3,106	3,107	3,107	4,634	3,107
県債管理基金(百万円)	17,767	17,770	17,771	17,772	17,774	17,775
小計(百万円)	21,862	20,876	20,878	20,878	22,408	20,882
その他基金(百万円)	52,386	51,596	46,250	51,592	66,055	56,171
合計(百万円)	74,248	72,473	67,127	72,470	88,464	77,053

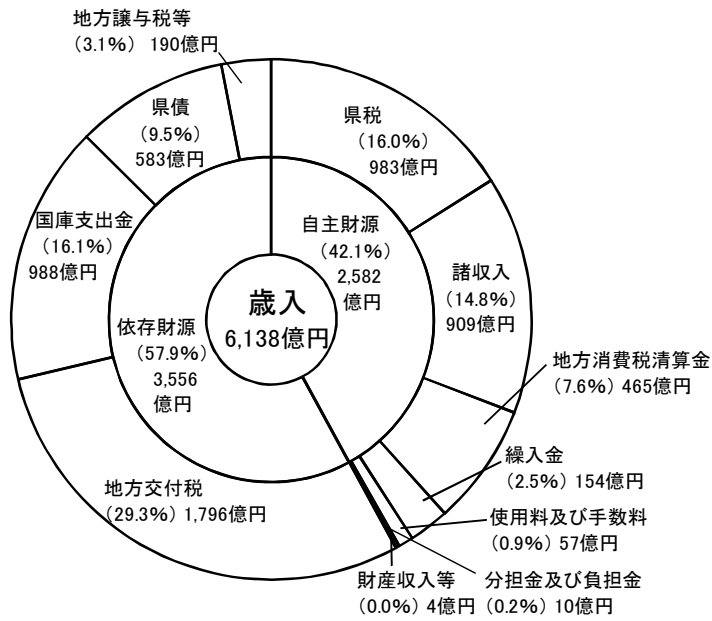
※R4年度は決算見込み、R5年度は当初予算額による見込み

(3) 財政指標の推移(普通会計決算ベース)

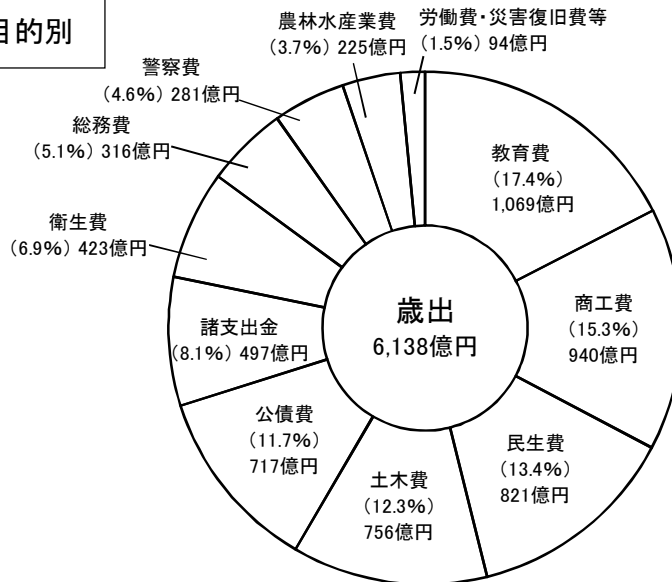
	H28	H29	H30	R元	R2	R3年度
財政力指数	0.327	0.330	0.328	0.333	0.338	0.323
経常収支比率(%)	92.5	92.1	93.1	94.8	95.2	86.9
公債費負担比率(%)	22.1	23.3	21.1	21.3	20.0	20.9
実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率(%)	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率(%)	9.5	8.7	7.8	7.5	7.6	7.7
将来負担比率(%)	193.9	196.0	197.5	203.6	204.5	194.6

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字の場合“—”表示

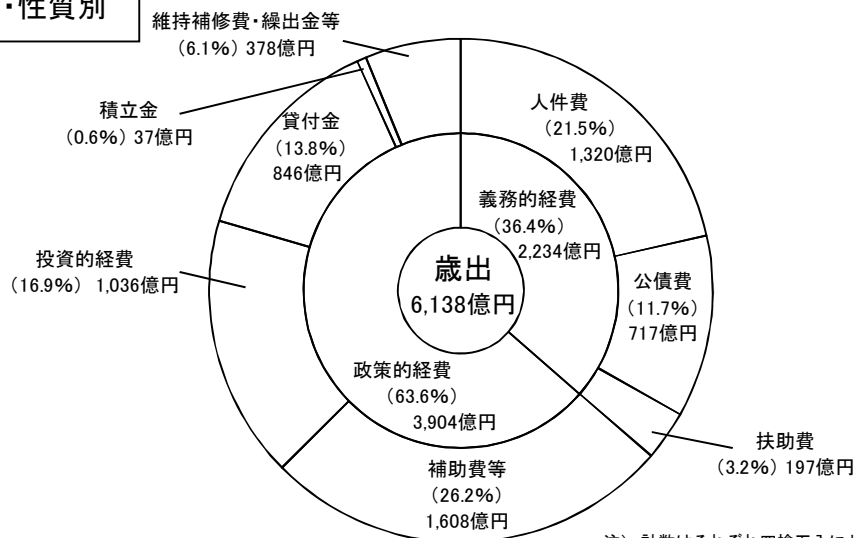
歳入の状況



歳出・目的別



歳出・性質別



注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

Ⅲ 主要施策の内容

(単位：千円)

1. 産業の振興

【1】農林水産業の振興

強い経営体育成支援 〔農林水産部経営支援課〕	96,802
就農希望者の法人形態等による雇用の創出と優良農地の維持を図るため、法人化を目指す協業組織や農業法人の経営発展を支援	
和歌山版遊休農地リフォーム加速化 〔農林水産部経営支援課〕	49,800
担い手への農地集約を進めるため、農地中間管理機構が一回農地内の遊休農地の原状復旧・園地条件の改良を行い、貸付けや売渡しを行う取組を支援	
日本一の果樹産地づくり 〔農林水産部果樹園芸課〕	111,000
日本一の果樹産地を目指し、国内外のニーズに対応した戦略品種の早期産地化や輸出産地の育成、スマート農機の導入など生産力の強化を促進	
次世代野菜花き産地パワーアップ 〔農林水産部果樹園芸課〕	201,500
野菜花き産出額の増加を図るため、高度な環境制御システムの導入や災害に強い園芸用ハウスの整備等、生産から販売までの総合的な取組を促進	
補助林道 〔農林水産部林業振興課〕	799,213
木材生産コストの低減及び森林整備の促進を図るため、林道の整備を支援	
紀州林業収益向上プロジェクト 〔農林水産部林業振興課〕	29,700
森林施業の省力化を図るためのスマート林業機器の導入を支援することで、林業収益の向上を図り、持続可能な林業経営を推進	
(新)紀州材生産力高度化支援 〔農林水産部林業振興課〕	200,000
エネルギー価格高騰対策や原木等の消費量拡大のため、エネルギー効率や生産効率等に優れた加工機械等への転換及び導入を支援	
低コスト作業システム整備 〔農林水産部林業振興課〕	8,666
高性能林業機械の導入等を支援することにより低コスト林業を推進	
低コスト林業基盤整備サポート 〔農林水産部林業振興課〕	86,093
搬出間伐等の推進を図るため、作業道や山土場の整備等を支援	
紀州材の需要拡大の推進 〔農林水産部林業振興課〕	157,389
県内の公共的な施設や民間住宅の木造・木質化、都市部における展示会への出展に加え、新たな販路開拓等を支援することにより、紀州材の需要拡大を総合的に推進	
・紀州材需要拡大対策支援	98,626
・紀州材販路拡大支援	12,763
・攻めの“紀州林業”推進プロジェクト	46,000
(新)沿岸漁業の再生を目指した漁場整備 〔農林水産部水産振興課〕	16,944
(債務負担 16,000)	
地域ごとに藻場や水産資源の減少要因を分析し、環境や生態に応じた漁場整備を行うことで、沿岸漁場の生産力向上と水産資源回復を図る	

(新) タチウオの資源回復【農林水産部資源管理課】**5,000**

漁獲量が激減しているタチウオの資源回復を図るため、資源調査・評価を行うとともに、禁漁期・禁漁区の設定等により資源管理を推進

県産品の戦略的な販路開拓【農林水産部食品流通課】**127,892**

県産品の持つ魅力を様々な角度からPRするとともに、県内食品事業者や生産者の多様なニーズに応じた販路開拓の支援を行う等、県産品の戦略的な販路開拓を支援

・県産品販路開拓コーディネート	47,974
・国内大型展示会出展	22,850
・和歌山県農水産物・加工食品輸出促進	44,544
・高級ブランド新構築	8,594
・「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略	3,930

スマート農業技術導入拡大【農林水産部農林水産総務課】**17,779**

ICTやロボット技術等の先端技術を有するメーカー等と連携しながら、スマート農業技術の導入拡大・定着を推進

畜産施設衛生管理強化支援【農林水産部畜産課】**37,857**

畜産業での衛生管理の強化、食肉処理場でのHACCP対応に加え、スマート畜産の導入による省力化を推進するため、施設整備や機器導入を支援

スマート養殖漁業推進【農林水産部資源管理課】**10,597**

養殖漁業の振興を図るため、IoT等を活用した最新機器の導入に取り組む養殖事業者を支援

農業の担い手育成総合対策【農林水産部経営支援課】**47,643**

就農相談会等による就農希望者の呼び込み強化や農業に参入しやすい仕組みを産地に構築することで新規就農者を確保

農業担い手対策【農林水産部経営支援課】**594,065**

就農前後の資金交付や就農後の機械・施設等の導入支援及び青年農業者の交流活動の促進等により、農業の担い手育成・確保を推進

わかやま農業教育一貫プロジェクト【教育委員会県立学校教育課】**1,985**

本県の農業を支える人材を育成するため、農業系高等学校と農林大学校が連携した5年間一貫教育を実施

「わかやまの森」次世代人材確保支援【農林水産部林業振興課】**92,575**

林業の担い手確保のため、SNSによる情報発信や都市部でセミナーを開催するとともに、新規雇用者に必要な安全装備等の購入を支援

森林・林業雇用総合対策【農林水産部林業振興課】**17,976**

林業労働に対する安全衛生管理体制確立を促進する取組を行うとともに、現場作業員の作業スキル向上や経営人材を育成する研修を実施

森の守り人支援【農林水産部林業振興課】**37,787**

森林経営管理制度に基づく森林整備等を行う市町村の支援、林業担い手の確保と育成、森林・林業に係る調査研究及び制度の普及啓発等を実施

次代につなぐ漁村づくり支援【農林水産部水産振興課】**22,367**

漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が実施する新規担い手の確保・育成や、中核的な漁業者の育成を支援

農林大学校運営〔農林水産部経営支援課、林業振興課〕**127,691**

農林業で活躍する人材を育成するため、農林大学校（農学部・林業研修部）を運営

・総務運営〔経営支援課〕	38,057
・養成〔経営支援課〕	15,136
・研修〔経営支援課〕	1,039
・社会人課程〔経営支援課〕	3,267
・農林大学校林業研修部〔林業振興課〕	70,192

就農支援センター運営〔農林水産部経営支援課〕**12,128**

新たな農業の担い手を確保するため、新規就農の相談、各種研修や就農希望の社会人に対する実践的な訓練等、総合的な支援を行う就農支援センターを運営

・就農支援センター運営	8,861
・就農支援センター社会人課程	3,267

【2】観光産業の振興**わかやま「観光力」推進〔商工観光労働部観光振興課〕****209,591**

本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを積極的に展開して誘客を促進

世界遺産等推進〔商工観光労働部観光振興課〕**46,974**

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全・活用の推進及び周知・啓発並びに日本遺産を活用した情報発信等を実施

「水の国、わかやま。」「アウトドア観光」推進〔商工観光労働部観光振興課〕**21,580**

水にまつわる観光資源のブラッシュアップ等を行うとともに、アウトドア観光にも焦点を当て、本県への誘客と持続可能な観光地づくりを促進

サイクリング王国わかやま〔商工観光労働部観光振興課〕**19,276**

県内におけるサイクリングの魅力的な情報を発信し、地域周遊の促進を図るためのプロモーション活動等を実施

戦略的首都圏対策〔商工観光労働部観光振興課〕**20,137**

首都圏のメディアや旅行会社に対して、プロモーション活動を展開するとともに、情報発信やファミツアーにより、首都圏からの誘客を促進

わかやま歴史物語〔商工観光労働部観光振興課〕**8,934**

歴史・文化に焦点を当て、和歌山の歴史の楽しみ方を提案することにより、本県への誘客と持続可能な観光地づくりを促進

国際観光推進〔商工観光労働部観光交流課〕**246,705**

外国人観光客の誘致を図るため、東アジア、東南アジア及び欧米豪をターゲットにしたプロモーション活動を実施

外国人観光客受入環境整備〔商工観光労働部観光交流課〕**44,113**

外国人観光客が快適・安全に県内を周遊できる環境を整備するため、市町村等が実施する観光資源の整備を支援するとともに、高野・熊野地域通訳案内士の育成等を実施

外国人観光客受入環境高度化〔商工観光労働部観光交流課〕**19,000**

外国人個人観光客が紀伊半島をストレスなく移動できる環境整備やデジタル化の強化を実施

教育旅行誘致推進〔商工観光労働部観光交流課〕**40,636**

将来の来県リピーターとなることが期待できる若年層市場を開拓するため、体験交流型プログラム「ほんまもん体験」を活用した教育旅行誘致活動を実施

日中観光代表者フォーラム〔商工観光労働部観光交流課〕 **29, 370**

日中相互往来の拡大を目的として日中観光代表者フォーラムを開催

大阪・関西万博推進〔商工観光労働部商工観光労働総務課〕 **254, 418**
(債務負担 1, 163, 395)

大阪・関西万博において、関西パビリオン内に設置する和歌山館（仮称）の整備及び機運醸成を図る取組等を実施

和歌山ワーケーション推進〔企画部情報政策課〕 **7, 049**

地域資源の掘り起こしによるプログラム造成やモニターツアー等を実施し、受入事業者の育成や受入地域の拡大を図ることで、本県が全国に先駆けて提唱したワーケーションを更に推進

クルーズ客船寄港促進〔県土整備部港湾空港振興課〕 **37, 279**

ポストコロナや大阪・関西万博を見据え、インバウンド旅行需要の取り込みを目指し、県内3港（和歌山下津港、日高港、新宮港）へのクルーズ客船寄港誘致活動を推進

(新)南紀白浜空港管理（日越外交関係樹立50周年南紀白浜空港国際チャーター便誘致）

〔県土整備部港湾空港振興課〕 **21, 079**

ベトナムより南紀白浜空港にチャーター便を誘致し空港の活性化を図るとともに、国機関等と連携した青少年交流を実施

【3】最先端産業の振興と企業の成長支援・誘致推進

わかやまデジタル革命推進プロジェクト〔商工観光労働部企業振興課、産業技術政策課〕 **76, 668**

変化する社会に適応できるよう、県内産業のあらゆる分野においてデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進するため、DXセミナーやデジタル経営診断、各種講習等の開催、デジタル技術を導入するための専門家による伴走支援等を実施

・デジタル経営推進〔企業振興課〕	26, 408
・デジタル講習〔産業技術政策課〕	27, 301
・DXチャレンジ〔産業技術政策課〕	21, 175
・デジタル専門家派遣〔産業技術政策課〕	1, 784

販促デジタル化促進〔商工観光労働部企業振興課〕 **84, 763**

県内中小企業が実施するウィズコロナ時代に対応した販促促進ツール導入を支援

システムカイゼン促進〔商工観光労働部企業振興課〕 **154, 119**

県内中小企業の生産現場の効率化や経営管理体制の強化を図るため、工程管理システムや基幹業務支援システム等の導入を支援

(新) eコマース対応型販売支援〔商工観光労働部企業振興課〕 **3, 637**

E C市場の販売促進を図るため、県内事業者と大手通販サイトとのビジネスマッチングやライブコマースでの販売支援を実施

民間ロケット発射場周辺地域活性化〔商工観光労働部産業技術政策課〕 **41, 770**

スペースポート紀伊からのロケット発射に合わせたイベント開催、渋滞対策及び宇宙・ロケットをテーマとするシンポジウムを開催

企業立地促進対策助成〔商工観光労働部企業立地課〕 **1, 470, 620**

新規立地した誘致企業や増設した県内企業に対する優遇措置及び民間事業者によるICTオフィス整備を支援

ICT和歌山推進〔商工観光労働部企業立地課〕 **4, 695**

ICT企業の更なる誘致と集積を図るため、優れた立地環境等のPRを実施

(新)サービス産業誘致促進〔商工観光労働部企業立地課〕 **34, 126**

県外及び海外の企業等に対するプロモーション活動の強化等により、本県サービス産業への投資を促進

あやの台北用地開発〔商工観光労働部企業立地課〕	1, 448, 611
橋本市、南海電気鉄道（株）及び県で共同開発する大規模用地（あやの台北用地）の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援	
成長志向創業者支援〔商工観光労働部企業振興課〕	20, 000
県内起業を促進するため、「起業家が起業家を生み育てる」をコンセプトに、成功した起業家と成長意欲の高い創業者等が交流できる機会と場を提供	
地域課題解決型起業支援〔商工観光労働部企業振興課〕	102, 120
地域に存在する課題を解決するため、その地域で必要とされる事業を行う新たな起業を支援	
スタートアップオフィス〔商工観光労働部企業振興課〕	16, 482
県内の起業を促進するため、創業準備から起業、自立発展までの各段階における支援としてインキュベーションオフィスを提供	
わかやまスタートアップ創出〔商工観光労働部産業技術政策課〕	2, 701
県経済をけん引する新たな担い手を育成するため、専門知識を有したスタートアップ創出支援チームによるハンズオン支援及び全国展開サポートを実施	
先駆的産業技術研究開発支援〔商工観光労働部産業技術政策課〕	199, 931
県内企業等が有するシーズをもとに先端的産業分野で全国や海外に進出する意欲的な研究開発や実証実験を支援	
県内事業者支援体制一元化〔商工観光労働部商工観光労働総務課〕	67, 899
県内における相談支援体制を一元化し、県内事業者の新分野展開や業態転換等の事業再構築を支援	
中小企業融資制度実施〔商工観光労働部商工振興課〕	83, 804, 747
県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資を実施	
商工会等窓口強化支援〔商工観光労働部商工振興課〕	99, 555
新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、商工会・商工会議所の人員を臨時的に増員し、サポート体制を強化	
地域中小企業応援ファンド〔商工観光労働部企業振興課〕	40, 000
地域資源の活用や農林漁業者との連携による新商品、新サービスの開発等を支援するため、わかやま産業振興財団が県や金融機関等からの借入金で造成したファンドを運用し、その運用益や県の補助金で中小企業を支援	
デザイン経営価値共創支援〔商工観光労働部企業振興課〕	17, 360
デザイン経営の手法を用いて県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を図るため、シンポジウムやデザイン経営診断、ハンズオン支援を実施	
わかやま地場産業ブランド力強化支援〔商工観光労働部企業振興課〕	97, 482
企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業の取組について、企画段階から新商品の開発、販売促進に至るまでの一貫した支援に加え、ものづくり企業・産地の魅力を発信する取組に対する支援を実施	
和歌山産品販促支援〔商工観光労働部企業振興課〕	98, 801
県内企業が持つ商品力や技術力を積極的に売り出すため、国内外の著名な展示会への集団出展等の販促活動を支援	
優良県産品（プレミアム和歌山）振興〔商工観光労働部企業振興課〕	43, 228
県産品の販売促進及びブランド化を図るため、優良県産品（プレミアム和歌山）の認定・推奨を行うとともに、首都圏等でのPR活動と販路開拓支援を実施	
（新）技能者の育成（ものづくりマイスター派遣）〔商工観光労働部労働政策課〕	12, 541
ものづくりの担い手を育成・確保するため、工業高校等にもものづくりマイスターを派遣	

2. 子供を育む環境づくり

【1】子育て支援

- (新)子ども・子育て支援（妊娠・子育て等の相談及び経済的支援）【福祉保健部子ども未来課】 760, 620**
妊娠から出産、子育てまで、一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施する市町村を支援
- 子ども・子育て支援（保育所、認定こども園等の運営支援等）【福祉保健部子ども未来課】 4, 504, 201**
保育所、認定こども園等の運営、幼児教育・保育の無償化、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業等を行う市町村を支援
- こうのとりのサポート【福祉保健部健康推進課】 33, 294**
不妊に悩む夫婦等に対して経済面及び精神面の両面から総合的に支援するため、一般不妊治療費及び先進医療費の助成や専門医師等による不妊専門相談等を実施
- 紀州っ子いっぱいサポート【福祉保健部子ども未来課】 238, 975**
多子を育てる世帯の経済的負担を軽減するため、第2子の一部と第3子以降の子の保育料等の無償化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村を支援
- 在宅育児支援【福祉保健部子ども未来課】 137, 089**
多子を育てる世帯を増やすため、第2子の一部と第3子以降の0歳児を在宅で育てる家庭を支援
- 保育士人材確保【福祉保健部子ども未来課】 161, 046**
保育人材不足を解消し待機児童をなくすとともに、保育の質の向上に繋げていくため、潜在保育士の再就職や保育士の労働環境改善への支援、保育士修学資金の貸付け等を実施
- 子育て支援特別対策【福祉保健部子ども未来課】 50, 811**
子育て支援対策臨時特例基金を活用して保育所や認定こども園の整備等を支援
- 認定こども園施設整備【福祉保健部子ども未来課】 206, 368**
認定こども園の設置促進のための施設整備及び緊急環境整備並びに保育環境改善等を支援
- 病院内保育所設置促進【福祉保健部医務課】 51, 250**
病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の設置及び運営を支援
- 和歌山子供食堂支援【福祉保健部子ども未来課】 22, 698**
子供食堂の新規開設に係る経費や物価高騰の影響を受ける食材費等の補助、子供食堂と多機関をつなぐネットワーク構築等により、子供の居場所づくりを推進
- 放課後児童健全育成対策等施設整備【福祉保健部子ども未来課】 36, 851**
放課後児童クラブ等を整備する市町村に対する支援
- 子どもの居場所づくり【教育委員会生涯学習課】 27, 892**
放課後等に1人で過ごさなければならない子供の居場所づくりを行い、学習支援等を実施する市町村を支援
- 地域ふれあいルーム推進【教育委員会生涯学習課】 13, 656**
放課後や週末等における子供の安全・安心な活動拠点として、放課後等子ども教室を開設する市町村を支援
- ひとり親家庭訪問支援【福祉保健部子ども未来課】 4, 958**
ひとり親家庭を対象にアウトリーチ型の訪問支援や、児童扶養手当現況届期間中の出張相談等を行い、ひとり親家庭の孤立を防止

わかやまひとり親家庭アシスト〔福祉保健部子ども未来課〕 **5, 172**
就労時等の養育支援や生活支援を行うとともに、自立に向けた相談体制の強化のため、支援員を派遣し、ひとり親家庭の就労と経済的安定を推進

わかやま結婚支援〔福祉保健部子ども未来課〕 **107, 382**
婚活イベントの開催や参加者への伴走型フォローアップ、結婚に伴う新生活を経済的に支援する市町村への補助等、全県的な結婚サポート体制づくりを推進

結婚・子育て応援企業支援〔福祉保健部子ども未来課〕 **3, 822**
仕事と家庭を両立しやすい環境づくりを進めるため、わかやま結婚・子育て応援企業同盟の参加企業同士が意見交換する機会を提供するとともに、参加企業の取組を周知

【2】教育の充実

宇宙教育推進〔教育委員会県立学校教育課、義務教育課〕 **5, 960**
串本町でのロケット打ち上げを契機に、宇宙を学びたい生徒を県内外から呼び込み、人材を育成するため、串本古座高等学校への宇宙探究コースの新設に向けた準備を進めるとともに、児童生徒の宇宙をはじめとする科学への興味・関心を高めるため、ロケット発射見学等を実施

わかやま農業教育一貫プロジェクト〔教育委員会県立学校教育課〕【再掲】 **1, 985**
本県の農業を支える人材を育成するため、農業系高等学校と農林大学校が連携した5年間一貫教育を実施

スタンフォード大学遠隔講座〔教育委員会県立学校教育課〕 **12, 587**
世界に挑戦しようとする高校生リーダーを育成するため、スタンフォード大学と共同で同時双方向型のオンライン遠隔講座を実施

きのくにICT教育（ステップアッププログラム）〔商工観光労働部企業振興課〕 **5, 004**

きのくにICT教育〔教育委員会県立学校教育課、義務教育課〕 **76, 433**
小学校から高等学校まで体系化したプログラミング教育をより効果的に実施するため、プログラミング教育支援員の派遣や教員研修等を実施

きのくに学力向上総合戦略〔教育委員会義務教育課〕 **52, 765**
小中学生の学力向上に向け、本県独自の学習到達度調査を実施するとともに、教員の授業力向上のための先進地域への派遣及び管理職の学校経営力向上のための研修を実施

オンライン授業で学びの深化〔教育委員会県立学校教育課〕 **18, 742**
オンライン学習等で活用する授業動画を作成し、全ての県立学校でICTを活用した質の高い授業を展開

きのくに学力定着フォローアップ〔教育委員会義務教育課〕 **11, 738**
優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして課題のある学校に派遣し、授業改善など学力向上の取組を支援

不登校等総合対策〔教育委員会教育支援課〕 **405, 650**
不登校等の未然防止、早期発見、早期対応のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、不登校児童生徒支援員の配置等を実施

学びのセーフティネット〔教育委員会教育支援課〕 **73, 835**
長期欠席児童生徒にICTの活用や訪問支援員等による学習支援を実施

競技力維持向上施策【教育委員会スポーツ課】**222,387**

ジュニア選手育成、少年選手強化、成年選手強化、指導者養成、スポーツ医・科学サポートの重点施策を中心に、高い競技力を維持・向上するための取組を実施

・ ゴールデンキッズ発掘プロジェクト	15,966
・ ジュニア活性化推進	1,128
・ ジュニアハイスクール指定	9,290
・ ハイスクール強化校指定	25,500
・ トップアスリート育成	136,251
・ コーチスキルアップ	11,147
・ スポーツ医・科学サポート	23,105

さわやかクール教室整備【教育委員会総務課】

—

(債務負担 4,257,808)

県立高等学校（県立中学校含む）の普通教室等の空調設備について、リース方式（期間13年）による更新等を実施

南紀・はまゆう支援学校再編整備【教育委員会総務課】**3,001,914**

南紀支援学校とはまゆう支援学校の再編統合に伴い、統合校の新校舎を建設

(新)紀北支援学校校舎等整備【教育委員会総務課】**5,050****(債務負担 202,372)**

特別支援学校として適切な学習環境と安全性を確保するため、紀北支援学校の全面改築に向けた実施設計を作成

3. 脱炭素社会の実現に向けた取組**【1】カーボンニュートラルの推進****(新)脱炭素経営モデル推進支援【商工観光労働部産業技術政策課】****13,000**

ビジネスチャンスの拡充や競争力の向上につなげるため、県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組に対し、様々なニーズに合わせたオーダーメイド型の支援を実施

(新)サーキュラーエコノミー都市モデル創出【商工観光労働部産業技術政策課】**2,463**

循環経済産業都市モデル創出に向けた協議会を立ち上げ、動脈産業、静脈産業、関係市町村等との協議会を開催し、実現に向けた検討を実施

(新)県有施設等の脱炭素化推進【環境生活部環境生活総務課】**69,328**

本県の温室効果ガス排出量削減目標達成に向け、PPA（太陽光発電設備の無償設置を行う発電事業者から電力を購入する契約形態）を活用した県有施設への太陽光発電設備設置や公用車への電動車導入を推進

「脱炭素！」企業拡大プロジェクト【環境生活部環境生活総務課】**1,621**

脱炭素社会の実現を目指すため、県内企業の経営者を対象に業種別セミナーを開催

森林環境保全整備【農林水産部森林整備課】**759,556**

県土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全等、森林の持つ多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備を支援

「企業の森」推進【農林水産部森林整備課】**2,445**

企業のCSR活動等により県内の森林環境保全を進めるため、環境貢献に関心のある企業・団体の誘致推進を実施

補助林道【農林水産部林業振興課】【再掲】**799,213**

木材生産コストの低減及び森林整備の促進を図るため、林道の整備を支援

紀州林業収益向上プロジェクト【農林水産部林業振興課】【再掲】**29,700**

森林施業の省力化を図るためのスマート林業機器の導入を支援することで、林業収益の向上を図り、持続可能な林業経営を推進

(新) 紀州材生産力高度化支援 [農林水産部林業振興課] 【再掲】 **200,000**
 エネルギー価格高騰対策や原木等の消費量拡大のため、エネルギー効率や生産効率等に優れた加工機械等への転換及び導入を支援

低コスト作業システム整備 [農林水産部林業振興課] 【再掲】 **8,666**
 高性能林業機械の導入等を支援することにより低コスト林業を推進

低コスト林業基盤整備サポート [農林水産部林業振興課] 【再掲】 **86,093**
 搬出間伐等の推進を図るため、作業道や山土場の整備等を支援

紀州材の需要拡大の推進 [農林水産部林業振興課] 【再掲】 **157,389**
 県内の公共的な施設や民間住宅の木造・木質化、都市部における展示会への出展に加え、新たな販路開拓等を支援することにより、紀州材の需要拡大を総合的に推進

・ 紀州材需要拡大対策支援	98,626
・ 紀州材販路拡大支援	12,763
・ 攻めの“紀州林業”推進プロジェクト	46,000

4. 活力あふれる地域づくり

【1】インフラの整備と活用

道路ネットワークの整備 [県土整備部道路政策課、道路保全課、道路建設課] **34,804,168**
 「ひと」・「もの」の流れを活性化し、南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えるため、高速道路や県内の幹線道路等を計画的に整備

・ 高速道路ネットワーク等の整備 [道路政策課]	10,491,475
・ 府県間道路、ICアクセス道路の整備 [道路建設課]	1,759,000
・ 幹線道路網の整備 [道路建設課]	14,332,285
・ 都市内道路、基本的生活に不可欠な道路の整備 [道路建設課]	6,238,303
・ 道路保全（地震・風水害対策） [道路保全課]	980,950
・ 道路保全（老朽化対策） [道路保全課]	1,002,155

港湾施設整備 [県土整備部港湾漁港整備課] **1,641,310**
 防波堤・岸壁・物揚場・臨港道路等の港湾施設を改良することにより、安全で効率的な荷役の作業、物流の効率化及び港湾施設の利活用を促進

空港整備 [県土整備部港湾空港振興課] **504,000**
 南紀白浜空港の空港機能を確保するため、老朽化した滑走路の改良及び滑走路端安全区域（RESA）の整備等を実施

あやの台北部用地開発 [商工観光労働部企業立地課] 【再掲】 **1,448,611**
 橋本市、南海電気鉄道（株）及び県で共同開発する大規模用地（あやの台北部用地）の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援

(新) 南紀白浜空港管理（日越外交関係樹立50周年南紀白浜空港国際チャーター便誘致）
[県土整備部港湾空港振興課] 【再掲】 **21,079**
 ベトナムより南紀白浜空港にチャーター便を誘致し空港の活性化を図るとともに、国機関等と連携した青少年交流を実施

南紀白浜空港管理 [県土整備部港湾空港振興課] **282,065**
 南紀白浜空港の利用促進と効率的な運営のため、運営権者による管理運営を実施

国際便受入機能強化【県土整備部港湾空港振興課】 **25,000**
南紀白浜空港国際線ターミナルビルとの接続に伴い必要な既存ターミナルの改修を行い、チャーター便等の受入機能を強化

クルーズ客船寄港促進【県土整備部港湾空港振興課】【再掲】 **37,279**
ポストコロナや大阪・関西万博を見据え、インバウンド旅行需要の取り込みを目指し、県内3港（和歌山下津港、日高港、新宮港）へのクルーズ客船寄港誘致活動を推進

地域生活交通確保支援【企画部総合交通政策課】 **8,954**
人口減少や高齢化が進む中、地域の公共交通網を維持していくため、市町村が行う地域に適した交通体系の再構築を支援

【2】賑わいのある地域づくり

わかやま移住定住総合戦略【企画部移住定住推進課】 **136,729**
きめ細かい相談体制や移住関心層への情報発信強化、お試し移住、空き家を利活用した住まい支援等の外、二地域居住や関係人口拡大の取組等により、本県への移住定住を促進

ふるさと生活圏活性化支援【企画部移住定住推進課】 **35,264**
ふるさと生活圏の維持・活性化に向けて、住民主体の地域課題解決を図る取組や活動拠点の整備を支援するとともに、過疎地域等で人材派遣を行う組合の設立や地域おこし協力隊の受入拡大を支援し、持続可能な地域づくりを推進

和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト【商工観光労働部労働政策課】 **85,541**
和歌山県独自の就活サイクルを企業と協力して構築し、女性、高齢者や都会からのU I ターン希望者等の再就職の支援と若年者の就職を促進

産業を支える人づくりプロジェクト【商工観光労働部労働政策課】 **57,809**
高校生の産業人材育成や応募前企業説明会開催による県内企業への就職促進及び大学と連携した企業説明会開催等による大学生等のU I ターン就職の促進

(新)まちの賑わい空間創出プロジェクト【企画部地域政策課】 **5,183**
地域主体でまちの賑わいを創出するため、住民等のまちづくりへの機運を醸成し、まちづくりに取り組む市町村を支援

未利用建築物の除却・跡地活用等促進【県土整備部建築住宅課】 **25,000**
一定規模以上の未利用建築物を除却し、跡地の有効活用に取り組む市町村を支援

空き家対策の促進【県土整備部建築住宅課】 **1,700**
空き家所有者への活用方法等に関する相談会の開催等、中古住宅の流通を促進するための取組を実施

ジオパーク推進【環境生活部環境生活総務課】 **89,506**
ユネスコ世界ジオパーク認定に向け、南紀熊野ジオパークセンターを拠点に研究・保全、国内外への情報発信、教育普及及び観光振興等の取組を推進

紀伊風土記の丘新館建設【教育委員会文化遺産課】 **355,579**
老朽化が進み収蔵環境が悪化する資料館について、大規模改修と併せて新館及び収蔵棟等周辺施設を整備して県立考古民俗博物館（仮称）として再編し、特別史跡「岩橋千塚古墳群」出土遺物を中心とした県内の考古資料及び民俗資料の保存と活用を図る

5. 安全・安心に暮らせる社会づくり

【1】防災・減災対策の推進

津波から“逃げ切る”ための堤防等の整備 [県土整備部港湾漁港整備課]

1,957,537

東海・東南海・南海3連動地震の津波避難困難地域における居住者の避難時間を確保するとともに、津波避難困難地域以外の経済被害を抑え、早期の復旧・復興につなげるため、港湾・漁港・海岸の堤防等について耐震・耐津波機能診断を行い、堤防等の嵩上げや耐震化等の整備を実施

・港湾施設整備（津波対策）	707,310
・海岸整備（港湾）（津波対策）	115,432
・海岸整備（海岸）（津波対策）	231,000
・漁港施設整備（津波対策）	903,795

住宅耐震化促進 [県土整備部建築住宅課]

163,208

大規模地震発生時の住宅倒壊等による人的被害を軽減するため、住宅の耐震診断や設計、改修、津波避難困難地域から移転する際の住宅の除却等に対する助成を実施するとともに、耐震診断実施済みの方への個別相談や補強計画の提案等を支援

緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援 [県土整備部建築住宅課]

79,180

地震時の建築物倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物に耐震診断を義務づけし、併せて設計・改修に対する助成を実施

総合的な洪水・土砂災害対策の推進 [県土整備部河川課、砂防課、農林水産部農業農村整備課]

11,094,119

近年頻発する浸水被害や土砂災害から県民の生命・財産を守るため、国土の強靱化を推進

・河川整備（洪水対策） [河川課]	4,308,675
・堤防改修（洪水対策） [河川課]	660,000
・砂防（土砂災害対策） [砂防課]	2,845,353
・急傾斜地崩壊対策 [砂防課]	1,827,336
・小規模土砂災害対策 [砂防課]	295,490
・砂防修繕 [砂防課]	231,550
・砂防調査 [砂防課]	34,667
・総合土砂災害対策情報システム整備 [砂防課]	26,839
・大規模土砂災害対策研究啓発推進 [砂防課]	9,209
・国営事業等負担金（国営総合農地防災事業和歌山平野地区） [農業農村整備課]	855,000

(新)ドローンを活用した防災・減災対策 [総務部防災企画課]

9,297

(債務負担 12,488)

市町村と連携し、新型ドローンを活用した地域の特性に応じた新たな災害対応モデルを構築することで、市町村の災害対応力向上を図る

(新)ドローンによる施設点検の自動化・迅速化 [県土整備部河川課]

27,170

(債務負担 43,120)

自動航行等に対応した新型ドローンの導入により、災害時に山間部等の県管理施設の迅速な点検を可能とする体制を構築

総合防災情報システム運営（総合防災情報システムの再整備） [総務部防災企画課]

570,519

防災情報の迅速な収集・共有・発信等を行うために運営している総合防災情報システムの再整備を実施

わかやま防災力パワーアップ [総務部防災企画課]

200,000

南海トラフ地震等の大規模災害から県民の命を守るため、避難・救助・減災に必要な対策や復興計画の事前策定など市町村が実施する防災対策等を総合的に支援

災害時避難促進〔総務部防災企画課〕**11,487**

県民一人ひとりの安全な避難を促進するため、避難に役立つ機能を備えたスマートフォン向けの防災ポータルアプリ「和歌山県防災ナビ」を運用

(新)盛土等規制対策〔県土整備部都市政策課〕**36,700**

盛土規制法（令和4年5月27日公布）に基づき、規制区域指定に関する調査、既存盛土の安全性把握調査及びデータベース化を実施

道路保全（電光掲示板等による異常気象時における道路通行規制の迅速化）〔県土整備部道路保全課〕**95,000**

規制基準雨量に達した場合等に、迅速に通行規制中であることを道路利用者に周知するため、異常気象時における道路通行規制区間の前後に、遠隔から操作できる電光掲示板等を設置

河川調査（航空測量データを活用した河川管理の高度化）〔県土整備部河川課〕**30,000**

データに基づく効率的な浚渫や橋梁・護岸等の構造物周辺の地形把握による安全性点検のため、陸域と水域をシームレスに測量できる航空レーザー測量を実施

河川整備（水害リスク情報の高度化）〔県土整備部河川課〕**9,553**

市町村のまちづくりの検討等に必要なハザード情報を充実させるため、想定最大規模や計画規模だけでなく、多段階（高頻度、中頻度）の浸水想定区域図を作成

河川整備（河川管理施設（水門・樋門）の自動化・遠隔操作化）〔県土整備部河川課〕**52,500**

操作員の安全確保や省力化を図るため、河川管理施設（水門・樋門）の自動化や遠隔操作化を実施

大規模災害時における災害対処能力の強化〔警察本部〕**118,002**

大規模災害時における迅速な被害状況把握と円滑な救助活動の強化及び災害対策など警察署機能を確保するための施設整備を実施

【2】医療・福祉の充実**感染症対策（感染症病床の確保）〔福祉保健部健康推進課〕****16,193,500**

医療機関において、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる病床を確保するための費用を支援

感染症対策（後方支援病床の確保）〔福祉保健部健康推進課〕**80,316**

病床圧迫を緩和するため、新型コロナウイルス感染症から回復したが持病等により長期入院している患者について、新型コロナウイルス感染症患者に対応する入院受入医療機関以外の医療機関への転院を促進

感染症対策（認知症等を伴うコロナ患者受入体制支援）〔福祉保健部健康推進課〕**435,000**

認知症等により手厚い看護や介護を必要とする新型コロナウイルス感染症患者に対応する入院受入医療機関を支援

感染症対策（医療従事者宿泊支援）〔福祉保健部健康推進課〕**3,500**

新型コロナウイルス感染症患者に対応する入院受入医療機関の医療従事者が、宿泊施設を利用した場合の費用を負担

感染症対策（宿泊療養施設の確保）〔福祉保健部健康推進課〕**2,023,300**

軽症者や無症状者等を受け入れるため、宿泊療養施設を確保

感染症対策（自宅療養者健康観察）〔福祉保健部健康推進課〕**2,834,386**

自宅療養者への健康観察体制を強化するとともに、自宅療養セットを配布

感染症対策（抗原検査キット送付・陽性者登録センター）〔福祉保健部健康推進課〕**2,080,000**

重症化リスクの低い方に対応するため、抗原検査キットの配送及び自己検査等による陽性者の登録を行う陽性者登録センターを設置

感染症対策（検査試薬購入費）〔福祉保健部健康推進課〕**180,000**

PCR検査に必要な試薬類を購入

感染症対策（感染患者入院医療費）【福祉保健部健康推進課】	772,671
新型コロナウイルス感染症陽性患者等の入院医療費を公費で負担	
感染症対策（民間へのPCR検査及び抗原検査委託費）【福祉保健部健康推進課】	824,966
契約医療機関において感染症法に基づきPCR検査又は抗原検査を実施した場合の自己負担分を公費で負担	
感染症対策（保健所業務支援センター）【福祉保健部健康推進課】	405,198
保健所機能の強化のため、自宅療養者の健康観察に係るデータベースの入力・管理及び問い合わせ対応を行う保健所業務支援センターを設置	
感染症対策（自宅療養・保健所機能強化）【福祉保健部健康推進課】	103,000
新型コロナウイルス感染症流行期に、外部の医療専門職の人材を活用し、退院患者、濃厚接触者の健康観察業務等を実施することにより、保健所の体制を強化	
感染症対策（県相談窓口の強化）【福祉保健部健康推進課】	75,502
新型コロナウイルス感染症に係る県民からの相談に対応するため、看護師又は保健師資格を有するスタッフを配置した専用相談窓口（健康相談）を設置	
感染症対策（ワクチン接種体制確保）【福祉保健部健康推進課】	36,710
新型コロナウイルスワクチン接種に係る相談窓口の設置	
感染症対策（ワクチン接種医療機関支援）【福祉保健部健康推進課】	403,900
診療所ごとの接種回数の底上げや接種する医療機関数の増加等の取組により、ワクチン接種を促進	
PCR等検査無料化【総務部危機管理・消防課】	1,555,969
新型コロナウイルス感染症の感染拡大傾向時に感染に不安を感じる無症状者を対象としたPCR検査や抗原定性検査等の無料化事業を実施	
環境衛生研究センター再整備【環境生活部環境生活総務課】	372,181
感染症対策等機能強化を図るため、環境衛生研究センターの再整備を実施	
地域医療支援センター運営【福祉保健部医務課】	66,907
地域医療に従事する医師を支援するため、新たにメンター制度導入や登録医師の地域派遣を行う地域医療支援ドクター登録制度を創設するとともに、地域で勤務する地域枠医師の診療を支援する地域医療支援コーディネーターを設置	
特定診療科医師確保対策【福祉保健部医務課】	9,000
不足する特定診療科（小児科、精神科及び救急科）を専攻する医師への研修・研究資金の貸付けを実施	
出産できる環境を堅持するための産科医師支援【福祉保健部医務課】	40,440
産科医師確保のため、県内公的病院の産科医療に新たに貢献する医師に対し研究・研修資金を貸与するとともに、分娩を取りやめた開業医や退職医師による公立大学法人和歌山県立医科大学の当直応援に対し支援を実施	
産婦人科医師緊急確保対策【福祉保健部医務課】	82,000
不足する産婦人科医師の確保を図るため、県内公立病院へ医師を派遣する県外大学を支援するとともに、公立大学法人和歌山県立医科大学に寄附講座を設置	
救急医療対策【福祉保健部医務課】	755,398
救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営等を支援するとともに、救急医療情報センターを運営	
(新)災害拠点病院等の強靱化【福祉保健部医務課】	150,000
災害時に医療機関の機能を維持するため、災害拠点病院に対し、給水設備の整備を支援	
地域共生社会推進【福祉保健部福祉保健総務課】	17,121
地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築や地域福祉活動への支援を実施	

生活困窮者自立支援 〔福祉保健部福祉保健総務課〕	42, 808
生活困窮者が困窮状態から早期脱却するための自立相談支援や就労支援を実施	
児童家庭支援センター運営 〔福祉保健部子ども未来課〕	51, 078
地域に開かれた子育て支援の拠点として子供や家庭等の相談対応、支援等を行う児童家庭支援センターについて、紀北エリアに加えて新たに紀南エリアに設置して支援体制を強化	
コロナにも負けない介護予防の推進 〔福祉保健部長寿社会課〕	5, 142
オンラインを活用して介護予防体操を推進するリーダーの養成や高齢者向け体操アプリの拡充・運用を実施	
みんなで実践！健康づくり運動ポイント 〔福祉保健部健康推進課〕	4, 090
生涯にわたり健康を維持するため、楽しく運動習慣の定着を図り健康づくりを推進する「わかやま健康ポイント」専用サイトの運営及び広報等を実施	
健康長寿わかやま県民運動推進 〔福祉保健部健康推進課〕	9, 599
県民の健康意識の高揚を図るため、わかやま健康と食のフェスタの開催、わかやま健康推進事業所の認定及び学校等での健康教育等を実施	
がん対策推進 〔福祉保健部健康推進課〕	77, 080
がん診療連携拠点病院等の活動支援や、がん検診未受診者対策としてナッジ理論等を活用した受診勧奨を新規導入する市町村を支援する等、総合的ながん対策を推進	
若年がん患者等支援 〔福祉保健部健康推進課〕	10, 609
若年がん患者等の希望に沿った生き方を支援するために行う妊孕性温存、在宅療養支援及びアピランスクエア支援を実施	
がん検診体制強化 〔福祉保健部健康推進課〕	7, 068
市町村が実施するがん検診の質の向上を図るため、がん登録データを活用したがん検診の分析・評価を行うとともに、医師、放射線技師など検診に携わる医療関係者に対して研修を実施	
老人福祉施設整備 〔福祉保健部長寿社会課〕	1, 764, 171
特別養護老人ホーム等を整備する事業者や地域密着型施設の整備を推進する市町村を支援	
障害者支援施設整備 〔福祉保健部障害福祉課〕	297, 650
障害者支援施設等の整備を行う事業者に対する支援を実施	
グループホーム充実支援 〔福祉保健部障害福祉課〕	25, 294
障害者の地域移行を促進するため、グループホームの整備を行うとともに、支援者（世話人等）への研修を実施	
介護人材確保対策 〔福祉保健部長寿社会課〕	17, 740
高校生への介護に関する知識及び技術を修得する機会の創出や、介護職員初任者研修受講料の支援等により、介護職場への新規参入を促進	
福祉人材センター運営 〔福祉保健部長寿社会課〕	121, 977
介護人材の育成と介護職場への就労促進のため、介護福祉士養成施設入学者への修学資金の貸付け、介護人材のマッチング、ハローワークと連携した取組等を実施	
介護ロボット等導入支援 〔福祉保健部長寿社会課、障害福祉課〕	175, 766
介護従事者の離職率の低減を図るため、業務の負担軽減や効率化に繋がる介護ロボット等の導入を行う事業所に対する支援を実施	
・介護人材定着促進〔長寿社会課〕	171, 491
・障害福祉分野生産性向上推進〔障害福祉課〕	4, 275

その他の主要施策

- (新)和歌山未来創造プラットフォーム（仮称）【知事直轄政策審議課】** **6, 377**
県内外で活躍している幅広い分野の有識者等が参加するプラットフォームを設置し、本県の活性化につながる助言や提案等を県行政に活用
- (新)行政改革推進（特定分野戦術パートナー募集制度）【総務部行政改革課】** **19, 867**
副業・兼業希望者を含め高度な専門性を持つ外部人材を登用し、専門的な知見やノウハウを活用して各種プロジェクトを推進
- (新)ガリシア州との姉妹道提携25周年記念【企画部国際課】** **22, 488**
熊野古道とサンティアゴ巡礼道との姉妹道提携25周年を機に、ガリシア州との相互の交流による関係強化及び両巡礼道の魅力を世界に発信するためのプロモーション等を実施
- 雄飛を誓うプロジェクト～第2回和歌山県人会世界大会～【企画部国際課】** **59, 833**
移民の歴史を学び、理解を深めることにより将来への活力を増す機会とするため、世界各国の和歌山県人会を招き第2回となる和歌山県人会世界大会を開催
- (新)第35回全国「みどりの愛護」のつどい開催準備【県土整備部都市政策課】** **17, 544**
令和6年春に開催する第35回全国「みどりの愛護」のつどいを円滑に運営するため、式典の運営計画策定や植樹用樹木の調達等の諸準備を実施
- (新)会計事務取扱（多様な決済方法の導入）【会計局会計課】** **37, 196**
(債務負担 52, 622)
多様な決済方法に対応するため、交通センター及び田辺・新宮運転免許センターの運転免許手続きに関して、キャッシュレス決済対応機器を導入
- (新)サイバーパトロールのAI化【警察本部】** **10, 543**
(債務負担 7, 172)
サイバー空間における少年被害防止と有害環境浄化のため、AIを活用したシステム等の導入によりサイバーパトロールを強化
- (新)捜査支援体制の強化【警察本部】** **21, 614**
(債務負担 85, 711)
デジタル証拠収集能力強化による検挙力向上のため、高機能解析器等を配備

IV 一般会計予算資料

(1) 款別予算額調

(歳入)

款	令和5年度当初予算		令和4年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A-B) 千円	伸率 %
1 県 税	98,272,300	16.0	95,776,200	15.8	2,496,100	2.6
2 地方消費税清算金	46,518,000	7.6	42,078,000	7.0	4,440,000	10.6
3 地方譲与税	18,329,000	3.0	17,841,000	2.9	488,000	2.7
4 地方特例交付金	474,000	0.1	504,000	0.1	▲ 30,000	▲ 6.0
5 地方交付税	179,600,000	29.3	178,900,000	29.6	700,000	0.4
6 交通安全対策特別交付金	189,000	0.0	184,000	0.0	5,000	2.7
7 分担金及び負担金	995,823	0.2	1,182,207	0.2	▲ 186,384	▲ 15.8
8 使用料及び手数料	5,696,651	0.9	6,000,788	1.0	▲ 304,137	▲ 5.1
9 国庫支出金	98,750,461	16.1	105,514,194	17.5	▲ 6,763,733	▲ 6.4
10 財産収入	295,251	0.0	336,320	0.1	▲ 41,069	▲ 12.2
11 寄附金	150,778	0.0	84,668	0.0	66,110	78.1
12 繰入金	15,422,480	2.5	7,855,257	1.3	7,567,223	96.3
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	—	0.0
14 諸収入	90,863,625	14.8	83,861,382	13.9	7,002,243	8.3
15 県債	58,256,100	9.5	64,276,400	10.6	▲ 6,020,300	▲ 9.4
歳入合計	613,813,470	100.0	604,394,417	100.0	9,419,053	1.6

(歳出)

款	令和5年度当初予算		令和4年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A-B) 千円	伸率 %
1 議会費	1,248,424	0.2	1,248,101	0.2	323	0.0
2 総務費	31,611,609	5.1	33,682,347	5.6	▲ 2,070,738	▲ 6.1
3 民生費	82,097,493	13.4	82,478,420	13.6	▲ 380,927	▲ 0.5
4 衛生費	42,267,631	6.9	38,676,482	6.4	3,591,149	9.3
5 労働費	1,240,140	0.2	1,186,736	0.2	53,404	4.5
6 農林水産業費	22,470,833	3.7	23,561,986	3.9	▲ 1,091,153	▲ 4.6
7 商工費	94,010,003	15.3	90,298,689	14.9	3,711,314	4.1
8 土木費	75,570,118	12.3	74,124,760	12.3	1,445,358	1.9
9 警察費	28,076,505	4.6	28,716,059	4.8	▲ 639,554	▲ 2.2
10 教育費	106,898,011	17.4	109,341,012	18.1	▲ 2,443,001	▲ 2.2
11 災害復旧費	6,701,044	1.1	7,044,809	1.2	▲ 343,765	▲ 4.9
12 公債費	71,748,944	11.7	67,818,910	11.2	3,930,034	5.8
13 諸支出金	49,672,715	8.1	46,016,106	7.6	3,656,609	7.9
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	—	0.0
歳出合計	613,813,470	100.0	604,394,417	100.0	9,419,053	1.6

(2) 性質別予算額調

区分	令和5年度当初予算		左の財源内訳				令和4年度当初予算		比較	
	予算額 (A) 千円	構成比 %	国庫支出金 千円	特定財源 地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	予算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A-B) 千円	伸率 %
1 消費的経費	343,417,734	55.9	58,360,814	—	16,205,859	268,851,061	343,124,901	56.8	292,833	0.1
(1) 人件費	131,975,830	21.5	14,187,806	—	2,177,604	115,610,420	135,626,132	22.4	▲3,650,302	▲2.7
(2) 維持補修、物件費	30,939,347	5.0	8,979,798	—	2,173,536	19,786,013	24,560,874	4.1	6,378,473	26.0
(3) その他	180,502,557	29.4	35,193,210	—	11,854,719	133,454,628	182,937,895	30.3	▲2,435,338	▲1.3
2 投資的経費	103,563,548	16.9	35,869,099	53,056,200	4,985,371	9,652,878	102,983,604	17.0	579,944	0.6
(1) 普通建設事業	96,862,504	15.8	31,635,323	50,610,900	4,985,371	9,630,910	95,938,795	15.9	923,709	1.0
補助	58,565,647	9.5	31,466,385	23,068,436	2,267,477	1,763,349	56,898,351	9.4	1,667,296	2.9
単独	23,654,794	3.9	168,938	13,681,864	2,673,051	7,130,941	24,239,931	4.0	▲585,137	▲2.4
国直轄	14,642,063	2.4	—	13,860,600	44,843	736,620	14,800,513	2.5	▲158,450	▲1.1
(2) 災害復旧事業	6,701,044	1.1	4,233,776	2,445,300	—	21,968	7,044,809	1.1	▲343,765	▲4.9
補助	6,361,044	1.0	4,233,776	2,105,300	—	21,968	6,704,809	1.1	▲343,765	▲5.1
単独	340,000	0.1	—	340,000	—	—	340,000	0.0	—	0.0
国直轄	—	0.0	—	—	—	—	—	0.0	—	—
(3) 失業対策事業	—	0.0	—	—	—	—	—	0.0	—	—
3 公債費	71,692,644	11.7	—	—	2,921,713	68,770,931	67,755,732	11.2	3,936,912	5.8
4 繰出金	6,629,351	1.1	—	—	—	6,629,351	6,850,583	1.1	▲221,232	▲3.2
5 その他	88,510,193	14.4	1,892,746	1,161,600	83,138,379	2,317,468	83,679,597	13.9	4,830,596	5.8
計	613,813,470	100.0	96,122,659	54,217,800	107,251,322	356,221,689	604,394,417	100.0	9,419,053	1.6

(3) 県税税目別調

税目	令和5年度当初予算		令和4年度当初予算		構成比 %	増減額 (A - B) 千円	比率 %
	予算額 (A) 千円	構成比 %	予算額 (B) 千円	構成比 %			
1. 県民税	34,125,000	34.7	32,869,000	34.3	1,256,000	3.8	
個人	32,014,000	32.6	30,493,000	31.8	1,521,000	5.0	
法人	2,019,000	2.0	2,163,000	2.3	▲144,000	▲6.7	
利益	92,000	0.1	213,000	0.2	▲121,000	▲56.8	
2. 事業税	20,847,000	21.2	20,639,000	21.5	208,000	1.0	
個人	1,164,000	1.2	1,191,000	1.2	▲27,000	▲2.3	
法人	19,683,000	20.0	19,448,000	20.3	235,000	1.2	
3. 地方消費税	22,044,000	22.4	21,118,000	22.1	926,000	4.4	
譲渡	17,981,000	18.3	17,271,000	18.1	710,000	4.1	
貨物	4,063,000	4.1	3,847,000	4.0	216,000	5.6	
4. 不動産取得税	1,724,000	1.8	1,721,000	1.8	3,000	0.2	
5. 県たばこ税	1,061,000	1.1	1,061,000	1.1	-	0.0	
6. ゴルフ場利用税	331,000	0.3	314,000	0.3	17,000	5.4	
7. 軽油引取税	6,353,000	6.5	5,990,000	6.3	363,000	6.1	
8. 自動車税	11,774,000	12.0	12,050,000	12.6	▲276,000	▲2.3	
9. 鉱区税	100	0.0	100	0.0	-	0.0	
10. 狩猟税	13,200	0.0	14,100	0.0	▲900	▲6.4	
計	98,272,300	100.0	95,776,200	100.0	2,496,100	2.6	

(4) 款別部局別予算額調

(単位：千円)

部局別 款別	知事直轄	総務部	企画部	環境生活部	福祉保健部	商工観光 労働部	農林水産部	県土整備部	会計局	県議会	各種委員会	教育委員会	警察本部	合計
1. 議会費									1,248,424	1,248,424				1,248,424
2. 総務費	566,177	20,386,838	5,043,824	1,169,428				1,389,460	2,728,149		327,733			31,611,609
3. 民生費			400,817		81,696,676									82,097,493
4. 衛生費				2,667,783	39,293,006			306,842						42,267,631
5. 労働費						1,148,021					92,119			1,240,140
6. 農水費							20,834,098	1,636,735						22,470,833
7. 商工費						94,010,003								94,010,003
8. 土木費							75,570,118							75,570,118
9. 警察費												28,076,505		28,076,505
10. 教育費			4,085,644		6,805,309							96,007,058		106,898,011
11. 災復費							745,014	5,956,030						6,701,044
12. 公債費														71,748,944
13. 諸支出金														49,672,715
14. 予備費														200,000
計	566,177	142,008,497	9,530,285	3,837,211	127,794,991	95,158,024	21,579,112	84,859,185	2,728,149	1,248,424	419,852	96,007,058	28,076,505	613,813,470

V 部別、課別主要事項の説明

1. 金額の単位は千円とする。
 2. ㊦は補助事業、㊧は単独事業、㊨は受託事業、㊩は新規事業を示す。

知 事 直 轄

令和5年度
566,177

令和4年度
541,166

秘 書 課

I 一般管理費

	R 5	R 4	
1. 県知事表彰事務事業 ㊩	975	902	公共の福祉増進に功労のあった方や、広く県民の模範となるべき方の功績をたたえるために要する経費

政 策 審 議 課

I 一般管理費

1. 関西広域連合運営事業㊩	51,759	63,462	関西広域連合運営に要する経費
2. ㊦和歌山未来創造プラットフォーム（仮称）事業 ㊩	6,377	—	本県の活性化につながる助言や提案等を受けるため、県内外で活躍している幅広い分野の有識者等が参加するプラットフォームの設置・運営に要する経費

広 報 課

I 広報費

1. 広報紙刊行事業 ㊩	109,390	104,574	広報紙「県民の友」の発行・配布に要する経費
2. ラジオ広報事業 ㊩	38,668	33,290	ラジオを通じた県政広報に要する経費
3. テレビ広報事業 ㊩	172,759	172,759	テレビを通じた県政広報に要する経費
4. 「みなさんの声を県政に」推進事業 ㊩	3,680	3,427	県民の声を県政に反映するために実施する広聴事業に要する経費
5. 全国発信広報事業 ㊩	33,824	33,824	県の魅力を全国に発信するために要する経費

監 察 査 察 課

I 人事管理費

1. 監察査察事業 ㊩	7,272	7,152	監察査察に要する経費
-------------	-------	-------	------------

総務部

令和5年度
142,008,497

令和4年度
137,445,246

<総務管理局>

	R5	R4	
総務課			
I 人事管理費			
1. 行政不服審査法施行事業 ㊦㊧	1,461	1,462	行政不服審査法第81条により設置された附属機関（和歌山県行政不服審査会）の運営に要する経費
2. 事務の見直し・オフィス改革事業 ㊧	33,899	55,534	事務の生産性を向上させるため、既存の事務プロセスを見直し、改善する取組に要する経費
3. ㊦デジタル人材育成事業 ㊧	17,890	—	行政DXを推進するために必須となるデジタルリテラシーや実践的ノウハウの習得に必要な職員研修に要する経費
4. ㊦行政手続のオンライン化推進事業 ㊧	14,865	—	電子申請システムの運用等に要する経費
5. ㊦庁内業務システム最適化事業 ㊧	75,720	—	組織のパフォーマンスや業務品質の向上に資する基幹業務システムの全体最適化を目指した方針策定に要する経費
6. ㊦DX業務基盤整備事業 ㊧	64,757	—	場所にとらわれず、チーム主体での働き方が可能となるよう、リモートワークに適した業務基盤の構築に要する経費
II 文書費			
1. 法制関係事務事業 ㊧	20,497	18,880	顧問弁護士、訴訟、県報の発行及び原稿作成、県例規集データベースの更新・使用及び国現行法令データベースの使用その他の法制事務等に要する経費
2. 情報公開・個人情報保護推進事業 ㊧	4,551	4,609	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運営を通じ、開かれた県政を推進するとともに、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するために要する経費
3. 公文書管理システム事業 ㊧	19,616	224,634	文書事務の電子化による事務の効率化及び公文書管理の適正化に要する経費
行政改革課			
I 人事管理費			
1. 行政改革推進事業 ㊧	21,988	2,121	簡素で効果的・効率的な行政運営体制の構築に要する経費
人事課			
I 人事管理費			
1. 職員研修事業 ㊧	102,331	28,534	職員研修の実施及び元職員研修所の解体撤去に要する経費
財政課			
I 一般管理費			
1. 外部監査事業 ㊧	12,390	8,950	県の組織に属さない専門家による包括外部監査の実施に要する経費

	R 5	R 4	
II 公 債 費			
1. 公債費事業	㊦ 71,748,944	67,818,910	県債の償還、利子の支払及び借入れ等に要する経費 県債償還（元金） 67,217,731 県債償還（利子） 4,451,398 長期債借入及び償還事務 79,815
税 務 課			
I 一 般 管 理 費			
1. ふるさと和歌山応援寄附運営事業	㊦ 148,746	94,307	「ふるさと和歌山応援寄附」の運営に要する経費
II 賦 課 徴 収 費			
1. 県税運営システム事業	㊦ 389,264	364,161	税務事務全体の電算処理に要する経費
2. 不正軽油追放対策事業	㊦ 2,893	2,913	不正軽油追放のための取締に要する経費
3. 滞納整理事務事業	㊦ 18,076	19,484	県税収入の確保を図るため、徴収対策の強化に要する経費
市 町 村 課			
I 市町村連絡調整費			
1. 住民基本台帳ネットワークシステム・マイナンバー制度運用事業	㊦ 104,778	112,345	住民の利便性の増進及び行政の効率化を目的とした住民基本台帳ネットワークシステム及びマイナンバー制度の運用に要する経費
2. 税収確保推進支援事業	㊦ 19,000	19,000	市町村税・個人県民税等の税収の確保を図るため、和歌山地方税回収機構の運営費補助に要する経費
3. 市町村行政DX推進事業	㊦ 95,385	21,967	市町村の行政DX推進を支援するために要する経費
II 選 挙 啓 発 費			
1. 明るい選挙推進事業	㊦ 2,022	1,993	明るい選挙推進等、選挙の常時啓発に要する経費
III 県議会議員選挙費			
1. 県議会議員一般選挙臨時啓発事業	㊦ 4,968	7,497	県議会議員一般選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 県議会議員一般選挙執行事業	㊦ 605,658	140,064	県議会議員一般選挙執行に要する経費
IV 衆議院議員補欠選挙費			
1. 衆議院議員補欠選挙臨時啓発事業	㊦ 5,091	—	衆議院小選挙区和歌山県第1区選出議員補欠選挙の啓発及び棄権防止のための活動に要する経費
2. 衆議院議員補欠選挙執行事業	㊦ 338,098	—	衆議院小選挙区和歌山県第1区選出議員補欠選挙執行に要する経費
管 財 課			
I 一 般 管 理 費			
1. 本庁舎管理事業	㊦ 733,496	514,621	本庁舎（本館、北別館、東別館、南別館及び第2南別館）の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費
II 財 産 管 理 費			
1. 財産管理事業	㊦ 602,600	122,987	県有財産の適正な維持管理等に要する経費

	R 5	R 4	
III 支庁及び地方事務所費			
1. 総合庁舎管理事業 ㊤	289,531	1,062,678	総合庁舎の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費

<危機管理局>

危機管理・消防課

I 防災総務費

1. 危機管理・国民保護対策・防災力向上事業 ㊤	17,547	27,283	危機管理、国民保護、防災意識の普及・啓発、新型コロナウイルス感染症に係る総合調整・広報・啓発に要する経費
2. 出張！減災教室事業 ㊤	80,006	21,780	地震体験車による地震体験や家具固定実習等、体験型学習を中心とした防災・減災に関する出前教室の実施に要する経費
3. 津波防災教育センター活用事業 ㊤	8,178	9,816	防災教育・啓発の拠点施設である津波防災教育センターの運営に要する経費
4. 石油コンビナート等防災対策事業 ㊤㊥	21,654	23,990	県石油コンビナート等防災本部の運営、防災計画の修正及び防災資機材の整備等、石油コンビナート等の防災対策に要する経費
5. 消防救急デジタル無線運営事業 ㊤㊥	227,796	183,164	大規模災害発生時の消防活動体制の構築を図るため、消防救急無線の広域化・共同化を実現した共通波無線システムの県域一体運営に要する経費
6. PCR等検査無料化事業 ㊤	1,555,969	2,720,000	新型コロナウイルスの感染拡大傾向時に感染に不安を感じる無症状者を対象としたPCR・抗原定性検査等の無料化に要する経費

II 消防連絡調整費

1. 消防行政等一般指導事業 ㊤	8,400	8,456	県内消防体制の充実強化を図るため、消防団の活性化及び消防功労者表彰の実施等に要する経費
2. 危険物取扱規制及び保安対策事業 ㊤	13,199	12,500	危険物施設に関する許可・検査等による保安対策指導及び危険物取扱者に対する保安講習の実施に要する経費
3. 救急高度化推進事業 ㊤	7,115	7,115	救急業務の高度化及び救急救命士の資質向上を推進するため、救急救命協議会の運営及び救急救命士の養成等に要する経費
4. 消防学校管理運営事業 ㊤	78,896	78,790	消防職員及び消防団員等を教育訓練するための消防学校の運営及び施設の維持管理に要する経費

III 銃砲火薬ガス等取締費

1. 高圧ガス保安事業 ㊤	4,976	4,664	高圧ガスの製造、販売、貯蔵、移動及び消費等の保安対策に要する経費
---------------	-------	-------	----------------------------------

防災企画課

I 防災総務費

1. 地域防災力向上事業 ㊤	1,723	6,221	県民一人ひとりの防災意識向上及び地域の防災体制の確立に要する経費
2. 総合防災情報システム運営事業 ㊤	798,901	1,298,072	総合防災情報システムの運営及び再整備に要する経費
3. わかやま防災力パワーアップ事業 ㊤	200,000	200,000	南海トラフ地震等の大規模災害から県民の命を守るため、避難・救助・減災等の総合的な防災対策に取り組む市町村の支援に要する経費

	R 5	R 4	
4. 災害時緊急支援（移動 県庁）整備事業 ㊦	8,342	8,519	災害時に被災地等で災害対応を行う職員を支援するため、パソコンやタブレット等を配備し、正確かつ迅速に災害情報の収集伝達ができる環境を整備するために要する経費
5. 地震・津波観測情報の 収集強化事業 ㊦	30,737	18,257	地震・津波観測監視システム（D O N E T）を活用した津波予測システムの運用に要する経費
6. 避難発令支援情報提供 事業 ㊦	3,950	3,950	市町村が避難情報の発令を早期かつ的確に行うための短長期の精度の高い気象予測システムの運用に要する経費
7. 災害時避難促進事業 ㊦	11,487	5,624	県民一人ひとりの安全な避難を促進するため開発した「和歌山県防災ナビ」アプリの運用に要する経費
8. ㊦ドローンを活用した 防災・減災対策事業 ㊦	9,297	—	県民の安心・安全の確保につなげるため、防災分野におけるドローンの活用及び市町村の防災力強化に向けた取組に要する経費

災害対策課

I 防災総務費

1. 防災訓練の実施事業㊦㊦	54,305	4,825	令和5年度に実施する緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練をはじめ、実践的に行う防災訓練の実施に要する経費
2. 防災ヘリコプター運営 事業 ㊦	353,733	362,597	救急・救助活動及び災害時の迅速・的確な応急対応のための防災ヘリコプター運航に要する経費
3. 災害対応力強化事業㊦㊦	328,384	116,476	広域防災拠点のヘリポート用地の取得、全職員統一の防災服の管理、災害時の職員用食糧の計画的備蓄、緊急消防援助隊活動時の食糧等、災害対応力の強化に要する経費

企 画 部

令和5年度
9,530,285

令和4年度
9,981,757

<企画政策局>

	R5	R4	
企画総務課			
I 企画総務費			
1. 企画事務事業 ㊦	28,041	34,754	政府に対する制度改正等の提案・要望及び県政の調査調整に要する経費
2. コスモパーク加太対策事業 ㊦	477,161	567,339	コスモパーク加太の一部を賃借し、企業用地や防災対策用地として利活用を図るために要する経費
II 計画調査費			
1. 県勢活性化企画調整事業 ㊦	10,000	10,000	県勢活性化につながる新たな施策の立案や施策化に必要な調査・検討を行うために要する経費
2. データ利活用推進事業 ㊦㊧	54,903	52,709	和歌山県データ利活用推進センターの運営、データ利活用に関するシンポジウムやコンペティション、公募型研究の実施等に要する経費
文化学術課			
I 一般管理費			
1. 県民文化会館機器整備事業 ㊦	91,350	7,711	県民文化会館小ホールの音響設備の更新に要する経費
2. 南方熊楠顕彰事業 ㊦	18,540	17,847	(公財) 南方熊楠記念館の事業補助に要する経費
3. 文化振興事業委託事業 ㊦	72,000	60,000	文化振興事業の委託に要する経費
4. 旧和歌山県議会議事堂管理事務委託事業 ㊦	7,165	7,165	旧和歌山県議会議事堂の管理事務委託に要する経費
II 諸 費			
1. 和歌山県文化関係表彰事業 ㊦	3,836	3,862	和歌山県文化表彰（文化賞、文化功労賞、文化奨励賞）及び名匠表彰に要する経費
2. 和歌山県美術展覧会・ジュニア美術展覧会開催事業 ㊦	18,744	19,261	和歌山県美術展覧会及びジュニア美術展覧会の開催に要する経費
3. 文書館管理運営事業 ㊦	11,219	22,461	歴史資料として重要な古文書・行政文書を収集・保存し、調査研究等を行う文書館の管理運営に要する経費
4. 文化・スポーツ振興助成事業 ㊦	23,898	23,928	文化・芸術・学術・スポーツ等に係る国際大会から草の根レベルまで様々な取組に対する支援に要する経費
5. 文化芸術地域活性化事業 ㊦	17,295	3,359	地域の文化芸術活動を活性化させるため、優れた文化芸術の創造発信に要する経費
6. 紀の国わかやま文化祭を契機とした文化芸術のさらなる発展・継承事業 ㊦	5,097	11,352	「きのくに文化月間」の実施及びジュニア文化表彰開催に要する経費
III 計画調査費			
1. 大学の地域貢献支援事業 ㊦	2,200	2,200	県内の高等教育機関が共同で行う地域の活性化のための研究に対する支援に要する経費

	R 5	R 4	
2. 和歌山大学南紀熊野サテライト運営支援事業 [㊦]	3,769	3,769	紀南地域の高等教育環境の充実のため、南紀熊野サテライト連携協議会を通じ和歌山大学南紀熊野サテライトを支援するために要する経費

IV 私立学校費

1. 私立学校振興事業 [㊦] [㊧]	4,085,644	4,151,582	私立学校の指導育成及び私学振興を図るための補助に要する経費
---------------------------------------	-----------	-----------	-------------------------------

国際課

I 諸費

1. 語学指導等外国青年招致事業 [㊦]	16,211	15,754	国際化社会に対応するため、外国青年の招致など外国語教育の充実及び地域における国際交流の推進に要する経費
2. 友好（姉妹）提携等交流推進事業 [㊦]	28,230	40,892	友好（姉妹）提携県、省、州、在外県人会をはじめ、世界の様々な国や地域等と観光、経済、文化等の幅広い分野で交流を深め、相互の発展を促進するために要する経費
3. 和歌山県国際交流センター維持運営管理事業 [㊦] [㊧]	40,255	40,234	指定管理者制度による国際交流センターの管理運営に要する経費
4. 渡航事務受託事業 [㊦]	30,403	30,361	旅券の発給及び海外渡航情報の提供に要する経費
5. アジア・オセアニア高校生フォーラム事業 [㊦]	9,294	9,294	グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、県内外の高校生を対象に、アジア・オセアニア諸国等の高校生との意見交換会やプレゼンテーション等の実施に要する経費
6. 雄飛を誓うプロジェクト～第2回和歌山県人会世界大会～事業 [㊦] [㊧]	59,833	6,897	移民の歴史を学び、理解を深めることにより、将来への活力を増す機会とする「第2回和歌山県人会世界大会」を開催するために要する経費
7. 四川省友好提携締結記念事業 [㊦]	3,649	14,842	四川省との友好県省提携締結を記念して、友好関係の発展と交流の促進を図るため、観光、青少年の分野における交流の実施に要する経費
8. [㊦] ガリシア州との姉妹道提携25周年記念事業 [㊦]	22,488	—	熊野古道とサンティアゴ巡礼道との姉妹道提携25周年を機に、ガリシア州との関係強化及び両巡礼道の魅力を世界に発信するために要する経費

調査統計課

I 統計調査費

1. 労働力調査事業 [㊦]	11,616	11,259	国民の就業状態や就業者の産業別構成の変化等を調査し、雇用・失業対策等の基礎資料を得るために要する経費
2. 家計調査事業 [㊦]	22,142	21,930	家計の実態を調査し、国民生活における家計収支の分布と構造及びその地域的差異を明らかにし、経済政策や社会政策を立案する基礎資料を得るために要する経費
3. 毎月勤労統計調査事業 [㊦]	14,886	13,743	労働者を雇用している事業所について、給与、雇用状況、労働時間を調査し、景気判断や各種政策決定等の資料を得るために要する経費
4. 統計データ利活用推進事業 [㊦]	13,869	12,000	マイクロデータを活用した地域医療・介護資源等に関する研究、空き家分布推定モデルの実用化に向けた研究及び統計データ利活用に関する研修会の実施に要する経費
5. 令和5年住宅・土地統計調査事業 [㊦]	55,673	—	住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにするために要する経費

6. 2023年漁業センサ ス事業 ㊟	R5 12,790	R4 —	海面漁業における漁業経営体を対象に、漁業を行った人の数、従事日数及び営んだ漁業種類等を調査し、漁業を取り巻く実態を明らかにするために要する経費
------------------------	--------------	---------	---

情報政策課

I 企画総務費

1. 行政情報化推進事業 ㊟	51,326	61,542	総合行政ネットワークへの接続等の行政情報化の推進に要する経費
2. 庁内システム運用管理 事業 ㊟	177,690	471,510	庁内の業務システムを集約する共通基盤等の全庁で利用するシステムの運用・保守に要する経費

II 計画調査費

1. 情報交流センターB i g・U運営管理事業 ㊟	188,257	164,576	指定管理者制度によるB i g・Uの管理運営及び館内情報システムの運用・保守に要する経費
2. 行政ネットワーク基盤 運用管理事業 ㊟	1,556,203	1,598,214	県域情報ハイウェイ「きのくにe-ねっと」及び行政情報システムの運用・保守に要する経費
3. 防災・減災FMラジオ 中継局運用保守事業 ㊟	10,277	15,337	災害時に県民に対し必要な情報を迅速に伝達するためのFMラジオ中継局の運用・保守に要する経費
4. 県有施設W i - F i 運 用保守事業 ㊟	3,382	3,382	県民等の利便性向上のために県有施設に設置したW i - F i アクセスポイントの運用・保守に要する経費
5. 和歌山ワーケーション 推進事業 ㊟	7,049	7,049	本県が全国に先駆けて提唱したワーケーションをより一層推進するための受入地域拡大やPRに要する経費

<地域振興局>

地域政策課

I 計画調査費

1. 地域政策推進事業 ㊟	13,915	14,610	地域づくりに係る各団体等の活動を振興局単位で支援する「地域・ひと・まちづくり補助事業」に要する経費
2. 地域づくり活動支援事 業 ㊟	8,618	7,216	県内で活動している地域づくり団体等の自主的・主体的な地域づくり活動を支援するために要する経費
3. わがまち元気プロジェ クト支援事業 ㊟	12,830	14,000	地域資源を活用した新たな産業づくりやスポーツを核としたまちづくりに取り組む市町村の支援に要する経費
4. 未来を彩る花の郷づく り事業 ㊟	8,448	8,244	未来の景観資産となる花の名所を創造することにより地域活性化を図る市町村や団体の支援に要する経費
5. ㊟まちの賑わい空間創 出プロジェクト事業 ㊟	5,183	—	地域主体でまちの賑わいを創出するため、住民等のまちづくりへの機運の醸成やまちづくりに取り組む市町村の支援に要する経費

II 土地利用対策費

1. 土地利用調整事業 ㊟	3,565	4,272	国土利用計画法と土地利用基本計画の運用に要する経費
2. 地価調査事業 ㊟	15,581	15,581	土地取引の指標のひとつとなる基準地価格等の調査・公表に要する経費

III 水資源対策費

1. 水資源対策事業 ㊟㊟	792	820	湧水・利水調整及び水の作文コンクールに要する経費
2. 大滝ダム維持管理負担 事業 ㊟	34,595	35,492	大滝ダムの維持管理費等に対する県の利水負担に要する経費

移住定住推進課**I 計画調査費**

1. 紀伊半島地域振興対策事業 ㊦㊧	14,320	14,730	紀伊半島の振興と活性化を図るため、総合的な施策の実施及び「紀伊地域半島振興計画」の推進に要する経費
2. ふるさと生活圏活性化支援事業 ㊦㊧	35,264	60,768	ふるさと生活圏の活性化を図る住民活動の支援や、地域おこし協力隊の受入拡大支援など持続可能な地域づくりの推進に要する経費
3. わかやま移住定住総合戦略事業 ㊦㊧	136,729	147,703	移住フェアや相談会の開催、お試し移住や起業・空き家利活用支援及び二地域居住や関係人口創出の取組等、移住希望者の総合的なサポートに要する経費
4. わかやま移住定住支援センター運営事業 ㊦	41,511	42,721	移住・定住や空き家の利活用に関する総合相談窓口の運営、移住希望者の現地案内や、移住に関する各種調査・分析業務等の実施に要する経費

総合交通政策課**I 企画総務費**

1. 関西国際空港整備促進事業 ㊦	2,025	1,615	関西国際空港の国際拠点空港としての強化を図るため、集客・利用促進等、関西国際空港の需要喚起に要する経費
-------------------	-------	-------	---

II 交通対策費

1. 太平洋新国土軸・紀淡海峡ルート・フリーゲージトレイン整備促進事業 ㊦	3,423	3,577	紀淡海峡ルートを含む太平洋新国土軸構想の実現及び高速交通インフラの整備促進に向けた機運醸成を図るために要する経費
2. 地域交通確保維持改善事業 ㊦	100,775	96,664	日常生活上欠かせないバス路線（地域間幹線系統）を運行する事業者への助成及び地域公共交通計画の策定に要する経費
3. 運輸振興助成事業 ㊦	149,058	140,222	公共輸送機関の輸送力の確保やコスト上昇の抑制、輸送サービスの改善等、運輸の振興に資する取組への助成に要する経費
4. 和歌山電鐵貴志川線支援事業 ㊦	34,213	40,510	貴志川線の安定的かつ継続的な運行を図るため、和歌山電鐵（株）が行う輸送の安全確保に必要な設備整備の支援に要する経費
5. 地域生活交通確保支援事業 ㊦	8,954	8,184	地域に適した交通体系の再構築に取り組む市町村の支援に要する経費

<人 権 局>**人 権 政 策 課****I 社会福祉総務費**

1. 人権相談窓口設置事業㊦	3,908	3,853	（公財）和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業の委託など人権相談窓口設置に要する経費
2. インターネット上の人権侵害対策事業 ㊦	4,831	5,188	インターネット上の人権侵害を防止するための啓発等を行うとともに、差別書き込みのモニタリングを実施するために要する経費

	R 5	R 4	
人権施策推進課			
I 社会福祉総務費			
1. 人権啓発事業 ㊟㊱	17,363	11,767	県民の人権意識の高揚を図るため、人権啓発活動の実施に要する経費
2. 人権尊重の社会づくり推進事業 ㊱	21,448	22,830	市町村、企業、団体等との連携・協働により、全ての人の人権が尊重される社会の構築に要する経費
3. 人権啓発センター運営補助事業 ㊱	59,395	58,112	(公財)和歌山県人権啓発センター運営支援に要する経費
4. 人権啓発推進事業 ㊟㊱	9,940	9,940	(公財)和歌山県人権啓発センターへの人権啓発事業委託に要する経費
5. 人権研修支援事業 ㊟	900	900	企業等の自主的・主体的な人権啓発の取組を促進するための研修会開催に要する経費

環境生活部

令和5年度
3,837,211

令和4年度
3,521,528

<環境政策局>

R5 R4

環境生活総務課

I 自然保護費

1. 鳥獣保護事業	㊦	20,478	20,436	野生生物保護思想の普及、啓発及び野生鳥獣の保護に要する経費
2. 自然公園等保護対策事業	㊦	6,619	2,975	自然公園等の優れた自然環境の保全・管理及び適正な利用促進を図るために要する経費
3. 自然公園等施設整備事業	㊦	13,936	15,126	公園計画に基づく公園利用施設の整備に要する経費
4. 外来生物対策事業	㊦㊧	15,662	15,111	外来生物による生態系等被害の防止に要する経費
5. ジオパーク推進事業	㊦	89,506	76,781	南紀熊野ジオパークセンターの運営及びジオパークの研究・保全、教育への活用や観光の振興等に要する経費
6. 生物多様性と歌山戦略推進プロジェクト事業	㊦㊧	17,875	24,702	生物多様性と歌山戦略を推進するため、生物多様性の保全を担う人材育成や普及啓発等に要する経費

II 環境衛生研究センター費

1. 健康と環境を守る調査研究事業	㊦㊧	2,738	2,606	健康と環境を守る県独自の課題を研究テーマにした調査・研究の実施に要する経費
2. 環境衛生研究センター再整備事業	㊦	372,181	61,196	感染症対策等機能強化を図るため、環境衛生研究センターの再整備に要する経費

III 環境対策費

1. 環境保全審査指導事業	㊦	4,347	4,741	環境影響評価の審査指導及び環境審議会の運営等に要する経費
2. わかやま環境保全活動・学習推進事業	㊦㊧	2,237	1,812	環境保全への理解や取組の意欲を高めるため、環境教育の推進や体験学習の機会、情報等の提供に要する経費
3. 和歌山県温暖化対策推進事業	㊦㊧	6,128	6,074	温室効果ガスの排出抑制に向けた啓発・広報等、総合的な対策に要する経費
4. わかやま こどもエコチャレンジ事業	㊦	3,639	3,403	親子で一緒に取り組む家庭でのエコ活動の推進に要する経費
5. 「脱炭素！」企業拡大プロジェクト事業	㊦	1,621	1,868	地域の脱炭素化を促進するため、企業に対するセミナーの開催に要する経費
6. ㊦県有施設等の脱炭素化推進事業	㊦㊧	69,328	—	事業者としての県の脱炭素化を推進するため、県有施設への太陽光発電設備や電動車の導入に要する経費

循環型社会推進課

I 環境対策費

1. 廃棄物適正処理推進事業	㊦㊧	2,987	2,966	一般廃棄物処理施設に関する市町村指導及び和歌山県廃棄物処理計画の進行管理に要する経費
2. 紀南版フェニックス事業	㊦	2,350	2,426	紀南地域において、公共関与による最終処分事業を推進するために要する経費
3. 産業廃棄物処理業者指導事業	㊦	12,382	10,383	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物処理業者の指導に要する経費

	R 5	R 4	
4. ダイオキシン類等環境汚染対策事業 ㊦	969	913	橋本市内におけるダイオキシン類汚染対策実施区域の環境監視に要する経費
5. 不法投棄・不適正処理対策事業 ㊦	5,438	4,027	廃棄物の不適正処理対策に要する経費
6. 産廃保管・土砂埋立等適正処理指導事業 ㊦	6,218	6,022	「産業廃棄物の保管及び土砂等の埋立て等の不適正処理防止に関する条例」の運用に要する経費
7. 不法投棄監視パトロール事業 ㊦	21,590	19,112	不法投棄の未然防止、早期発見、早期対応のための監視パトロールに要する経費
8. 海岸漂着物等地域対策推進事業 ㊦	8,178	9,186	海岸における良好な景観と環境の保全を図るため、海岸漂着物等の発生抑制対策及び組成調査の実施並びに市町村が行う海岸漂着物対策への補助に要する経費
9. 不法投棄監視カメラによる廃棄物投棄の抑止事業 ㊦	2,228	2,233	廃棄物の不法投棄監視体制を強化するために配備した不法投棄監視カメラの維持管理に要する経費
10. プラスチックごみ対策事業 ㊦㊧	24,375	24,057	「和歌山県ごみの散乱防止に関する条例」に基づく監視・取締りや教育・啓発、海岸等の一斉清掃活動の外、県民運動としてのプラスチックごみ削減の推進に要する経費

環境管理課

I 環境対策費

1. 大気汚染等防止対策事業 ㊦	3,468	3,468	大気汚染の防止を図るため、大気汚染物質等の環境監視及び工場・事業場の立入検査に要する経費
2. 騒音振動公害防止対策事業 ㊦	5,917	4,576	自動車騒音及び航空機騒音の実態調査並びに特定工場等の監視指導に要する経費
3. ダイオキシン類防止対策事業 ㊦	12,920	12,242	ダイオキシン類の環境監視、排出事業者への指導及び啓発等、総合的な対策に要する経費
4. 水質汚濁防止対策事業 ㊦	32,061	27,668	公共用水域等の水質汚濁の防止を図るため、公共用水域等の常時監視及び工場・事業場の立入検査等に要する経費
5. 瀬戸内海環境保全対策事業 ㊦㊧	3,972	3,972	瀬戸内海地域の特定施設の設置・変更等の許可、立入検査及び負荷量削減の指導等に要する経費
6. 化学物質管理指導事業 ㊦	2,322	2,824	土壌汚染対策法、フロン排出抑制法等の運用に要する経費
7. 大気汚染常時監視テレメーター装置運営事業 ㊦	40,065	39,386	大気汚染常時監視測定機器の維持管理、整備に要する経費
8. アスベスト対策事業 ㊦	2,122	2,159	石綿使用建築物等の解体等に伴う石綿飛散を未然に防止するために要する経費
9. PM2.5常時監視体制強化事業 ㊦	6,598	6,598	PM2.5等大気汚染を常時監視するテレメーターシステムの維持管理に要する経費

<県民局>

県民生活課

I 県民相談費

1. 県民・交通事故相談事業 ㊦	4,103	4,093	県民相談室、交通事故相談所の運営及び移動県民相談等に要する経費
------------------	-------	-------	---------------------------------

II 県民生活対策費

1. 消費生活推進事業 ㊦	6,112	6,607	多様化する消費者問題に対処し、県民生活の安定と向上を図るため、総合的な消費生活施策の推進に要する経費
---------------	-------	-------	--

	R 5	R 4	
2. 交通安全推進事業 ㊦	22,959	21,789	交通事故総量の抑止、特に高齢者の交通事故防止、飲酒運転の根絶、自転車の安全利用及び自転車保険の加入を促進するための各種広報啓発活動に要する経費
3. NPO推進事業 ㊦	2,445	2,335	公益認定等審議会の運営等及びNPO活動の支援等に要する経費
4. NPOサポートセンター運営事業 ㊦	26,000	26,000	NPO活動の促進を図るため、指定管理者制度による県NPOサポートセンターの管理運営に要する経費
5. 消費者安全サポート事業 ㊦㊧	47,947	46,015	消費生活相談体制の整備や消費者教育等、消費者行政の推進を図るために要する経費
6. 県民運動推進事業 ㊦㊧	6,817	7,945	花いっぱい運動やクリーンアップ運動の推進に要する経費
7. 花と緑のまちづくり事業 ㊦	1,286	1,286	花いっぱいの環境づくりと花を愛する心の交流で生きがいを発見できる地域づくりの推進を図るために要する経費
8. 途切れない犯罪被害者支援強化事業 ㊦	3,230	3,016	犯罪被害者等の権利保護をはじめ、平穏な生活を営めるよう施策を総合的・計画的に推進することにより、被害の早期回復と経済的負担の軽減を図るために要する経費

III 消費生活センター費

1. 消費生活センター運営事業 ㊦	40,856	35,830	消費生活センター及び同紀南支所において、消費生活相談及び消費者教育・啓発等を行うことにより、消費生活を総合的に支援するために要する経費
-------------------	--------	--------	---

青少年・男女共同参画課

I 青少年政策推進費

1. 青少年対策部等運営事業 ㊦	36,109	35,996	関係機関・団体等の連携、地域における青少年健全育成の推進・体制強化に要する経費
2. 青少年施設管理運営・整備事業 ㊦	166,415	118,170	指定管理者制度による「紀北青少年の家及び紀北公園」、「白崎青少年の家」及び「潮岬青少年の家」並びに「県青少年活動センター」の管理運営及び整備に要する経費
3. 地域子ども団体育成事業 ㊦	31,345	31,348	子供たちの健やかな成長を図るため、地域における子供団体活動等を推進する市町村等への補助に要する経費
4. 青少年健全育成総合対策事業 ㊦	3,846	4,058	県青少年健全育成条例及び県20歳未満の者の喫煙の防止に関する条例の適正運用、青少年の健全育成のための総合的な環境整備に要する経費
5. リレー式次世代健全育成事業 ㊦	5,336	5,616	地域全体で青少年を健全育成するシステムづくりに要する経費
6. 若者自立支援事業 ㊦	38,051	36,837	若者の社会的自立を効果的かつ円滑に支援するために要する経費
7. 青少年ネット安全・安心のための環境整備事業 ㊦	9,520	9,916	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境づくりに要する経費

II 女性政策推進費

1. 男女共同参画行政推進事業 ㊦㊧	5,181	4,617	男女共同参画行政の総合的な推進、DV防止啓発及び性的少数者の理解促進のための研修等に要する経費
2. 男女共同参画センター運営事業 ㊦	30,589	33,234	男女共同参画センターの管理・運営及び啓発・相談等に要する経費
3. 女性の活躍促進事業 ㊦	3,093	2,856	女性活躍企業同盟の取組を促進し、女性が継続して働き活躍できる職場環境の整備及び理工系分野への女性参画を促進するために要する経費

食品・生活衛生課

I 食品衛生指導費

1. HACCP導入促進事業 ㊟	2,243	2,495	HACCPに沿った衛生管理を全ての食品事業者が導入し運用できるようにするための支援に要する経費
2. 食品の安全確保推進プロジェクト事業 ㊟	1,963	1,963	消費者の立場に立った食品の安全を確保するため、生産から消費に至るまでの総合的な安全施策を行うために要する経費
3. 食品表示適正化推進事業 ㊟	2,726	2,726	県内食品事業者による適正な食品表示の取組を促進するとともに、食品表示の監視指導を強化し、食品表示の適正化を推進するために要する経費
4. 食品衛生指導事業 ㊟㊟	13,425	13,938	食品販売・製造施設等の監視指導及び食品検査の信頼性を確保し、食品衛生の向上を図るために要する経費
5. 食品等安全確保対策事業 ㊟	12,698	12,989	市場に流通する食品及び家庭用品について残留農薬、食品添加物等の検査を実施し、消費者に安全な食品の提供を図るために要する経費
6. 食肉衛生対策事業 ㊟㊟	1,621	1,621	食肉を介した疾病、食肉処理における微生物汚染を防止するためのと畜検査及びと畜場・食鳥処理場の衛生保持に要する経費
7. いわゆる健康食品の安全対策事業 ㊟	2,306	2,306	健康食品の成分検査と関係者等との連携による安全確保に要する経費

II 環境衛生指導費

1. 水道施設管理指導事業㊟	2,592	2,628	水道施設に対する衛生及び維持管理に関する指導に要する経費
2. 水道施設整備指導事業㊟	645,000	851,673	市町村が行う水道施設の耐震化整備や管路更新等への助成及び指導に要する経費
3. 生活衛生施設改善助成事業 ㊟	1,370	1,370	クリーニング師試験の実施及び公衆浴場の確保を図るための設備改善助成に要する経費
4. 生活衛生施設監視指導事業 ㊟	1,352	1,831	生活衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図るために行う検査及び指導に要する経費
5. 生活衛生営業指導センター運営助成事業 ㊟㊟	26,528	26,479	生活衛生関係営業者の経営の健全化、衛生水準の維持向上を図るため、(公財)県生活衛生営業指導センターが行う相談指導業務への助成等に要する経費
6. 水道応急給水車両緊急整備事業 ㊟	68,800	35,000	災害や事故等の非常時に効率的な応急給水を行うために市町村が行う加圧式給水車整備への助成に要する経費

III 動物衛生指導費

1. 狂犬病予防及び動物愛護管理事業 ㊟	6,765	9,841	狂犬病の発生予防、飼い犬登録の推進、野犬対策、動物愛護と適正飼養の普及啓発に要する経費
2. 動物愛護センター・鳥獣保護センター運営事業 ㊟㊟	107,564	80,889	動物愛護センターと鳥獣保護センターの運営及び維持管理に要する経費
3. 動物由来感染症予防体制整備事業 ㊟	1,000	1,000	動物由来感染症の予防及びまん延防止に要する経費
4. 不幸な猫をなくすプロジェクト事業 ㊟	33,049	37,462	野良猫等による生活環境への被害をなくし、殺処分される不幸な猫をなくすため、地域猫対策の推進と新たな飼い主への譲渡の促進に要する経費

福祉保健部

令和5年度
127,794,991

令和4年度
128,041,503

<福祉保健政策局>

	R5	R4	
福祉保健総務課			
I 社会福祉総務費			
1. 民生委員・児童委員指導事業 (備) (甲)	148,064	148,097	民生委員・児童委員の活動費の負担や資質向上を図るための研修等に要する経費
2. 社会福祉事業 (備) (甲)	490,508	485,766	社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会が行う地域福祉の増進を図るための事業に対する補助等に要する経費
3. 社会福祉法人等指導事業 (備) (甲)	9,131	9,326	社会福祉法人等の指導監査及び社会福祉法人等が行う小規模法人のネットワーク化による協働推進事業に対する補助に要する経費
4. 地域共生社会推進事業 (備) (甲)	17,121	3,592	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制の構築や地域福祉活動に対する補助等に要する経費
5. 生活困窮者自立支援事業 (備) (甲)	42,808	151,658	生活困窮者が困窮状態から早期脱却するための自立相談支援や就労支援等に要する経費
II 遺家族等援護費			
1. 遺家族等援護対策事業 (乙)	9,431	12,670	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金外、各種給付金の請求指導及び審査裁定事務に要する経費
III 地方改善事業費			
1. 隣保館活動助成事業 (備) (甲)	246,731	250,702	地域住民の福祉の向上と人権課題の速やかな解決を図るために市町が行う隣保館の運営に対する助成及び指導監督に要する経費
2. 隣保館整備事業 (備)	70,020	45,749	隣保館施設整備に対する補助に要する経費
IV 生活保護総務費			
1. 社会福祉法人と連携した自立支援プログラム事業 (備)	560	663	生活保護受給者の社会性及び日常生活能力の向上のために社会福祉法人等の協力により行うボランティア活動の場の提供に要する経費
V 扶 助 費			
1. 生活保護事業 (備) (甲)	3,316,954	3,483,849	生活に困窮する人に対する生活保護の実施に要する経費
VI 救 助 費			
1. 災害救助・災害救援事業 (甲)	20,294	18,588	災害救助備蓄物資の購入等に要する経費
2. 住家被害認定士養成事業 (甲)	1,238	1,238	災害発生時に迅速かつ的確に住家被害認定をするための和歌山県住家被害認定士の養成等に要する経費
VII 保 健 所 費			
1. 保健所運営事業 (甲)	66,409	55,467	県立保健所の運営管理に要する経費

	R 5	R 4	
子ども未来課			
I 社会福祉総務費			
1. 地域少子化対策強化事業 ㊦	6,200	4,600	市町村が実施する地域の実情に応じた少子化対策に対する補助に要する経費
II 女性保護更生費			
1. 女性相談所等運営管理事業 ㊦㊧	29,883	25,731	女性相談所、一時保護所、女性保護施設及び紀南DVセンターの運営に要する経費
2. 性暴力救援センター和歌山運営事業 ㊦㊧	5,124	5,216	性暴力救援センター和歌山「わかやまmine（マイン）」の運営及び性暴力被害者支援に要する経費
III 児童福祉総務費			
1. 次世代育成支援関係職員研修事業 ㊦	2,741	2,745	放課後児童健全育成事業に従事する職員の資質向上を図るための研修に要する経費
2. 放課後児童健全育成対策等施設整備事業 ㊦	36,851	45,850	放課後児童クラブ等の整備に対する補助に要する経費
3. 中央児童相談所運営管理事業 ㊦㊧	49,388	31,101	中央児童相談所の運営に要する経費
4. 児童一時保護所運営管理事業 ㊦㊧	113,716	116,523	児童相談所付設一時保護所の運営に要する経費
5. 紀南児童相談所運営管理事業 ㊦	6,398	6,004	紀南児童相談所（新宮分室を含む）の運営に要する経費
6. 児童虐待等対応機能強化事業 ㊦	14,336	3,721	複雑化する児童虐待等の問題に対応するために行う、地域の児童虐待防止や子育て支援機能の強化に要する経費
7. 紀州っ子いっぱいサポート事業 ㊦	238,975	224,392	市町村とともに実施する第2子以降の子の保育料等の無償化に要する経費
8. 児童家庭支援センター運営事業 ㊦	51,078	26,558	地域に開かれた子育て支援の拠点として子供や家庭等の相談対応、支援等を行う児童家庭支援センターの運営に要する経費
9. 子育て支援特別対策事業 ㊦	50,811	23,662	子育て支援対策臨時特例基金を活用して実施する保育所や認定こども園の整備等に対する補助に要する経費
10. 要保護児童対策等推進事業 ㊦㊧	64,619	98,940	児童養護施設の退所者等への生活支援や自立支援資金の貸付け及び児童養護施設等の環境改善並びに新型コロナウイルス感染症流行下での事業継続への補助等に要する経費
11. わかやま結婚支援事業 ㊦㊧	107,382	47,321	婚活イベントの開催や参加者への伴走型フォローアップ、結婚に伴う新生活を経済的に支援する市町村への補助等、全県的な結婚サポート体制づくりの推進に要する経費
12. 保育士人材確保事業 ㊦㊧	161,046	155,571	潜在保育士の再就職や保育士の労働環境改善への支援、保育士修学資金の貸付け等に要する経費
13. 子ども・子育て支援事業 ㊦㊧	5,264,821	4,551,296	教育・保育施設の運営、幼児教育・保育の無償化、地域子ども・子育て支援事業、出産・子育て伴走支援等に要する経費
14. 子育て支援員養成事業 ㊦	7,712	7,462	地域における子育て支援の担い手となる子育て支援員の養成に要する経費
15. 児童相談所体制強化事業 ㊦㊧	29,578	32,404	児童相談所職員の資質向上のための研修等、児童相談所における体制強化に要する経費
16. 社会的養護体制整備・促進事業 ㊦	50,350	50,303	里親等への支援を行う里親支援機関の運営及び里親制度の周知・啓発等に要する経費
17. 認定こども園施設整備事業 ㊦	206,368	213,997	認定こども園の設置促進のための施設整備及び緊急環境整備並びに保育環境改善等に要する経費

	R 5	R 4	
18. 和歌山子供食堂支援事業 (補) (甲)	22,698	6,355	子供食堂の新規開設等に係る経費や物価高騰の影響を受ける食材費等の補助、子供食堂と多機関をつなぐネットワーク構築等に要する経費
19. 児童養護施設改築整備事業 (補)	41,250	97,500	児童養護施設の改築等整備に対する補助に要する経費
20. 結婚・子育て応援企業支援事業 (補)	3,822	3,822	企業を交えた結婚・子育ての社会機運の醸成に要する経費
21. 在宅育児支援事業 (甲)	137,089	141,211	在宅で第2子以降の0歳児を育てる家庭への支援に要する経費

IV 児童措置費

1. 児童福祉施設措置費事業 (補) (甲)	2,501,879	2,531,929	児童福祉施設等へ措置された要保護児童の保護育成に要する経費
2. 児童手当負担金事業 (甲)	1,790,078	1,839,436	児童手当の県負担に要する経費

V 母子福祉費

1. 児童扶養手当給付事業 (補) (甲)	803,644	803,404	ひとり親家庭等に対する児童扶養手当の給付に要する経費
2. ひとり親家庭医療費助成事業 (甲)	456,406	464,540	市町村が実施するひとり親家庭等の医療費支給事業の補助に要する経費
3. 母子家庭等就業・自立支援事業 (補) (甲)	19,159	23,690	ひとり親家庭等に対する就労支援等に要する経費
4. わかやまひとり親家庭アシスト事業 (補) (甲)	5,172	5,172	ひとり親家庭等に対する養育サービスの提供及び自立支援に向けた相談等に要する経費
5. ひとり親家庭訪問支援事業 (補)	4,958	4,958	ひとり親家庭等に対する相談体制の強化に要する経費
6. 養育費確保支援事業 (補) (甲)	4,576	4,576	ひとり親家庭等に対する養育費の取決めや支払確保の支援に要する経費

VI 児童福祉施設費

1. 仙溪学園運営管理事業 (補) (甲)	56,810	49,228	仙溪学園の運営管理に要する経費
-----------------------	--------	--------	-----------------

長寿社会課

I 社会福祉総務費

1. 福祉人材センター運営事業 (補) (甲)	121,977	118,829	介護人材の育成と介護職場への就労促進に要する経費
-------------------------	---------	---------	--------------------------

II 老人福祉費

1. 生きがい健康づくり推進事業 (甲)	18,170	18,600	高齢者の生きがいづくりや社会参画の促進に要する経費
2. 社会活動振興・指導者等育成事業 (補) (甲)	46,081	46,503	地域における老人クラブの社会活動に対する補助に要する経費
3. 老人医療費県単独支給事業 (甲)	4,091	3,182	市町村が行う67歳から69歳までの老人医療費の支給事業に対する補助に要する経費
4. 軽費老人ホーム運営補助事業 (甲)	292,119	289,833	身体機能の低下等により自立した日常生活に不安があって、家族の援助を受けることが困難な高齢者が利用する軽費老人ホームの運営に対する補助に要する経費
5. 老人福祉施設整備事業 (補) (甲)	1,764,171	1,895,281	老人福祉施設整備の補助に要する経費

	R 5	R 4	
6. 介護実習・普及センター運営委託事業 ㊦	12,174	12,500	介護知識や介護技術等の普及促進及び介護職員の研修等の事業を行う介護実習・普及センターの運営に要する経費
7. 和歌山県高齢者居宅改修補助事業 ㊦	600	600	介護保険制度の補完として、一定の低所得世帯の住宅改修費用の一部を負担する市町村への補助に要する経費
8. 認知症等ケアサポート推進事業 ㊦㊧	3,808	3,808	認知症高齢者等を介護する職員の知識及び技術の向上を図るための研修に要する経費
9. 介護保険指定事業者指導等事業 ㊦㊧	514,479	1,954,064	良質な介護サービス提供のため、指定事業者への研修や指導、新型コロナウイルス感染症流行下でのサービス継続に要する経費
10. 介護保険制度研修事業㊦	3,588	4,160	介護認定審査会委員等の資質向上を図るための研修に要する経費
11. 介護保険制度施行事業 ㊦㊧	16,110,619	15,658,202	介護給付費及び低所得者保険料軽減の県負担等に要する経費
12. 介護保険財政安定化基金事業 ㊦	6,606	6,621	保険料未納や給付費増に起因する財政不足について、資金の貸付け・交付を行い、市町村の介護保険財政の安定化を図るための基金の管理に要する経費
13. 認知症対策総合推進事業 ㊦	45,813	48,402	認知症に関する総合的かつ継続的な支援体制の確立を図るとともに、認知症予防に資する啓発や取組への補助等に要する経費
14. 地域支援事業交付金事業 ㊦	885,984	872,930	市町村が実施する介護予防の推進や地域包括支援センターの運営等に対する県負担に要する経費
15. 高齢者権利擁護推進事業 ㊦	3,284	3,284	高齢者の尊厳を守るために行う高齢者虐待防止専門職相談窓口の設置や研修等に要する経費
16. 地域見守り協力員制度事業 ㊦	14,625	15,698	高齢者等への「見守り」や「声かけ」等を通じた住民同士が支え合う見守り体制の構築に要する経費
17. 介護人材確保対策事業㊦	17,740	14,998	介護現場への新規就労の促進等に要する経費
18. 自立支援型ケアマネジメント推進強化事業 ㊦	13,698	13,420	短期集中予防サービス等、自立支援型ケアマネジメントを推進するため、市町村や介護サービス事業所へのリハビリ専門職の派遣や、改善効果の発信等に要する経費
19. 若年性認知症対策支援事業 ㊦	3,169	3,169	若年性認知症の人やその家族を支援するための若年性認知症コーディネーターの配置等に要する経費
20. わかやま元気シニア生きがいバンク事業 ㊦	9,813	9,813	社会参加活動等を希望する高齢者が活躍できる仕組みを推進するための人材バンクの運営に要する経費
21. 介護人材定着促進事業㊦	171,491	171,314	介護従事者の離職率の低減を図るため、業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する介護事業所に対する補助に要する経費
22. 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 ㊦	4,923	6,912	外国人介護福祉士候補者受入に係る施設学習支援に要する経費
23. 外国人介護人材受入支援事業 ㊦	6,750	12,000	外国人介護人材に対する介護技能向上研修等に要する経費
24. コロナにも負けない介護予防の推進事業 ㊦	5,142	5,142	オンラインを活用して介護予防体操を推進するリーダーの養成や高齢者向け体操アプリの拡充・運用に要する経費
25. 高齢者の助け合いの仕組みづくりによる生きがいづくり事業 ㊦	1,578	1,578	市町村等を対象とした研修や専門アドバイザーによる支援に要する経費

障 害 福 祉 課

I 社会福祉総務費

1. 重度心身障害児（者） 医療費支給事業 ㊦	1,029,586	1,013,881	市町村が行う重度心身障害児（者）への医療費支給事業に対する補助に要する経費
2. 障害者援護事業 ㊦㊧	6,715,222	6,221,678	障害福祉サービス事業所等への自立支援給付費の負担や新型コロナウイルス感染症対策等に要する経費
3. 自立支援医療事業 ㊦㊧	2,369,355	2,100,664	自立支援医療費の支給等に要する経費

II 障害者福祉費

1. 障害者福祉振興事業㊦㊧	16,249	583,082	障害者福祉の増進を図るための総合的な福祉施策の実施に要する経費
2. 障害者社会参加促進事業 ㊦㊧㊨	15,711	11,814	障害者の社会活動への参加を促進するための各種生活訓練や手話通訳の配置等に要する経費
3. 特別障害者手当等支給事業 ㊦	78,058	72,705	特別障害者手当等の支給に要する経費
4. 障害者スポーツ振興事業 ㊦㊧	30,714	32,368	全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会開催等に要する経費
5. 福祉のまちづくり推進事業 ㊦	1,908	1,908	福祉のまちづくり推進のための啓発及び障害者の弁護士相談に要する経費
6. 身体障害者補助犬給付事業 ㊦	1,980	1,980	身体障害者の自立と社会参加を促進するための補助犬（介助犬、聴導犬及び盲導犬）の給付に要する経費
7. 市町村地域生活支援事業 ㊦	322,755	321,747	市町村が実施する地域生活支援事業に対する補助に要する経費
8. 県相談支援体制整備事業 ㊦	17,027	17,027	障害者の相談支援体制を整備するために行うアドバイザーの派遣に要する経費
9. 盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣事業㊦	2,992	2,992	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパーの派遣に要する経費
10. 障害福祉従事者資質向上研修事業 ㊦	16,148	17,032	障害者の自立と社会参加を促進するために行う関係職員の資質向上を図る研修に要する経費
11. 障害者支援施設整備事業 ㊦	297,650	479,636	障害者支援施設等の整備に対する補助に要する経費
12. チャレンジド工賃水準 倍増事業 ㊦㊧	17,250	17,197	障害者就労支援施設等が作る製品の販売促進等のために行うコーディネートや展示即売会の開催及び農福連携推進等に要する経費
13. チャレンジド就労サポート事業 ㊦㊧	11,220	11,605	一般就労を希望する障害者に対して行う企業等における職業体験の機会の提供及び居宅介護職員初任者研修に要する経費
14. 発達障害者支援体制整備事業 ㊦	45,535	45,535	発達障害者支援センターの運営及び発達障害児者支援に関する専門的知識・技術を有する地域支援マネジャーの配置に要する経費
15. グループホーム充実支援事業 ㊦	25,294	57,374	グループホームの整備に対する補助及び支援者（世話人等）への研修に要する経費
16. 障害者虐待防止対策支援事業 ㊦	1,209	1,245	障害者虐待の未然防止、早期対応等のための関係機関等の協力体制構築及び事業所従事者等研修の実施に要する経費
17. 発達障害支援者養成事業 ㊦	720	720	発達障害児者やその家族がより身近な地域で気軽に相談できる重層的な支援体制を構築するための人材養成に要する経費
18. 難聴児補聴器購入費補助事業 ㊦	2,049	1,726	身体障害者手帳の対象外となっている軽度・中等度難聴児の言語発達等の遅れを防止するために市町村が実施する補聴器購入支援に対する補助に要する経費

	R 5	R 4	
19. あいサポート運動推進事業 ㊦	3, 110	3, 309	障害の特性や必要な配慮を理解し、見守りやサポートを実践するあいサポーターの養成やヘルプマークの交付等に要する経費
20. 和歌山県視聴覚障害者情報提供施設維持管理運営事業 ㊦	78, 050	76, 025	指定管理者制度による視聴覚障害者情報提供施設の管理運営に要する経費
21. 失語症者向け意思疎通支援者養成及び派遣事業 ㊦	5, 625	4, 349	失語症者向け意思疎通支援者の養成及び派遣に要する経費
22. 障害福祉分野生産性向上推進事業 ㊦	4, 275	4, 500	業務の負担軽減や効率化に有効な介護ロボット等を導入する障害者支援施設等に対する補助に要する経費
23. 障害者芸術文化活動推進事業 ㊦	4, 441	4, 717	芸術・文化活動を通じた障害者の自立と社会参加及び障害に対する県民の理解促進を図るための展示会や研修会等に要する経費
24. 相談センター体育施設整備・運営事業 ㊦	473, 520	294, 663	子ども・女性・障害者相談センター体育施設の整備及び運営に要する経費
25. 聴覚障害児の早期支援体制整備事業 ㊦	12, 282	13, 711	乳幼児期（0～2歳）における聴覚障害を早期発見し、早期支援に繋げるための聴覚障害児支援中核拠点設置・運営に要する経費
III 児童福祉総務費			
1. 在宅リハビリテーション推進強化事業 ㊦	32, 025	34, 475	地域の在宅心身障害児者及びその家族の福祉の向上を図るための療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等に要する経費
2. 重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備事業 ㊦	3, 538	3, 235	重症心身障害児者等の地域生活を支援するための人材育成及び関係機関の連携体制構築に要する経費
IV 児童措置費			
1. 児童福祉施設給付費事業 ㊦㊧	1, 889, 150	1, 872, 968	児童福祉施設等への障害児通所給付費の負担等に要する経費
V 精神衛生費			
1. 精神保健福祉事業 ㊦㊧	13, 570	13, 382	精神障害者の医療費の公費負担等に要する経費
2. こころのケア対策事業 ㊦㊧	3, 875	4, 015	保健所等で行うこころの健康相談及び大規模災害時等における災害派遣精神医療チーム（DPAT）等のこころのケア活動に要する経費
3. 精神保健福祉センター運営事業 ㊦㊧	10, 332	10, 757	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るために設置した精神保健福祉センターの運営に要する経費
4. 精神科救急医療体制整備事業 ㊦㊧	43, 963	38, 477	緊急に医療を必要とする精神障害者等のための医療体制の確保、一元的相談窓口の設置に要する経費
5. 障害者就業・生活支援センター運営事業 ㊦	32, 984	32, 984	障害者の就業面の支援と生活面の支援を一体的に行う障害者就業・生活支援センターの運営に要する経費
6. 精神障害者地域生活支援体制整備事業 ㊦	11, 926	10, 851	精神科病院入院中の患者への地域移行等支援、未受診等の在宅精神障害者への多職種チーム訪問及び市町村長同意による医療保護入院者等への病院訪問等に要する経費
7. ひきこもり対策推進体制整備事業 ㊦㊧	1, 976	5, 441	ひきこもり地域支援センターの運営に要する経費
8. “命”のセーフティネットワーク事業 ㊦	80, 007	73, 671	県内における総合的な自殺対策（事前予防、危機介入及び事後対応）に要する経費

	R 5	R 4	
9. 高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業 ㊦	8,788	8,693	脳血管疾患や交通事故等により脳機能に障害を受けた人を支援する拠点機関での相談支援、普及啓発及び研修に要する経費
10. アルコール健康障害対策事業 ㊦	501	560	アルコール健康障害対策の普及啓発等に要する経費
11. ギャンブル等依存症対策事業 ㊦㊧	3,415	5,913	ギャンブル等依存症対策の普及啓発等に要する経費
12. 農業によるメンタルヘルスケア推進事業 ㊦	25,500	25,500	農業を通じて、メンタルヘル스에課題を抱えた人の社会参加を支援する団体等に対する補助に要する経費

<健康局>

医 務 課

I 公衆衛生総務費

1. こころの医療センター事業運営指導事業 ㊦㊧	1,018,608	959,124	こころの医療センターの運営等に要する経費
2. 安心して出産できる医療体制づくり事業 ㊦㊧	66,361	65,795	周産期医療体制の整備及び周産期母子医療センターの運営補助に要する経費

II 医 務 費

1. へき地医療対策事業㊦㊧	156,776	195,650	無医地区等医療機関を利用することが困難な地域における医療の確保と充実に要する経費
2. 救急医療対策事業 ㊦㊧	755,398	677,882	救命救急センター運営やドクターヘリ運航への支援など救急医療提供体制の確保と充実に要する経費
3. 災害医療対策事業 ㊦㊧	590,076	208,497	災害時における医療救護等を円滑に実施するために行う医療施設や体制の整備等に要する経費
4. 医療安全推進対策事業㊦	5,048	5,020	医療に関する患者の不安や相談に対応する窓口整備等に要する経費
5. あんしん子育て救急整備事業 ㊦	26,478	26,346	小児救急医療体制の確保と充実に要する経費
6. 子ども救急相談ダイヤル（#8000）事業㊦	11,439	11,439	看護師等による平日夜間及び土日祝日の小児救急患者の保護者向け電話相談事業の運営に要する経費
7. 医師確保対策事業 ㊦	4,803	4,708	地域医療を担う医師及び臨床研修医の確保と充実に要する経費
8. 医師確保修学資金事業 ㊦㊧	140,400	131,400	へき地医療等に将来従事しようとする医学生に対する修学資金の貸付に要する経費
9. 地域医療推進施設設備等整備事業 ㊦	549,634	392,229	医療機関の新型コロナウイルス感染症対策及び診療機能の強化に対する補助等に要する経費
10. 病院勤務医が働きやすい環境づくり事業 ㊦	16,264	16,264	病院勤務医等の処遇改善のための手当支援に要する経費
11. 地域医療支援センター運営事業 ㊦㊧	66,907	57,832	地域医療に従事する医師の支援等を行う地域医療支援センターの運営に要する経費
12. 医療勤務環境改善推進事業 ㊦	46,802	22,491	医師の働き方改革推進に係る補助及び和歌山県医療勤務環境改善支援センターの運営に要する経費
13. 地域医療介護総合確保基金事業 ㊦	2,805,184	1,646,389	医療・介護サービスの提供体制改革のための地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
14. 出産できる環境を堅持するための産科医師支援事業 ㊦	40,440	31,440	不足する産科医師の確保や産科医師の当直応援に対する支援に要する経費

	R 5	R 4	
15. 病床機能の分化・連携のための体制整備事業 [㊦]	774,406	659,600	地域医療構想の実現に向け、病床機能の分化・連携を進めるために医療機関が行う病床の機能転換等に係る施設改修・設備整備に対する補助等に要する経費
16. 緊急時医師派遣・若手医師支援事業 [㊦]	48,000	40,000	緊急時医師派遣体制の整備及び地域医療を担う若手医師のキャリア形成支援に要する経費
17. 特定診療科医師確保対策事業 [㊦]	9,000	6,000	不足する特定診療科（小児科、精神科及び救急科）を専攻する医師への研修・研究資金の貸付けに要する経費
18. 地域医療を担う若手医師育成事業 [㊦]	74,100	46,800	へき地医療等に従事する若手医師の能力向上を図るための研修等に要する経費
19. 在宅医療推進事業 [㊦]	3,484	3,667	地域における在宅医療提供体制の構築及び在宅医療を推進するための県民啓発等に要する経費
20. 外国人患者受入体制整備事業 ^{㊦㊧}	2,718	2,023	外国人患者が安心・安全に医療を受けられる環境整備のための関係機関の連携強化及び医療機関向けの相談窓口運営に要する経費
21. 大規模災害時における医療応援体制整備事業 [㊦]	3,845	3,845	災害発生直後の災害拠点病院等における医療救護体制を確保するための関係者会議及び人材養成研修等の実施に要する経費
22. 大規模災害時における災害医療体制の強化事業 ^{㊦㊧}	3,164	2,653	大規模災害時に医療救護活動を迅速に実施するための和歌山ローカルDMA Tの養成等に要する経費
23. 産婦人科医師緊急確保対策事業 [㊦]	82,000	82,000	不足する産婦人科医師の確保を図るための県内公立病院へ医師を派遣する県外大学の支援及び公立大学法人和歌山県立医科大学の寄附講座設置に要する経費
24. ㊦ドクターヘリ格納庫・給油施設運営管理事業 [㊧]	2,000	—	ドクターヘリ格納庫及び給油施設の運営管理に要する経費
25. ㊦災害拠点病院等の強化事業 [㊦]	150,000	—	災害時の災害拠点病院等における診療機能の維持を図るために要する経費

III 保健師等指導管理費

1. 看護職員充足対策事業 ^{㊦㊧}	37,391	259,643	看護職員の確保充実を図るための看護職員の県内定着、離職防止対策等に要する経費
2. ナースセンター事業 ^{㊦㊧}	11,109	22,238	未就業看護職員の再就業の促進等、看護職員の確保対策の拠点となるナースセンターの運営に要する経費
3. 病院内保育所設置促進事業 ^{㊦㊧}	51,250	50,759	病院及び診療所における医療従事者の確保を図るために行う病院内保育施設の設置及び運営に対する補助に要する経費
4. 看護職員養成強化対策事業 ^{㊦㊧}	63,374	63,825	看護職員の不足解消を図るための看護師等養成所の運営に対する支援等に要する経費
5. 地域包括ケアシステムを支える看護職員の育成支援事業 [㊦]	4,499	2,919	地域包括ケアシステムを支える看護職員の確保を図るための特定行為研修の受講支援等に要する経費
6. 感染管理認定看護師確保支援事業 [㊦]	25,256	25,256	感染管理認定看護師の確保を図るために必要な研修の受講支援に要する経費

IV 看護学校費

1. 高等看護学院運営事業 [㊦]	111,683	55,822	県立高等看護学院における助産師、看護師の養成に要する経費 高等看護学院運営事業 96,652 看護学科養成事業 12,692 助産学科養成事業 2,339
2. なぎ看護学校運営事業 [㊦]	45,396	55,969	県立なぎ看護学校における看護師の養成に要する経費

	R 5	R 4	
V 医科大学費			
1. 公立大学法人運営事業 [㊤]	6,805,309	9,997,804	公立大学法人和歌山県立医科大学の業務運営に必要な財源の交付等に要する経費

健康推進課

I 児童福祉総務費

1. 乳幼児医療費助成事業 [㊤]	670,855	631,445	市町村が行う乳幼児医療費の支給事業に対する補助に要する経費
----------------------------	---------	---------	-------------------------------

II 公衆衛生総務費

1. 母子保健推進事業 [㊤] [㊤]	38,736	62,062	母子保健に関する普及や研修、新型コロナウイルス感染症に係る妊産婦等への支援・相談等に要する経費
2. 先天性代謝異常等検査事業 [㊤]	10,148	10,148	疾病を早期に発見し、早期の治療につなげるために行う新生児の血液検査に要する経費
3. 母子保健医療費助成事業 [㊤] [㊤]	115,455	115,919	小児慢性特定疾病や結核にかかっている児童等に対する医療給付等に要する経費
4. 乳幼児発達相談指導事業 [㊤]	2,719	2,719	心身の成長発達のために支援を必要とする乳幼児の保護者に対する発達及び療育に関する指導助言等に要する経費
5. こうのとりサポート事業 [㊤] [㊤]	33,294	77,210	不妊に悩む夫婦等に対して経済面及び精神面の両面から総合的に支援するため、一般不妊治療費及び先進医療費の助成や専門医師等による不妊専門相談等に要する経費
6. 栄養改善指導事業 [㊤] [㊤]	2,505	20,930	県民の健康状態、食生活の状況等を把握するための国民健康・栄養調査等に要する経費
7. 健康長寿のための地域・職域連携事業 [㊤] [㊤]	8,017	8,093	地域に根ざした健康づくり運動を展開するための地域、職域、学校等の連携や健康推進員制度の運用等に要する経費
8. 健康長寿わかやま県民運動推進事業 [㊤]	9,599	14,125	県民の健康意識の高揚を図るために行う、わかやま健康と食のフェスタの開催、わかやま健康推進事業所の認定及び学校等での健康教育の実施等に要する経費
9. みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業 [㊤]	4,090	4,650	県民の健康づくりを推進するために開発したアプリ「わかやま健康ポイント」専用サイトの運営及び広報等に要する経費

III 結核対策費

1. 結核予防事業 [㊤] [㊤]	8,936	7,827	結核の予防及び感染拡大防止のために実施する結核定期健康診断及び接触者健診・精密検査等に要する経費
2. 結核医療費助成事業 [㊤] [㊤]	15,280	15,568	結核医療の適正化を図るための診査協議会の開催及び患者の医療費負担軽減のための助成等に要する経費
3. 結核予防啓発事業 [㊤] [㊤]	7,725	5,225	結核に関する認識を高め、早期受診・治療につなげるために実施する広報啓発・研修に要する経費

IV 予防費

1. 市町村健康増進事業支援事業 [㊤] [㊤]	68,136	61,540	市町村が行う健康増進事業に対する補助等に要する経費
2. がん対策推進事業 [㊤] [㊤]	77,080	62,088	総合的ながん対策推進のために実施するがん検診やがん診療体制の充実強化等に要する経費
3. 伝染性疾患予防対策事業 [㊤] [㊤] [㊤]	1,953	1,953	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく防疫措置及び市町村防疫事業に対する負担等に要する経費
4. 予防接種対策事業 [㊤] [㊤] [㊤]	17,679	18,489	予防接種の適正実施のための調査及び接種による健康被害者に対する救済措置等に要する経費

	R 5	R 4	
5. 結核・感染症発生動向調査事業 (補)	4,955	4,955	結核・感染症の発生動向を把握するために実施する情報収集及び検査を行うために要する経費
6. エイズ予防対策事業 (補)	3,314	3,348	H I V感染者の早期治療及び感染拡大防止のための抗体検査並びにエイズ電話相談及びH I Vに関する正しい知識の啓発のための研修等に要する経費
7. 難病対策事業 (補)(中)	1,673,799	1,675,483	難病患者の療養生活を支援するために実施する指定難病患者等に対する医療費公費負担等に要する経費
8. ハンセン病対策事業 (中)	1,230	1,230	ハンセン病についての偏見・差別解消のために実施する療養所入所者の里帰り、県民の療養所訪問や正しい知識の啓発活動等に要する経費
9. 原爆被爆者対策事業 (補)(中)(中)	73,482	76,409	原爆被爆者の援護のために実施する被爆者健康手帳の交付、被爆者健康診断、各種手当の認定・支給、介護保険サービス利用費の一部助成等に要する経費
10. 難病患者相談支援事業(補)	1,134	1,134	難病患者の療養生活を支援するために行う県立保健所による医療相談及び訪問相談等に要する経費
11. 感染症対策事業 (補)(中)	26,562,666	24,937,892	新型コロナウイルス感染症をはじめ、感染症の予防とまん延防止のために行う感染症患者の入院治療に係る医療提供体制の整備や検査体制の確保等に要する経費
12. 難病・子ども保健相談支援センター運営事業(補)	2,632	2,538	難病患者、小児難病等長期療養児及びその家族の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るために行う相談支援等に要する経費
13. 健康危機管理対策事業 (補)(中)	632	596	新型インフルエンザ対策等の健康危機事象発生の予防と健康被害拡大防止のための防疫資材の配備及び研修等に要する経費
14. 肝炎対策事業 (補)	81,679	95,180	B型及びC型肝炎ウイルスによる肝炎患者の早期治療を促進するための抗ウイルス療法に係る医療費助成並びに肝がん及び重度肝硬変患者の医療費の負担軽減に要する経費
15. 人工呼吸器利用者の電源確保事業 (補)(中)	800	800	災害による長期停電発生時における在宅人工呼吸器の電源機能を確保するため、貸出用の非常用自家発電機を整備する医療機関に対する補助に要する経費
16. がん先進医療支援事業(中)	8,700	7,500	公的医療保険の適用がない先進医療を希望するがん患者の治療費の補助に要する経費
17. 在宅難病患者療養支援事業 (補)	3,276	3,448	在宅で療養する難病患者や家族の体力的、心理的負担を軽減するために行う在宅難病患者の一時的な入院に要する経費
18. がん検診体制強化事業 (補)(中)	7,068	7,068	市町村が実施するがん検診の質の向上を図るために行うがん登録データを用いた分析・評価及びがん検診従事者の研修に要する経費
19. 若年がん患者等支援事業 (補)(中)	10,609	5,216	若年がん患者等の希望に沿った生き方を支援するために行う妊孕性温存、在宅療養支援及びアピアランスケア支援に要する経費
20. 大腸がん受診率向上対策事業 (中)	1,500	13,000	検診受診率が低く、死亡率の高い大腸がんについて、「ナッジ理論」等を活用して受診率向上につなげるために実施した個別勧奨の結果の整理・分析に要する経費

V 医 務 費

1. 歯科保健対策事業 (補)	3,188	3,489	県民の歯・口腔の健康づくりを推進するための知識の普及啓発、歯科保健従事者の資質向上のための研修等に要する経費
2. 和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター運営事業 (補)(中)	16,105	15,105	指定管理者制度による障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センターの管理運営等に要する経費

	R 5	R 4	
3. 子供のむし歯ゼロ推進事業 ㊦	821	850	妊娠期からむし歯予防に関する正しい知識を普及啓発するとともに、乳幼児期・学齢期に継続的な歯科保健施策を展開するために必要な研修等に要する経費

国民健康保険課

I 老人福祉費

1. 後期高齢者医療費支給事業 ㊦	12,599,101	12,355,584	75歳以上及び65歳から74歳までの一定の障害認定を受けた人に対する医療の給付に要する経費
2. 後期高齢者医療財政安定化基金事業 ㊦	71	95	後期高齢者医療の給付費の増加や保険料収納額の不足等による財源不足に対する資金の貸付け又は交付を行うための基金の積立てに要する経費
3. 後期高齢者医療制度充実対策事業 ㊦	3,773,958	3,616,794	後期高齢者医療制度の安定化を図るために行う保険料の軽減措置や高額医療費に対する支援に要する経費

II 国民健康保険連絡調整費

1. 国保財政健全化対策事業 ㊦	230,098	225,019	地方単独福祉医療制度の実施に伴い国費が減額される市町村に対する補助に要する経費
2. 国保制度充実対策事業 ㊦	4,945,682	4,789,572	市町村が行う低所得者及び未就学児に対する保険料の軽減措置や高額医療費に対する支援に要する経費
3. 国保保険給付費等交付金事業 ㊦	5,537,832	5,741,686	市町村の国民健康保険財政の安定化を図るために交付する保険給付費等交付金等に要する経費
4. 特定健診・特定保健指導支援事業 ㊦	132,008	135,877	市町村が実施する特定健康診査・特定保健指導に対する財政支援に要する経費

薬務課

I 医務費

1. 臓器移植推進事業 ㊦	12,435	14,714	臓器移植の円滑な推進のために行う県臓器移植コーディネーターの設置及び院内臓器移植コーディネーターの養成等並びに県民への臓器移植の普及啓発に要する経費
---------------	--------	--------	--

II 薬務費

1. 薬局等適合性調査事業 ㊦㊧	10,651	10,145	県民に安全で品質の高い医薬品等を提供するために行う医薬品等製造業や薬局等の許認可及び毒物劇物製造業の登録事務等に要する経費
2. 医薬品等監視指導事業 ㊦㊧	3,692	3,524	不正不良医薬品等を排除し、県民の健康を守るために行う、医薬品や毒物劇物等の製造業、販売業等に対する監視指導に要する経費
3. 医薬品安全使用推進事業 ㊦㊧	8,544	11,894	患者が安心して薬物療法を受けられるようにするための、薬局と医療機関の連携推進や後発医薬品の使用促進等に要する経費
4. 麻薬等取締対策事業 ㊦	1,483	1,413	麻薬、覚醒剤等の乱用を防止するために行う事犯の取締り並びに麻薬取扱者等に対する免許等事務及び監視指導等に要する経費
5. 薬物乱用対策事業 ㊦	7,889	7,514	危険ドラッグの乱用を防止するための規制、青少年を中心とした薬物乱用防止の啓発及び薬物依存症者の再乱用防止対策に要する経費
6. 献血推進対策事業 ㊦	4,239	4,038	県民への献血思想の普及啓発や企業に対する献血への協力依頼等による安定した血液の需給体制の確立に要する経費

	R 5	R 4	
7. 骨髄バンク普及推進事業 ㊦	1,470	1,401	県民への骨髄移植等に関する正しい知識の普及啓発、保健所における骨髄バンクドナー登録窓口業務、献血併行型ドナー登録会実施等に要する経費
8. 医薬品等緊急対策事業㊦	33,744	10,075	大規模災害や新型インフルエンザ発生時に必要となる医薬品等の確保や毒物劇物による危害防止対策に要する経費

商工観光労働部

令和5年度
95,158,024

令和4年度
91,394,292

<商工労働政策局>

	R 5	R 4	
商工観光労働総務課			
I 商業総務費			
1. 資産価値変動調整補填事業 ㊦	157,000	157,000	土地造成事業会計において、地価下落が原因で完売までの間に発生が見込まれている不足金について、一定のルールの下で毎年一般会計から補填を行うために要する経費
2. 新たな官民連携の推進事業 ㊦	11,744	11,744	地域の活性化に資する施設等の整備を促進するための新たな官民連携の仕組み「わかやま版PFI」の推進及び「官民連携プラットフォーム」の運営等に要する経費
3. 県内事業者デジタル化推進事業 ㊦	7,000	13,313	コロナ禍における現状と社会変化に対応できるよう、県内事業者のデジタル化を促すための専門家の派遣に要する経費
4. 県内事業者支援体制一元化事業 ㊦	67,899	85,000	県内における相談支援体制を一元化し、県内事業者の新分野展開や業態転換等の事業再構築を支援するために要する経費
5. 大阪・関西万博推進事業 ㊦㊧	254,418	13,084	大阪・関西万博において、関西パビリオン内に設置する和歌山館（仮称）の整備及び機運醸成を図る取組等に要する経費
II 計量検定費			
1. 計量器検定・指導啓発事業 ㊦	11,471	10,772	特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費
商工振興課			
I 商業振興費			
1. 小規模事業者経営支援事業 ㊦	1,240,363	1,234,157	小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施することに要する経費
2. 中小企業団体支援事業 ㊦	106,726	106,246	県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、販路開拓等を推進するために要する経費
3. 大店立地等調整事業 ㊦	417	417	大規模小売店舗立地法の円滑な運用に要する経費
4. eコマース推進事業 ㊦	2,248	2,640	E C市場への新規参入を目指す県内事業者の裾野拡大と事業者の競争力強化・売上拡大を目指し、講習会の開催等に要する経費
5. 事業承継サポート事業 ㊦	648	648	後継者確保や資金調達など課題が多岐にわたる事業承継について、円滑に承継できるよう多角的なサポート体制等により経営者を支援するために要する経費
6. 商工会等窓口強化支援事業 ㊦	99,555	134,587	新型コロナウイルス感染症や原材料価格高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、商工会・商工会議所の人員の臨時的な増員によるサポート体制強化に要する経費

	R 5	R 4	
II 金融対策費			
1. 中小企業融資制度実施事業 ㊦㊧	83,804,747	78,267,587	県内中小企業者の経営の安定化と事業の活性化を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資することに要する経費
2. 信用補完制度実施事業㊦	289,900	274,843	中小企業の金融の円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費
III 工鉱業総務費			
1. 石油貯蔵施設立地対策事業 ㊦	162,865	168,666	石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費
労働政策課			
I 労政総務費			
1. 労働教育指導事業 ㊦	1,670	1,706	労働問題及び労務改善等に関するセミナーの開催並びに事業所への人権研修実施に要する経費
II 労働福祉費			
1. 労働者福祉協議会助成事業 ㊦	2,330	2,330	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉会館管理運営事業 ㊦	24,620	16,700	指定管理者制度による勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営に要する経費
III 雇用促進費			
1. 障害者雇用対策事業 ㊦	3,136	3,136	障害者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るために要する経費
2. 中高年齢者雇用対策事業 ㊦	7,949	7,949	中高年齢者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るために要する経費
3. 人材Uターン等就職支援事業 ㊦㊧	2,057	2,057	Uターンフェアの開催等、県内就職支援に要する経費
4. 雇用支援就職促進事業㊦	14,787	14,394	就職困難者（高年齢者、障害者等）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、求人開拓及び職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
5. 産業を支える人づくりプロジェクト事業 ㊦㊧	57,809	57,478	高校生の産業人材育成や応募前企業説明会開催による県内企業への就職促進及び大学と連携した企業説明会開催等による大学生等のU I ターン就職の促進に要する経費
6. 働き方改革推進事業㊦㊧	6,670	828	県内企業の職場環境改善やテレワーク導入の促進、在宅テレワーカーの就労・スキルアップの支援に要する経費
7. 和歌山再就職支援「就活サイクル」プロジェクト事業 ㊦㊧	85,541	86,962	和歌山県独自の就活サイクルを企業と協力して構築し、女性、高齢者や都会からのU I ターン希望者等の再就職の支援と、若年者の就職促進を図るために要する経費
8. わかやま地域活性化雇用創造プロジェクト事業 ㊦	28,185	35,824	魅力ある雇用機会の確保や企業ニーズにあった人材育成、就職促進等の事業を一体的に実施することにより、地域における良質な雇用の実現を図るために要する経費
9. 就職氷河期世代の正社員雇用促進事業 ㊦	10,000	10,000	就職氷河期世代の失業者や県外で働く就職氷河期世代の非正規雇用労働者を正社員雇用する県内企業を助成するために要する経費
10. 和歌山県若手中核人材確保強化事業 ㊦	10,001	2,001	県内の農林漁業、建設業、製造業、情報通信業、医薬品小売業等の企業が、理学・工学・農学・保健の大学等で学ぶ優秀な学生等を確保するための支援に要する経費

	R 5	R 4	
IV 職業訓練総務費			
1. 技能者の育成事業 ㊦㊧	17,001	4,012	地域に貢献できる優れた技能者を育成・確保するために実施する、ものづくりの魅力を伝える機会の提供等に要する経費
2. 認定職業訓練助成事業㊦	3,800	3,999	広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者等に実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
3. 技能向上対策事業 ㊦	43,050	43,050	技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
4. 求職者職場適応訓練事業 ㊦	1,415	1,415	特に就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
V 産業技術専門学院費			
1. 訓練手当支給事業 ㊦	18,783	19,986	35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、職業訓練の受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費
2. 施設外訓練事業 ㊦	2,363	2,363	公共職業訓練施設では実施していない訓練を民間教育訓練機関等に委託し、就業促進を図るために要する経費
3. 産業技術専門学院運営事業 ㊦㊧	47,693	44,133	職業能力開発促進法に基づく県立産業技術専門学院の運営に要する経費 和歌山産業技術専門学院運営 28,949 田辺産業技術専門学院運営 18,744
4. 産業技術専門学院整備事業 ㊦㊧	55,241	37,465	県立産業技術専門学院における訓練機器等の更新整備等に要する経費
5. 委託訓練事業 ㊨	303,766	289,641	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練機関等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費

<企業政策局>

企業振興課

I 貿易振興費

1. 国際経済交流支援事業㊦	8,584	9,264	本県経済の国際化を推進するため、県内企業の貿易、投資相談など海外市場進出支援に要する経費
2. ジェトロ和歌山貿易情報センター運営事業 ㊦	16,000	16,000	県内企業の海外ビジネス展開を支援するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の貿易情報センターの運営負担に要する経費

II 物産観光幹旋費

1. 優良県産品（プレミアム和歌山）振興事業 ㊦	43,228	50,037	県産品の販売促進及びブランド化を図るため、優良県産品（プレミアム和歌山）の認定・推奨を行うとともに、首都圏等でのPR活動と販路開拓支援に要する経費
2. わかやま産品魅力再発見事業 ㊦	6,650	6,650	県産品のブランド力向上と販路拡大のため、商品のブラッシュアップ、オンラインギフトショップでの販売及びプロモーションを行う経費
3. ㊦eコマース対応型販売支援事業 ㊦	3,637	—	拡大するEC市場での販売促進を図るため、県内事業者と大手通販サイトとのビジネスマッチングやライブコマースでの販売支援を行う経費

	R 5	R 4	
Ⅲ 中小企業振興費			
1. 地場産業等総合振興事業 ㊦	1,985	2,252	地場産業の振興を図るため、産地組合等に対する支援・指導等に要する経費
2. 皮革産業総合振興事業 ㊦㊧	12,893	12,893	皮革産業の振興を図るため、需要開拓及び人材育成の支援に要する経費
3. 伝統工芸品リバイバル支援事業 ㊦	3,120	3,120	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費
4. 中小企業等支援事業 ㊦	11,050	10,357	産地全体の更なるビジネス拡大を図るため、海外メディアを活用した情報発信等に要する経費
5. スタートアップオフィス事業 ㊦	16,482	16,482	県内の起業を促進するため、創業準備から起業、自立発展までの各段階における支援としてインキュベーションオフィスの提供に要する経費
6. 和歌山県産業表彰制度事業 ㊦	6,878	5,522	優れたビジネスプラン・技術・発明・考案を持つ企業及び本県経済発展に貢献した企業を表彰・認定・支援するために要する経費
7. 中小企業支援センター事業 ㊦	37,787	40,270	産学官の連携による総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援するために要する経費
8. プロ人材活用事業 ㊦	55,754	55,754	県内企業の成長に必要な人材を確保するため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し、企業の中核人材及び副業・兼業人材の活用を支援するために要する経費
9. 和歌山産品販促支援事業 ㊦㊧	98,801	89,903	県内企業が持つ商品力や技術力を積極的に売り出すために行う国内外の著名な展示会への集団出展等の販促活動を支援するために要する経費
10. わかやま地場産業ブランド力強化支援事業 ㊦	97,482	100,482	企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業の取組について、企画段階から新商品の開発、販売促進までの支援に加え、ものづくり企業・産地の魅力発信に要する経費
11. 販売力強化支援事業 ㊦	4,074	4,073	首都圏等での販路開拓を希望する企業に対し、営業拠点を提供することに要する経費
12. わかやま塾事業 ㊦	6,503	6,503	将来和歌山県を支え、世界にはばたくグローバル人材を育成するための「わかやま塾」開講に要する経費
13. 地域中小企業応援ファンド事業 ㊦	40,000	40,000	県内企業等が行う地域資源の活用や、農林漁業者と連携した新商品・新サービスの開発や販路開拓等を支援するために要する経費
14. きのくにICT教育（ステップアッププログラム）事業 ㊦	5,004	5,229	ICT人材の育成を強化するため、中・高等学校のICT関連の活動に取り組む部活動に対して、ICT関連企業等の専門家を外務指導者として派遣するために要する経費
15. ヘルスケア産業創出事業 ㊦	963	963	ヘルスケア産業の創出等のため組織する「わかやまヘルスケア産業革新プラットフォーム」運営に要する経費
16. 地域課題解決型起業支援事業 ㊦㊧	102,120	98,120	各地域に存在する課題解決のため、その地域で必要とされる事業を行う新たな起業を支援するために要する経費
17. 販促デジタル化促進事業 ㊦	84,763	94,498	県内中小企業が実施するウィズコロナ時代に対応した販売促進ツール導入を支援するために要する経費
18. システムカイゼン促進事業 ㊦	154,119	204,443	県内中小企業が実施する競争力・生産性の向上を目的としたシステム導入を支援するために要する経費
19. 成長志向創業者支援事業 ㊦	20,000	20,000	県内起業を促進するため、「起業家が起業家を生み育てる」をコンセプトに、成功した起業家と成長意欲の高い創業者等が交流できる機会と場の提供に要する経費
20. デザイン経営価値共創支援事業 ㊦	17,360	17,360	デザイン経営の手法を用いて、県内中小企業の企業価値・商品価値の向上を支援するために要する経費

	R 5	R 4	
21. わかやまデジタル革命推進プロジェクト（デジタル経営推進）事業 [㊤]	26,408	24,908	デジタル経営診断の実施及びデジタルマーケティングやデジタル技術を用いた現場改善に関する知識・スキルを習得する講習会の開催等に要する経費

産業技術政策課

I 工 鉱 業 総 務 費

1. 新エネルギー創出促進事業 [㊤]	1,451	1,451	多様な自然環境を有する和歌山県での新エネルギーの適切な活用を総合的に考え、地域でエネルギーを創出するシステムを構築するために要する経費
2. 海洋エネルギー創出促進事業 [㊤]	4,591	4,082	豊富な海洋資源に恵まれた和歌山県の特性を生かし、新たなエネルギー源として表層型メタンハイドレートの調査等を行うために要する経費
3. 民間ロケット発射場周辺地域活性化事業 ^{㊤㊥}	41,770	41,306	スペースポート紀伊からのロケット発射に合わせたイベント開催、渋滞対策及び宇宙・ロケットをテーマとするシンポジウム開催に要する経費
4. 水素社会推進事業 [㊤]	868	868	「水素社会」の実現を目指して、水素のエネルギー利用に係る啓発や県内での水素利活用拡大に向けた事業者支援に要する経費
5. ㊤サーキュラーエコノミー都市モデル創出事業 [㊤]	2,463	—	循環経済産業都市モデル創出に向けた協議会を立ち上げ、動脈産業、静脈産業、関係市町村等との協議会を開催し、実現に向けた検討を行うために要する経費
6. ㊤脱炭素経営モデル推進支援事業 [㊤]	13,000	—	県内中小企業の脱炭素経営に向けた取組を、様々なニーズに合わせたオーダーメイド型の支援をし、ビジネスチャンスの拡充や競争力の向上につなげるために要する経費

II 中小企業振興費

1. 知的財産戦略事業 [㊤]	18,610	18,952	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術等の知的財産活用や国の研究開発助成等に係る提案応募を支援するために要する経費
2. 先駆的産業技術研究開発支援事業 [㊤]	199,931	138,564	県内企業等有するシーズをもとに先端的産業分野で全国や海外に進出する意欲的な研究開発や実証実験を支援するために要する経費
3. 冒認出願商標対策事業 [㊤]	1,000	1,000	和歌山県に関わる地名（和歌山、紀州）を知的財産として守るため、外国で当該地名の商標権冒認出願が判明した場合に関係団体と共に防衛対策を実施するために要する経費
4. わかやまスタートアップ創出事業 [㊤]	2,701	2,824	県経済をけん引する新たな担い手を育成するため、専門知識を有したスタートアップ創出支援チームによるハンズオン支援及び全国展開サポートの実施に要する経費
5. ベンチャー企業等立地促進事業 [㊤]	4,716	4,404	県内産業の高付加価値化、既存産業の活性化のため、県外ベンチャー企業の県内新規立地の支援に要する経費
6. わかやまデジタル革命推進プロジェクト（デジタル講習）事業 [㊤]	27,301	26,495	D Xの機運醸成のためのセミナー開催、企業のD Xに向けた取組をサポートする推進員の配置及びD Xに必要なデジタル技術に関する各種講習の開催に要する経費
7. わかやまデジタル革命推進プロジェクト（D Xチャレンジ）事業 [㊤]	21,175	21,175	D Xの成功事例を創出するため、D Xの実践に意欲的に取り組む県内企業に対する専門家による伴走支援の実施に要する経費

	R 5	R 4	
8. わかやまデジタル革命推進プロジェクト（デジタル専門家派遣）事業 ㊦	1,784	1,784	I o T等の先端技術に関する専門家支援チームを県内企業に派遣し、課題の見える化及び課題の解決策を提示することにより、先端技術の導入を促進するために要する経費

III 工業技術センター費

1. 地域産業活性化促進事業 ㊦㊧	173,887	184,424	各種技術指導、受託試験・研究、技術調査、先端機器の整備、研究開発など地域産業の支援に要する経費
2. コア技術確立事業 ㊦	7,605	6,956	県内企業ニーズや市場調査等に基づいてテーマ化した「5～10年後に必要となる技術（コア技術）」の研究開発を集中的に実施するために要する経費

企業立地課

I 企業立地対策費

1. 企業誘致活動事業 ㊦	15,640	15,240	企業訪問等の情報収集活動及び県と市町村等で構成する企業立地連絡協議会活動等に要する経費
2. 企業立地促進対策助成事業 ㊦	1,470,620	1,513,937	新規立地した誘致企業や増設した県内企業に対する優遇措置及び民間事業者によるICTオフィス整備の支援に要する経費
3. 企業立地促進資金融資事業 ㊦	51,966	56,652	工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費
4. 企業誘致広報事業 ㊦㊧	6,765	7,351	様々な広告媒体を活用して本県の企業立地環境を広報するために要する経費
5. あやの台北部用地開発事業 ㊦	1,448,611	1,403,305	橋本市、南海電気鉄道（株）及び県で共同開発する内陸型大規模用地（あやの台北部用地）の造成工事等について、事業主体の橋本市を支援するために要する経費
6. ICT和歌山推進事業㊦	4,695	4,695	ICT企業の更なる誘致と集積を図るため、優れた立地環境をPRするために要する経費
7. ㊦サービス産業誘致促進事業 ㊦	34,126	—	県外及び海外の企業等に対するプロモーション活動の強化等により、本県サービス産業への投資促進活動を行うために要する経費

<観光局>

観光振興課

I 物産観光幹旋費

1. 観光センター運営事業㊦	26,735	24,789	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として、わかやま紀州館及び和歌山県名古屋観光センターを運営するために要する経費
----------------	--------	--------	--

II 観光費

1. 観光客誘致対策事業 ㊦	97,830	98,806	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客誘致を図るため、観光情報の提供や観光統計調査等に要する経費
2. 戦略的首都圏対策事業㊦	20,137	19,693	首都圏のメディアや旅行会社に対して、プロモーション活動を展開するとともに、情報発信やファミツアーにより、首都圏からの誘客を促進するために要する経費

	R 5	R 4	
3. わかやま「観光力」推進事業 ㊦㊧	209,591	219,040	本県が有する多彩な観光資源を活用し、地域が一体となって魅力ある観光地づくりに取り組むとともに、戦略的な観光プロモーションを積極的に展開するために要する経費
4. 世界遺産等推進事業 ㊦	46,974	53,405	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保全・活用の推進及び周知・啓発並びに日本遺産を活用した情報発信等に要する経費
5. 和歌山県世界遺産センター運営事業 ㊦	8,822	9,175	世界遺産の保全と活用、情報発信の活動拠点である和歌山県世界遺産センターの運営に要する経費
6. 「水の国、わかやま。」「アウトドア観光」推進事業 ㊦㊧	21,580	26,480	水にまつわる観光資源のブラッシュアップ等を行うとともに、アウトドア観光にも焦点を当て、本県への誘客と持続可能な観光地づくりに要する経費
7. わかやま歴史物語事業 ㊦	8,934	9,600	歴史・文化に焦点を当て、和歌山の歴史の楽しみ方を提案することにより、本県への誘客と持続可能な観光地づくりに要する経費
8. サイクリング王国わかやま事業 ㊦㊧	19,276	29,276	県内におけるサイクリングの魅力的な情報を発信し、地域周遊の促進を図るために要する経費

観光交流課

I 観光費

1. 国際観光推進事業 ㊦㊧	246,705	126,278	外国人観光客の誘致活動等に要する経費
2. 教育旅行誘致推進事業 ㊦	40,636	17,561	「ほんまもん体験」を活用した教育旅行誘致活動等に要する経費
3. 外国人観光客受入環境整備事業 ㊦㊧	44,113	57,668	外国人観光客が快適・安全に県内を周遊できる環境の整備や高野・熊野地域通訳案内士の育成等に要する経費
4. 外国人観光客受入環境高度化事業 ㊦㊧	19,000	15,000	外国人個人観光客が紀伊半島をストレスなく移動できる環境整備やデジタル化の強化に要する経費
5. 日中観光代表者フォーラム事業 ㊦	29,370	29,370	日中相互往来の拡大を目的に実施される日中観光代表者フォーラムの開催に要する経費

農 林 水 産 部

令和5年度
21,579,112

令和4年度
22,108,822

<農林水産政策局>

	R 5	R 4	
農林水産総務課			
I 農業総務費			
1. 農業委員会等運営事業 ⒺⒻ	124,416	150,654	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、市町村農業委員会及び県農業会議の活動を支援するために要する経費
2. 農山漁村発イノベーション推進事業 Ⓔ	67,017	157,017	農山漁村振興のため、農山漁村発イノベーションに取り組む農林漁業者等に対する支援体制の整備、新商品開発等の取組や加工施設等の整備を支援するために要する経費
3. 世界農業遺産推進事業 ⒺⒻ	12,403	9,694	世界及び日本農業遺産認定地域における認定システムの保全・活用の取組及び広域的な情報発信の取組や、農業遺産認定を目指す地域の取組を支援するために要する経費
4. 中山間地域等直接支払事業 Ⓔ	930,912	953,675	中山間地域等における耕作放棄の発生防止と多面的機能の維持・確保を目的に、継続して農業生産活動を行う農業者等を支援するために要する経費
II 農業協同組合指導費			
1. 組合検査事業 Ⓔ	10,173	10,451	農業・水産業協同組合、森林組合及び農業共済組合の常例検査等を実施するために要する経費
III 土地改良費			
1. 中山間ふるさと・水と土保全対策事業 Ⓔ	29,029	29,561	土地改良施設及び農地の保全活動の推進と地域条件の不利な棚田地域等の中山間地域での都市住民との交流による地域住民活動等の活性化を図るために要する経費
2. 多面的機能支払事業 Ⓔ	318,969	324,040	国土保全や水源涵養などの多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動支援及び地域資源の適切な保全管理を支援するために要する経費
IV 農地調整費			
1. 自作農財産管理等特別事業 Ⓔ	22,788	23,984	自作農財産の管理及び処分等に要する経費
V 試験場費			
1. 農林水産業競争力アップ技術開発事業 Ⓔ	52,792	52,792	新品種開発や高品質安定生産、低コスト・省力化等の新たな技術開発に要する経費
2. 農林水産関係競争的資金試験研究事業 Ⓔ	74,034	62,031	農林水産省等の外部機関の競争的（公募型）研究資金を活用する試験研究に要する経費
3. スマート農業技術導入拡大事業 ⒺⒻ	17,779	12,973	ICTやロボット技術等先端技術を有するメーカー等と連携した実演会やスマート農業実践塾の実施など、生産現場でのスマート農業の推進に要する経費

食品流通課

I 農業振興費

1. 県産品販路開拓コーディネート事業 ㊦㊧	47,974	43,794	高級スーパー等への県産品の販路拡大を図るとともに、「おいしく食べて和歌山モール」の運営やeコマース導入支援等多様な販売促進に要する経費
2. わかやま紀州館運営事業 ㊦	21,398	15,213	東京有楽町にある和歌山県アンテナショップから首都圏において広く県産品を情報発信するために要する経費
3. 国内大型展示会出展事業 ㊦	22,850	29,361	県産農水産物・加工食品の販路開拓のため、国内最大級の国際見本市等に出展するために要する経費
4. 和歌山県農水産物・加工食品輸出促進事業 ㊦㊧	44,544	59,439	県産農水産物・加工食品の海外販路開拓を図るための支援に要する経費
5. わかやまブランド支援事業 ㊦㊧	6,732	8,586	アドバイザーを活用した販路開拓支援、中間加工食材等の製品開発支援及び商標監視に要する経費
6. 高級ブランド新構築事業 ㊦	8,594	14,727	大企業とのコラボ商品の開発や、J Aグループとの協働による首都圏等でのPR活動に要する経費
7. 「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略事業 ㊦	3,930	2,180	健康や美容をテーマとした県産食材の機能性PRや「おいしい！健康わかやま」のイメージ定着に要する経費

農業農村整備課

I 土地改良費

1. 国営造成施設管理事業 ㊦	27,656	28,230	国営十津川紀の川土地改良事業で造成した施設の維持管理費負担に要する経費
2. 国営事業等負担金事業 ㊦	1,043,149	1,027,793	国営総合農地防災事業（和歌山平野地区）にかかる負担金、国立研究開発法人森林研究整備機構（旧緑資源機構）が実施した農用地総合整備事業にかかる償還に要する経費
3. 国営造成施設管理体制整備促進事業 ㊦	68,626	68,626	農業水利施設が有する多面的機能の適正な発揮を図ることを目的に、県が市町と連携し、土地改良区を支援するために要する経費
4. 県営畑地帯総合整備事業 ㊦	84,000	178,500	畑地帯において、農業経営の合理化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施するために要する経費
5. 県営中山間総合整備事業 ㊦	484,575	396,900	中山間地域の農村の活性化を図るため、生産基盤の整備を総合的に実施するために要する経費
6. 基幹水利施設ストックマネジメント事業 ㊦	47,250	42,000	施設の長寿命化の観点に立ち、的確な施設の予防保全を実施し、ライフサイクルコストの低減と施設管理の合理化を図るために要する経費
7. 県単小規模土地改良事業 ㊦	73,337	75,475	国の採択基準に満たない農道整備、かんがい排水、ため池保全、ほ場整備等を実施する団体への助成に要する経費
8. 県営水利施設等保全高度化事業 ㊦	116,517	168,257	農業水利施設の合理化・省力化等整備に要する経費
9. 県営農業基盤整備促進事業 ㊦	52,500	84,000	地域の実情に応じた迅速かつきめ細かな農業基盤の整備を実施し、農業水利施設の保管理体制の強化と安全性の向上を図るために要する経費
10. 団体営農地耕作条件改善事業 ㊦	36,250	41,375	耕作条件の改善を図り、農地中間管理機構による担い手の集積・集約化や高収益作物への転換を促進させるための農業基盤の整備を行う市町村への助成に要する経費
11. 団体営農業水路等長寿命化事業 ㊦	27,750	15,945	農業水利施設が将来にわたってその機能を安定的に発揮できるよう、施設の長寿命化に資するハード整備やソフト対策を実施する市町村への助成に要する経費

	R 5	R 4	
12. 県営土地改良施設突発事故復旧事業 ㊦	10,500	10,500	突発的な事故により機能の低下、喪失が生じた土地改良施設の機能回復に要する経費
13. 団体営土地改良施設突発事故復旧事業 ㊦	6,250	6,250	突発的な事故により機能の低下、喪失が生じた土地改良施設の機能回復を行う市町村への助成に要する経費
14. 団体営農業基盤整備促進事業 ㊦	25,000	—	地域の実情に応じた迅速かつきめ細かな農業水利施設等の整備を行う市町村への助成に要する経費
II 農地防災事業費			
1. 県営ため池等整備事業 ㊦	1,189,776	1,040,214	災害を未然に防止するため、老朽化したため池や地震や豪雨への耐性が十分でないため池等を整備して、安全を確保するために要する経費
2. 地すべり防止対策事業 ㊦	22,050	81,328	地すべり区域内の集水井・排水路等の整備に要する経費
3. ため池調査事業 ㊦	59,322	277,794	ため池整備の事業計画策定や劣化状況等の評価及び減災対策に資するハザードマップ作成、防災上重要なため池のパトロール等に要する経費
4. ため池保全体制支援事業 ㊦㊧	4,500	4,500	ため池の保全活動及び水難事故防止の啓発・普及に要する経費
5. 中山間総合農地防災事業 ㊦	41,926	44,100	中山間地域において、農用地・農業用施設の災害を未然に防止するため、老朽化したため池を整備して施設の機能回復を図るために要する経費
6. 団体営ため池等整備事業 ㊦	94,287	135,381	災害を未然に防止するため、老朽化したため池等の整備や旧農業用ため池の廃止等を実施する市町村への助成に要する経費

<農業生産局>

果樹園芸課

I 農業経営対策費

1. 農業活性化支援事業 ㊦㊧	908,818	446,540	農業の活性化を図るため、生産振興施設の整備等を支援するために要する経費
-----------------	---------	---------	-------------------------------------

II 農業振興費

1. わかやま食育推進総合対策事業 ㊦㊧	6,145	5,948	県食育推進計画に基づき、健康と食のフェスタの開催や食育実践活動への支援、和歌山版食事バランスガイドの普及活動等に要する経費
2. 学校給食での和歌山産品利用推進事業 ㊦㊧	15,388	14,370	学校給食での県産食材の使用割合を高めるため、県産農産物の提供や市町村での利用促進の取組を支援するために要する経費
3. 次世代野菜花き産地パワーアップ事業 ㊦	201,500	201,500	野菜花き産出額の増加を図るため、高度な環境制御システムの導入や災害に強い園芸用ハウスの整備等、生産から販売までの総合的な取組を促進するために要する経費
4. 日本一の果樹産地づくり事業 ㊦	111,000	111,000	日本一の果樹産地を目指し、国内外のニーズに対応した戦略品種の早期産地化や輸出産地の育成、スマート農機の導入など生産力の強化を促進するために要する経費

III 農作物対策費

1. 生産調整推進対策事業 ㊦㊧	36,897	117,181	需要に応じた米生産及び国の「経営所得安定対策」の推進に要する経費
------------------	--------	---------	----------------------------------

	R 5	R 4	
2. 野菜価格安定事業 ㊦	21,930	18,588	野菜供給の安定と農家経営の安定を図るため、市場価格の低落時に生産者に対し価格補填を行うための基金造成に要する経費
IV 土壌肥料対策費			
1. エコ農業推進モデル事業 ㊦㊧	56,809	19,323	土づくりを基本とした、化学肥料・化学合成農薬に過度に頼らない、環境にやさしいエコ農業の推進を図るとともに、環境保全型農業の取組を支援するために要する経費
V 植物防疫費			
1. 農作物病虫害対策事業 ㊦㊧	83,739	50,127	県内農作物の病虫害発生予察情報の迅速な提供及び病虫害防除技術の指導並びにクビアカツヤカミキリの被害拡大防止に向けた発生調査や防除対策の支援等に要する経費
2. 農作物鳥獣害防止総合対策事業 ㊦㊧	469,874	505,202	野生鳥獣による農作物被害を減少させるため、捕獲を重点に、防護柵の設置や狩猟者の育成、環境整備を総合的に推進するために要する経費
3. わかやま農産物安心プラス強化事業 ㊦㊧	12,885	15,392	県産農産物の安全確保を一層推進するため、生産者団体等が実施する残留農薬検査等の安全・安心につながる取組を強化するとともに、消費者への積極的なPRに要する経費
畜産課			
I 畜産振興費			
1. 畜産経営指導事業 ㊦㊧	5,223	5,031	畜産農家の経営技術改善と経営安定を図るため、経営診断指導、研修会及びコスト低減のための助言等総合的な指導に要する経費
2. 家畜堆肥利用体制構築事業 ㊦	1,494	1,607	家畜ふん堆肥を有効活用するために地域内流通システムを構築し、堆肥流通の円滑化、畜産農家の経営安定、畜産環境問題の低減を図るために要する経費
3. 畜産振興総合事業 ㊦	3,722	3,875	熊野牛の改良・増頭・品質向上に資するデータ収集や養鶏・養豚、イノブタ及び養蜂等の生産振興に要する経費
4. わかやまジビエ需要拡大事業 ㊦	19,349	20,207	わかやまジビエの需要拡大を図るため、県内レストランや学校給食等での利用拡大に加え、県内量販店での販売促進など家庭での消費拡大を目指す取組に要する経費
5. 和牛生産拡大強化支援事業 ㊦	7,676	6,617	熊野牛・紀州和華牛の生産拡大を図るため、繁殖雌牛の資質向上と県内肥育農家の肥育技術向上の支援に要する経費
6. 畜産施設衛生管理強化支援事業 ㊦	37,857	42,421	畜産業での衛生管理の強化、食肉処理場でのHACCP対応に加え、スマート畜産の導入による省力化を推進するため、施設整備や機器導入を支援するために要する経費
II 家畜保健衛生費			
1. 家畜伝染病予防事業 ㊦	19,626	17,468	家畜伝染病の発生予防と伝染病が発生した場合のまん延防止を図るために要する経費
2. 家畜診療及び人工授精事業 ㊦㊧	26,359	21,357	家畜の疾病を予防して畜産農家の経済損失の軽減を図るとともに、優秀な種雄牛の精液を活用して畜産の振興を図るために要する経費
3. 家畜衛生技術指導事業 ㊦	12,000	10,284	安全な食料の安定供給を確保するため、畜産物の安全性向上や伝染性疾病等の発生予防・まん延防止の取組を推進するために要する経費

	R 5	R 4	
経営支援課			
I 農業総務費			
1. 農業経営基盤強化促進 対策事業 ㊦	7,662	7,683	認定農業者等担い手の育成確保等の活動展開や農業サポート体制の強化に向けた活動支援に要する経費
2. 農地流動化支援事業㊦㊧	79,513	86,667	農地中間管理機構と各地域の農地活用協議会が連携して実施する農地流動化の取組支援に要する経費
3. 攻めの農業実践支援事業 ㊦	35,863	89,010	協業組織の育成と農協の営農参画を推進するため、生産拡大や販売促進、人材育成等の取組を総合的に支援するために要する経費
4. 和歌山版遊休農地リフォーム加速化事業 ㊦	49,800	49,800	担い手への農地集約を進めるため、農地中間管理機構が一団農地内の遊休農地の原状復旧・圃地条件の改良を行い、貸付けや売渡しを行う取組を支援するために要する経費
5. 強い経営体育成支援事業 ㊦㊧	96,802	—	就農希望者の雇用や優良農地の維持を担う強い経営体の育成に要する経費
II 農業改良普及費			
1. 普及活動機能強化事業㊦	9,187	8,474	機材整備、普及指導員の研修等、普及事業を円滑に実施するために要する経費
2. 農業担い手対策事業㊦㊧	594,065	580,034	就農前後の資金交付や就農後の機械・施設等の導入支援及び青年農業者の交流活動の促進等により、農業の担い手育成・確保を図るために要する経費
3. 地域農業再編普及活動事業 ㊦	21,901	21,839	技術実証ほの設置や研修会の開催等、担い手や青年農業者等に対して普及指導員が行う指導活動に要する経費
4. 就農支援センター運営事業 ㊦	8,861	8,161	就農相談や研修等、担い手確保のために要する経費
5. 就農支援センター社会人課程事業 ㊦	3,267	3,267	就農希望の社会人を実践的に訓練するために要する経費
6. 次世代農業リーダー育成事業 ㊦㊧	22,674	22,217	次世代リーダーを育成するため、就農希望者の海外農業研修や地域農業の発展を目指す青年農業者の革新的な取組を支援するとともに、農業教育施設の充実に要する経費
7. 農業の担い手育成総合対策事業 ㊦㊧	47,643	—	就農相談会等による就農希望者の呼び込み強化や各産地における新規就農者の受入体制強化を支援するために要する経費
III 農業協同組合指導費			
1. 農協運営指導事業 ㊦	1,498	1,429	農協事業運営の一層の高度化・効率化の推進及び県内小学生を対象とした農林水産業に関する啓発活動に要する経費
IV 農業金融対策費			
1. 農業近代化資金等運営管理事業 ㊦	27,332	27,319	農業者等が資本装備の高度化を図るために農協等から借り入れた農業近代化資金等に対し、金利軽減措置として行う利子補給に要する経費
2. 生活営農資金等融資・管理事業 ㊦	1,410	2,373	農林漁業者が経営安定と生活環境の整備を図るために農協等から借り入れた生活営農資金に対し、金利軽減措置として行う利子補給に要する経費
V 農業共済団体指導費			
1. 農業共済指導事業 ㊦	431	459	農業共済組合の健全な運営を図るための業務指導等に要する経費
VI 農林大学校費			
1. 養成事業 ㊦㊧	15,136	15,578	農業、農村の担い手養成のために要する経費

		R 5	R 4	
2. 研修事業	㊦	1,039	1,020	農業の担い手育成のための研修に要する経費
3. 社会人課程事業	㊧	3,267	3,267	就農希望の社会人を実践的に訓練するために要する経費

<森林・林業局>

林業振興課

I 林業総務費

1. 紀の国森林管理推進事業	㊦	1,692	6,813	民有林に関する森林資源の現況調査、森林計画の樹立及び森林審議会の運営に要する経費
2. 林業普及指導事業	㊦㊧	5,449	5,488	林業普及指導員を配置し、林業技術・知識等の普及指導活動等を行うために要する経費
3. 森林・林業雇用総合対策事業	㊦㊧	17,976	11,699	林業労働に対する安全衛生管理体制確立を促進する取組を行うとともに、現場作業員の作業スキル向上や経営人材を育成する研修の実施に要する経費
4. 林業担い手社会保障制度等充実対策事業	㊦	25,027	24,792	林業事業体の体質強化を図り、林業労働者の社会保障の充実、林業新規参入者の確保・育成を促進するために要する経費
5. 低コスト林業基盤整備サポート事業	㊦	86,093	84,363	搬出間伐等の推進を図るため、作業道や山土場の整備等の支援に要する経費
6. 農林大学校林業研修部事業	㊦	70,192	39,493	新規就業希望者を実践的な技術と知識を持った即戦力となる技術者に育成するとともに、既従事者のスキルアップを図るために要する経費
7. 「わかやまの森」次世代人材確保支援事業	㊦㊧	92,575	73,075	林業の担い手確保のため、SNSによる情報発信や都市部でセミナーを開催するとともに、新規雇用者に必要な安全装備の購入や特用林産物の生産等の支援に要する経費
8. 森の守り人支援事業	㊦	37,787	29,938	森林経営管理制度に基づく森林整備等を行う市町村の支援、林業担い手の確保と育成、森林・林業に係る調査研究及び制度の普及啓発等の実施に要する経費
9. 紀州林業収益向上プロジェクト事業	㊦	29,700	100,826	森林施業の省力化を図るため、スマート林業機器の導入支援に要する経費

II 林業振興費

1. 森林整備地域活動支援交付金事業	㊦	21,802	21,802	森林の多面的機能の高度発揮と計画的かつ適切な森林整備を促進するため、森林所有者等が行う森林の現況調査やその他作業への支援に要する経費
2. 紀州材需要拡大対策支援事業	㊦	98,626	94,111	紀州材の需要拡大を図るため、公共的な施設や民間住宅への紀州材利用を促進するために要する経費
3. 紀州材販路拡大支援事業	㊦	12,763	12,978	紀州材の販路拡大を図るため、紀州材販売体制強化の取組支援に要する経費
4. 攻めの“紀州林業”推進プロジェクト事業	㊦	46,000	46,000	丸太の付加価値向上を図るため、強度表示等を支援するとともに、都市部での販路開拓のため、紀州材を取扱う工務店の取組支援に要する経費
5. ㊦紀州材生産力高度化支援事業	㊦	200,000	—	エネルギー価格高騰対策や原木等の消費量拡大のため、エネルギー効率や生産効率等に優れた加工機械等への転換及び導入の支援に要する経費

III 林業構造改善対策費

1. 低コスト作業システム整備事業	㊦	8,666	9,400	木材生産の効率化及び労務負担の軽減を図るため、高性能林業機械の導入支援等に要する経費
-------------------	---	-------	-------	--

R 5 R 4

IV 山村振興対策費

- | | | | | |
|-------------|---|-------|-------|--|
| 1. 山村地域振興事業 | ㊦ | 3,707 | 3,780 | 山村地域の振興を図るため、山村への理解・関心を深める普及啓発活動を実施するとともに、山村資源の活用に係る技術研修等の実施に要する経費 |
|-------------|---|-------|-------|--|

V 林道費

- | | | | | |
|-----------|---|---------|---------|--|
| 1. 補助林道事業 | ㊦ | 799,213 | 724,343 | 木材生産コストの低減及び森林整備の促進を図るため、林道の整備に対する支援に要する経費 |
|-----------|---|---------|---------|--|

森林整備課

I 林業総務費

- | | | | | |
|------------------|----|---------|---------|---|
| 1. 保安林整備管理事業 | ㊦㊦ | 2,754 | 2,777 | 知事権限に係る保安林の指定・解除及び保安林の適正な維持管理を行い、保安林機能の充実強化を図るために要する経費 |
| 2. 「企業の森」推進事業 | ㊦ | 2,445 | 2,445 | 企業のCSR活動等により県内の森林環境保全を進めるため、環境貢献に関心のある企業・団体の誘致推進に要する経費 |
| 3. 紀の国森づくり基金活用事業 | ㊦ | 398,389 | 390,422 | 森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、広葉樹林化の推進、森林の公有林化及び子供たちへの森林学習等を行うために要する経費 |

II 森林病虫害防除費

- | | | | | |
|---------------|----|--------|--------|--|
| 1. 森林病虫害等防除事業 | ㊦㊦ | 40,637 | 38,799 | 森林病虫害等防除法に基づき、特別防除、地上散布、伐倒駆除等の防除対策を行い、松くい虫被害の軽減や加害の防止を図るために要する経費 |
|---------------|----|--------|--------|--|

III 造林費

- | | | | | |
|--------------------|---|---------|---------|--|
| 1. 優良種苗育成事業 | ㊦ | 5,551 | 5,460 | 優良な林業種苗の生産体制を確立し、安定供給を図るために行う、採種園等の適切な管理に要する経費 |
| 2. わかやま森林と緑の公社事業 | ㊦ | 247,546 | 239,457 | わかやま森林と緑の公社が行う間伐等に必要資金の貸付けに要する経費 |
| 3. 植物公園緑花センター等管理事業 | ㊦ | 67,444 | 66,880 | 緑花センター及び根来山げんきの森を緑と花の楽しめる野外レクリエーション施設として良好に運営するために、管理を指定管理者に行わせることに要する経費 |
| 4. 森林環境保全整備事業 | ㊦ | 759,556 | 760,891 | 県土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全等、森林の持つ多様な機能を総合的に発揮させるための森林整備に対する支援に要する経費 |
| 5. 森林資源循環利用促進事業 | ㊦ | 190,000 | 190,000 | 森林資源の循環利用のために行う主伐と再造林の一貫作業等に対する支援に要する経費 |

IV 治山費

- | | | | | |
|-------------------|---|-----------|-----------|--|
| 1. 一般治山事業 | ㊦ | 1,790,060 | 1,802,601 | 集中豪雨や台風等の自然災害により荒廃した山地の復旧及び地すべり指定地域内において、抑制工事等を実施し、災害の未然防止を図るために要する経費 |
| 2. 県土防災対策治山事業 | ㊦ | 143,613 | 143,613 | 人家・公共施設に被害を及ぼす山崩れ及び治山施設災害等のうち国庫補助の対象とならない小規模災害に対し、県営及び市町村補助により対策工を実施するために要する経費 |
| 3. 民有林直轄治山事業負担金事業 | ㊦ | 199,176 | 225,607 | 平成23年9月の台風第12号災害箇所のうち、事業規模が著しく大きく、高度な技術を要する箇所において、国が実施する事業に係る負担に要する経費 |

	R 5	R 4	
V 県有林費			
1. 県有林経営管理事業 ㊦	22,856	19,973	県有林の造成に必要な保育管理等に要する経費

〈水産局〉

水産振興課

I 水産業総務費

1. 水産業振興事業 ㊦	24,987	22,477	水産物の流通促進や学校給食への魚、鯨肉の提供等、水産業の振興に要する経費
--------------	--------	--------	--------------------------------------

II 水産業振興費

1. 栽培漁業推進事業 ㊦	2,465	2,590	栽培漁業の推進を図るため、稚魚等の放流に関する調査・指導に要する経費
2. 栽培漁業センター運営事業 ㊦	59,077	52,643	栽培漁業基本計画の効率的な実施を図るため、栽培漁業センターの運営による放流用種苗の生産に要する経費
3. 次代につなぐ漁村づくり支援事業 ㊦	22,367	23,686	漁村の将来像の実現に向けた実行計画に基づき、漁協が実施する新規担い手の確保・育成や、中核的な漁業者の育成を支援するために要する経費
4. 産地市場の拠点化支援事業 ㊦	27,123	27,133	産地市場の拠点化に向け、水産物の集約化と市場機能強化を促進する取組を支援するために要する経費
5. 不漁に強い漁業経営グループ創出事業 ㊦	10,265	12,785	不漁時でも漁業が継続できる足腰の強い漁業経営グループを創出するため、収入源の複合化を図る取組の支援に要する経費

III 漁業構造改善費

1. 水産基盤整備事業 ㊦	41,300	281,795	沿岸漁場の拡充を図るため、漁場施設整備等に要する経費
2. 磯根漁場再生事業 ㊦	3,649	3,392	磯焼け等により機能が低下している磯根漁場の再生を図るため、藻類移植、磯掃除等の取組の支援に要する経費
3. ㊦沿岸漁業の再生を指した漁場整備事業 ㊦	16,944	—	藻場の調査研究及び環境等に応じた漁場整備の推進に要する経費

資源管理課

I 水産業振興費

1. 内水面漁業振興対策事業 ㊦	7,240	7,240	本県の主要河川において、内水面水産資源の増殖を図るため、あゆ・あまごの種苗放流、あゆ産卵場の造成及びカワウ対策の取組の支援に要する経費
2. 漁場環境保全等モニタリング事業 ㊦㊦	1,363	1,212	水産物の安全安心確保のための貝毒検査、赤潮による漁業被害防止・軽減のための調査に要する経費
3. 資源管理・回復推進事業 ㊦	1,844	2,208	資源の持続的利用を図るため、資源管理方針・資源管理協定制度への移行及びTAC（漁獲可能量）制度の円滑な実施に要する経費
4. スマート養殖漁業推進事業 ㊦	10,597	10,683	養殖漁業の振興を図るため、IoT等を活用した機器の導入に取り組み養殖事業者の支援に要する経費
5. ㊦タチウオの資源回復事業 ㊦	5,000	—	タチウオの資源回復を図るため、資源調査・評価及び関係漁業者等との資源管理方策に関する協議に要する経費

		R 5	R 4	
Ⅱ 漁業取締費				
1. 漁業取締事業	㊦	43,049	153,365	漁業秩序の維持、水産資源の保護を図るための漁業取締り及び漁船等の安全操業促進に要する経費
2. ㊦漁業取締船「みさき」代船建造事業	㊦	7,000	—	現行漁業取締船「みさき」の老朽化に伴う代船の建造に要する経費

県土整備部

令和5年度
84,859,185

令和4年度
84,241,773

<県土整備政策局>

	R 5	R 4	
県土整備総務課			
I 土木総務費			
1. 県土整備関係企画事務事業 ㊦	7,407	7,930	県土整備部における政策調整業務の充実・強化に要する経費
技術調査課			
I 土木総務費			
1. 積算単価調査委託事業㊦	55,543	50,911	公共事業の工事費積算に用いる単価（労務費、建設資材単価、建設副産物の処分費等）の中で、市販の物価誌に掲載されていないものに対する実勢価格調査に要する経費
2. 公共工事等統合支援システム運用事業 ㊦	157,515	189,423	電子入札や入札情報の公開を行うとともに、工事管理や設計積算等の公共事業の各種情報を電子化し効率的に事業を行う公共工事等統合支援システムの運用に要する経費
3. 県内建設業界の競争力強化事業 ㊦	5,452	4,356	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するとともに働き方改革を促進するため、県内建設業界の技術力向上及びICT施工の推進に要する経費
検査・技術支援課			
I 土木総務費			
1. 技術力等向上支援事業㊦	6,382	6,724	公共事業の品質を確保し、良質な社会資本を整備するため、職員等の技術力等を向上させるために要する経費
2. 災害時における人工衛星及びドローンの活用事業 ㊦	3,934	3,185	災害発生時の被災状況を迅速に把握するための人工衛星及びドローンの活用に要する経費
用地対策課			
I 土地利用対策費			
1. 地籍調査事業 ㊦	1,389,460	1,312,558	土地における地籍の明確化を図るため、一筆ごとに調査・測量を行い、地籍図・地籍簿を作成するために要する経費
II 土木総務費			
1. 土地収用事業 ㊦	11,212	11,215	土地収用法に基づく事業認定の申請及び裁決申請に伴う調査並びに収用委員会の開催に要する経費
2. 用地処理事業 ㊦	127,259	146,970	公共事業の施行に伴う用地取得等に係る事務指導、連絡調整及び県土地開発公社への公共用地取得業務委託等に要する経費

<道 路 局>

R 5 R 4

道 路 政 策 課

I 道路橋りよう総務費

1. 道路調査事業	㊦㊧	96,594	74,278	公共事業実施予定路線の事前調査、その他測量調査等に要する経費
2. 京奈和関空連絡道路調査業務事業	㊦㊧	8,000	8,000	京奈和自動車道と関西国際空港をつなぐ自動車専用道路の実現に向けた調査に要する経費

II 道路新設改良費

1. 直轄道路事業負担金事業	㊦	10,483,475	10,177,132	国が直轄施行する県内の国道の改良及び交通安全施設等整備事業等の負担に要する経費
2. ㊦申本太地道路用地事務事業	㊦	12,714	—	一般国道42号申本太地道路の建設促進を図るため、国土交通省の委託を受け、用地取得事務を行うために要する経費

道 路 保 全 課

I 道路橋りよう総務費

1. 道路調査事業	㊦	65,000	65,000	道路の現況調査、道路台帳の整備に要する経費
-----------	---	--------	--------	-----------------------

II 道路維持費

1. 道路維持事業		10,318,163	10,284,931	県が管理する国道、県道の維持修繕、災害防除、交通安全施設等の整備及び無電柱化等に要する経費	
				㊦道路災害防除	30,000
				㊦交通安全施設等整備	500,000
				㊦道路維持	3,852,802
				㊦県際道路管理	269,978
				㊦道路保全	5,665,383

III 道路新設改良費

1. 市町村道路事業補助事業	㊦	32,048	38,603	市町村が実施する道路整備事業への補助に要する経費
----------------	---	--------	--------	--------------------------

道 路 建 設 課

I 道路新設改良費

1. 道路橋りよう整備事業		21,839,909	21,013,316	県が管理する国道、県道の新設及び改良に要する経費	
				㊦公共事業国道改良	2,300,000
				㊦道路改良	16,044,303
				㊦広域地方計画道路改良	140,000
				㊦地方特定道路整備	1,505,285
				㊦半島振興道路整備	180,000
				㊦小規模道路改良	1,670,321
2. サイクリングロード整備事業	㊦	250,000	150,000	県内におけるサイクリングロードの整備に要する経費	

II 街路事業費

1. 街路事業		2,160,000	2,160,000	市街地における都市計画道路の整備に要する経費	
				㊦公共街路	1,830,000
				㊦地方特定道路整備（街路）	330,000

〈河川・下水道局〉

		R 5	R 4	
河 川 課				
I 河川総務費				
1.	河川管理事業 ㊦	64,936	50,666	河川に関する各種事業を実施することにより、適正な維持管理及び愛護思想の普及啓発を行うことに要する経費
2.	㊦ドローンによる施設点検の自動化・迅速化事業 ㊦	27,170	—	災害時における道路や河川等の迅速な状況把握のため、赤外線カメラを搭載し長距離飛行等に対応した新型ドローンの導入と職員の操縦ライセンス取得に要する経費
II 河川改良費				
1.	河川等災害関連事業 ㊦	200,000	200,000	浸水被害等の軽減を図るため災害復旧事業とあわせた改良工事の実施に要する経費
2.	直轄河川関係事業負担金事業 ㊦	1,023,956	858,819	国直轄で実施する紀の川・熊野川の治水事業の負担に要する経費
3.	堤防改修事業 ㊦	660,000	630,000	小規模な河川改修工事の実施に要する経費
4.	河川修繕事業 ㊦	1,577,715	1,580,793	河川管理施設等の機能の維持、修繕に要する経費
5.	ポンプ場施設管理事業 ㊦	160,842	106,760	和歌川の水質浄化のための和歌川ポンプ場の稼働、その外14ポンプ場の維持管理に要する経費
6.	河川整備事業 ㊦㊧	4,645,920	4,828,284	防災・減災対策等を目的とした河川整備の実施に要する経費
III 水防費				
1.	水防事業 ㊦	56,390	55,284	出水時等における水防活動を迅速かつ的確に行うための態勢整備に要する経費
砂 防 課				
I 砂防費				
1.	急傾斜地崩壊対策事業 ㊦	1,827,336	1,833,300	がけ崩れから人命を保護する工事等の実施に要する経費
2.	砂防修繕事業 ㊦	231,550	231,550	土砂災害を防止する施設等の機能の維持・増進・管理に要する経費
3.	総合土砂災害対策情報システム整備事業 ㊦	26,839	27,195	雨量計等の機器の整備及び維持管理に要する経費
4.	砂防事業 ㊦	2,845,353	2,839,630	土砂災害から人命・財産を保全する工事等の実施及び警戒避難体制等の整備促進に要する経費
5.	小規模土砂災害対策事業 ㊦	295,490	290,900	小規模な土砂災害から人命を保護する工事等の実施に要する経費
6.	大規模土砂災害対策研究啓発推進事業 ㊦	9,209	8,865	大規模土砂災害に関する研究・啓発の拠点としての「和歌山県土砂災害啓発センター」の管理・運営に要する経費
7.	直轄砂防事業負担金事業 ㊦	510,000	661,000	国直轄で実施する砂防事業の負担に要する経費
下 水 道 課				
I 環境対策費				
1.	浄化槽設置等適正化指導事業 ㊦	17,734	17,874	浄化槽の設置、維持管理及び法定検査の適正化等を図るために要する経費
2.	浄化槽設置整備事業 ㊦㊧	289,108	288,608	環境対策・住宅対策のため、浄化槽設置整備事業を実施する市町村への助成等に要する経費

	R 5	R 4	
II 土地改良費			
1. 農業集落排水事業 ㊦	48,625	47,687	農業集落の生活活動により生じる汚水の排除と終末処理を行い、農業用水の水質保全及び集落環境の向上を図る市町への助成に要する経費
III 下水道事業費			
1. 下水道等水洗化促進補助事業 ㊦	1,125	1,125	水洗化促進を図るため、市町に対する事業費補助に要する経費
2. 下水道事業促進整備交付金事業 ㊦	74,517	67,385	公共下水道の整備促進を図るため、公共下水道事業を実施する市町への助成に要する経費

<都市住宅局>

都市政策課

I 建築指導費

1. 開発・宅地造成指導事業 ㊦	2,001	2,037	都市における無秩序な市街化を防止するとともに、良好な環境を備えた市街地整備に要する経費
2. ㊦盛土等規制対策事業㊦	36,700	—	宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制区域指定及び既存盛土調査等に要する経費

II 都市計画総務費

1. 都市計画推進事業 ㊦	17,612	17,751	都市計画審議会の運営等に要する経費及び都市計画に関する基礎的な調査に要する経費
2. 屋外広告物事業 ㊦	3,585	3,986	都市の美観維持のため、屋外広告物の取締指導、広告業者の指導に要する経費
3. わかやま 景観保全と形成事業 ㊦	2,720	2,445	優れた自然・歴史・文化など豊かな景観の積極的な保全・継承と、地域の個性を生かした自主的な景観づくりを促進し、個性的で魅力ある景観形成を図るために要する経費
4. 都市公園維持運営管理事業 ㊦	120,226	120,449	指定管理者制度による紀三井寺公園及び県営相撲競技場の管理運営に要する経費
5. 河西緩衝緑地維持運営管理事業 ㊦	156,208	156,208	指定管理者制度による河西緩衝緑地の管理運営に要する経費
6. 和歌公園維持運営管理事業 ㊦	56,318	56,318	指定管理者制度による和歌公園の管理運営に要する経費
7. 橋本体育館維持運営管理事業 ㊦	75,593	78,233	指定管理者制度による橋本体育館の管理運営に要する経費
8. 県民水泳場維持運営管理事業 ㊦	196,300	196,300	指定管理者制度による秋葉山公園県民水泳場の管理運営に要する経費
9. 都市空間の再構築戦略の推進事業 ㊦	2,500	—	都市空間の再構築に資する、市町が行う立地適正化計画策定支援に要する経費
10. ㊦第35回全国「みどりの愛護」のつどい開催準備事業 ㊦	17,544	—	第35回全国「みどりの愛護」のつどい開催に向け、事業計画の策定等の開催準備に要する経費

III 公園費

1. 公園整備事業 ㊦㊦	331,781	477,536	都市公園の整備に要する経費
--------------	---------	---------	---------------

建築住宅課**I 建築指導費**

1. 住宅新築資金等貸付助成事業 ㊦	36,492	38,415	国の補助により実施した住宅新築資金等貸付事業に係る貸付金償還推進費用の補助に要する経費
2. 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業 ㊦	12,000	12,000	高齢者・障害者・子育て世帯等の住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の改修費用の補助に要する経費
3. 建築行政指導事業 ㊦	7,780	15,251	建築基準法及び建築士法等に基づく、建築物の確認、検査及び建築技術者の指導監督等、建築行政の推進に要する経費
4. 福祉のまちづくり推進事業 ㊦	1,178	1,240	福祉のまちづくり条例に基づき、公共的施設等のバリアフリー化を促進し、障害者や高齢者等が自由に行動できる福祉のまちづくりを推進するために要する経費
5. 住宅耐震化促進事業㊦㊧	163,208	168,591	耐震性が劣る住宅（平成12年5月以前に建設された木造住宅及び昭和56年5月以前に建設された非木造住宅）の耐震診断及び耐震改修等を促進するために要する経費
6. 空き家対策の促進事業㊦	1,700	2,000	管理不十分な空き家への対策及び中古住宅の流通を促進するために要する経費
7. 宅地建物取引業指導事業 ㊦	2,424	2,242	宅地建物取引業者の免許事務等を実施し、必要な規制を行うことにより、購入者等の利益の保護と宅地建物取引業の健全な発展を促進するために要する経費
8. 未利用建築物の除却・跡地活用等促進事業 ㊦	25,000	5,500	一定規模以上の未利用建築物を除却し、跡地の有効活用を促進するために要する経費
9. 緊急輸送道路沿道建築物耐震化支援事業 ㊦	79,180	174,392	地震時に建築物倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物の耐震化支援に要する経費

II 住宅管理費

1. 公営住宅管理事業 ㊦	732,900	703,989	県営住宅5,131戸の維持管理、入居募集等に要する経費
---------------	---------	---------	-----------------------------

III 住宅建設費

1. 公営住宅建設事業 ㊦㊧	1,154,384	597,622	既設団地の建替等に要する経費
----------------	-----------	---------	----------------

公共建築課**I 建築指導費**

1. 営繕工事施行事業 ㊦	682	686	環境に配慮し、災害に強く、利用者満足度の高い施設の整備を目的に一元的に県有建築物の営繕工事を施行するために要する経費
---------------	-----	-----	--

<港湾空港局>**港湾空港振興課****I 港湾管理費**

1. 放置艇“0”大作戦事業 ㊦	10,602	20,013	県管理の公共水域（港湾・漁港・河川・海岸）に存在する放置艇等の撤去等に要する経費
2. クルーズ客船寄港促進事業 ㊦	37,279	12,342	国内外のクルーズ客船誘致に要する経費

	R 5	R 4	
II 空港管理費			
1. 南紀白浜空港管理事業 [㊤]	303,144	432,771	南紀白浜空港の運営権者による適正かつ効率的な管理運営等に要する経費
2. 空港修繕事業 [㊤]	32,357	20,900	南紀白浜空港の整備にかかる設計等に要する経費
3. 空港整備事業 [㊤]	504,000	306,600	南紀白浜空港の滑走路改良等に要する経費
4. 国際便受入機能強化事業 [㊤]	25,000	40,000	南紀白浜空港既存ターミナル改修に要する経費

港湾漁港整備課

I 漁港建設費

1. 漁港施設整備事業 [㊤]	1,280,149	1,286,507	水産資源の維持・増大と水産物の生産流通機能の増大・安定供給及び津波による被害を防止するための漁港施設の整備や、漁港施設の機能保全に要する経費
2. 漁港海岸整備事業 [㊤]	86,245	103,270	漁港区域内における防潮堤等の海岸保全施設の整備及び老朽化対策、海岸環境の整備に要する経費
3. 漁村環境整備事業 [㊤]	45,142	95,160	漁港の環境及び漁村の生活環境の改善を図るため、集落排水施設等の整備や機能保全に要する経費

II 海岸保全費

1. 海岸整備（海岸）事業 [㊤]	267,750	371,632	高潮、波浪又は津波による被害を防止する海岸保全施設の整備や機能強化に要する経費
----------------------------	---------	---------	---

III 港湾管理費

1. 港湾修繕事業 [㊤]	74,700	94,000	港湾における維持修繕、環境保全・事故防止対策・利用調整等の小規模な改良工事等に要する経費
2. 海岸修繕事業 [㊤]	208,993	218,786	海岸における維持修繕、環境保全・事故防止対策・利用調整等の小規模な改良工事等に要する経費

IV 港湾建設費

1. 直轄港湾・海岸事業負担金事業 [㊤]	1,320,056	1,786,440	和歌山下津港・日高港における国直轄事業実施に伴う港湾管理者負担に要する経費
2. 港湾施設整備事業 [㊤]	1,641,310	1,660,670	港湾施設を建設改良し、港湾機能を整備充実させるために要する経費
3. 県単港湾施設整備事業 [㊤]	146,260	210,482	港湾機能を整備充実させるための小規模な港湾施設の改良に要する経費
4. 海岸整備（港湾）事業 [㊤]	406,254	335,882	高潮、波浪又は津波による被害を防止する港湾区域内の海岸保全施設の整備や機能強化に要する経費

会 計 局

令和5年度
2,728,149

令和4年度
1,551,702

<会 計 局>

	R5	R4	
会 計 課			
I 会計管理費			
1. 会計事務取扱事業 ㊦	2,155,523	808,527	会計事務実地検査や職員研修等の実施による会計事務、公金の適正な管理・運用及び多様な決済方法への対応のために要する経費
2. 財務会計システム管理 運営事業 ㊦	282,378	324,089	財務会計及び旅費システムを運用及び維持管理し、会計事務の適正及び効率的な処理を推進するために要する経費
総務事務集中課			
I 一般管理費			
1. 総務事務管理事業 ㊦	90,981	123,573	内部管理事務の効率化を図るため、本庁知事部局、教育委員会事務局及び振興局等の給与、旅費等の庶務事務を、一部民間へ委託し一括集中処理するために要する経費
2. 物品電子調達システム 事業 ㊦	186,710	278,980	入札事務の効率化、入札参加登録事業者等の利便性の向上及び適正な物品管理を図るため、物品及び役務の電子調達システムを構築及び運用するために要する経費

県議会事務局

令和5年度
1,248,424

令和4年度
1,248,101

<県議会事務局>

	R5	R4	
総務課			
I 事務局費			
1. 議会運営事務一般事業 [㊦]	48,509	62,952	県議会事務局の運営及び県議会におけるデジタル化の推進に要する経費
2. 議会広報事業 [㊦]	71,650	65,954	定例会のテレビ・ラジオ・インターネット放送及び広報並びに「県議会だより」の発行・配布に要する経費

各種委員会

令和5年度
419,852

令和4年度
410,842

<人事委員会事務局>

	R5	R4	
総務課			
I 事務局費			
1. 人材確保事業 [㊦]	25,775	20,390	優秀な人材を確保するための積極的な募集活動や職員採用試験の実施に要する経費

職員課

I 事務局費			
1. 給与制度運営調査・公平機能運営事業 [㊦]	1,564	1,452	民間給与実態調査や職員の給与勧告等に要する経費

<労働委員会事務局>

審査調整課

I 委員会運営費			
1. 審査・調整業務処理事業 [㊦]	1,212	1,326	不当労働行為及び労働組合資格の審査並びに労働争議及び個別労働関係紛争の調整に要する経費

<監査委員事務局>

第一課

I 委員費			
1. 監査執行事業 [㊦]	17,404	17,330	定期監査、決算審査等の実施に要する経費

教育委員会

令和5年度
96,007,058

令和4年度
95,191,626

<教育総務局>

総務課	R5	R4	
I 事務局費			
1. 教育広報事業 ㊦	17,037	17,037	教育委員会広報活動の推進、教育放送番組の制作・放送及び広報紙の発行に要する経費
II 教育連絡調整費			
1. 教育改革推進事業 ㊦	1,980	3,401	社会情勢を踏まえ、県民ニーズに的確に応える教育改革を推進するため、有識者による審議会等の開催、他県との研究・協議等に要する経費
2. 高校生のための和歌山未来塾事業 ㊦	1,807	1,959	日本を代表する様々な分野のオピニオンリーダーによる教育講演会の開催等に要する経費
3. わかやまスクールパワーアップ事業 ㊦	10,040	10,093	県長期総合計画及び県教育振興基本計画が目指す将来像の実現を図るため、県内の公立学校が独自に実施する取組等の支援に要する経費
III 教育振興費（中学校費）			
1. 県立中学校一般運営費事業 ㊦	42,110	42,610	県立中学校の運営に要する経費
IV 全日制高等学校管理費			
1. 全日制高等学校一般運営費事業 ㊦	1,275,878	1,130,305	全日制高等学校の運営に要する経費
V 定時制高等学校管理費			
1. 定時制高等学校一般運営費事業 ㊦	73,966	66,021	定時制高等学校の運営に要する経費
VI 教育振興費（高等学校費）			
1. 全日制高等学校遠距離通学費等補助金事業 ㊦	4,775	5,708	修学機会均等を図るため、特別地域（山間・へき地）から修学する高校生の通学費等の補助に要する経費
2. 定時制、通信制修学奨励事業 ㊦	5,402	5,732	定時制及び通信制高等学校に修学する勤労学生の経済的負担を軽減し、修学を奨励するために要する経費
3. 教育設備等整備事業 ㊦㊦	317,105	230,572	県立高等学校の情報教室パソコンの賃貸借及び教材備品等の整備充実に要する経費
4. 高等学校就学支援事業 ㊦㊦	1,923,618	1,957,120	公立高等学校の授業料支援に要する経費
VII 学校建設費			
1. 校地等整備事業 ㊦	70,698	237,370	県立高等学校における校地（運動場・実習地外）等の整備に要する経費
2. 大規模改造事業 ㊦	308,033	517,957	県立高等学校における概ね築後20年以上の老朽建物の大規模改造に要する経費
3. 校舎等増改築事業 ㊦	78,931	348,934	県立高等学校への多様化する教育ニーズに対応するための校舎等の増改築に要する経費

	R 5	R 4	
4. さわやかクール教室整備事業 ㊦	—	99,986	県立高等学校（県立中学校含む）の普通教室等の空調設備について、リース方式（期間13年）による更新等に要する経費（債務負担 4,257,808千円）

VII 通信教育費

1. 通信制高等学校一般運営費事業 ㊦	13,440	13,542	通信制高等学校の運営に要する経費
---------------------	--------	--------	------------------

IX 特別支援学校費

1. 特別支援学校一般運営費事業 ㊦㊧	982,671	913,536	特別支援学校の運営に要する経費
---------------------	---------	---------	-----------------

X 教育振興費（特別支援学校費）

1. 特別支援学校教育設備等整備事業 ㊦	58,862	57,104	特別支援学校の教材備品等の整備充実に要する経費
2. 就学奨励事業 ㊦㊧	245,699	228,760	特別支援学校の児童生徒の就学に必要な経費を支弁し、保護者等の経済的負担の軽減を図るために要する経費

XI 特別支援学校建設費

1. 特別支援学校校舎等整備事業 ㊦	97,514	24,207	特別支援学校の校舎等修繕、諸施設の整備に要する経費
2. 南紀・はまゆう支援学校再編整備事業 ㊦	3,001,914	1,057,061	南紀支援学校・はまゆう支援学校の再編統合に伴う校舎等の建築に要する経費
3. ㊦紀北支援学校校舎等整備事業 ㊦	5,050	—	紀北支援学校の学習環境の改善及び安全性の向上のための全面改築に向けた実施設計等に要する経費

教 職 員 課

I 教育連絡調整費

1. これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業 ㊦	2,348	2,974	学び続ける教職員の育成のため、ミドルリーダー育成研修やマネジメント・コーチングスキル等の研修に要する経費
------------------------------	-------	-------	--

人権教育推進課

I 教育連絡調整費

1. 人権教育推進事業 ㊦㊧	3,076	3,315	人権に関わる様々な問題の解決を目指し、学校教育における人権教育の推進を図るために要する経費
----------------	-------	-------	---

II 社会教育総務費

1. 人権教育総合推進事業㊦	12,603	11,908	人権に関わる様々な問題の解決を目指し、社会教育における人権教育の推進を図るために要する経費
2. 学びのセーフティネット事業 ㊦㊧	23,419	23,134	年齢又は国籍等に関係なく、学べる機会を提供するために実施する「学び直し講座」に要する経費

<生涯学習局>

	R 5	R 4	
生涯学習課			
I 教育連絡調整費			
1. 奨学のための給付金 (公立分) 事業 ㊦㊧	273,699	326,547	低所得世帯における授業料以外の教育費負担を軽減するための給付金に要する経費
2. 和歌山県大学生等進学 支援金事業 ㊦	107,045	102,845	意欲と能力が高い低所得世帯の学生に対する大学等への進学支援に要する経費
II 社会教育総務費			
1. 地域ふれあいルーム推 進事業 ㊦	13,656	14,549	放課後や週末等における安全・安心な子供の居場所（放課後等子ども教室）開設に要する経費
2. きのくにコミュニティ スクール推進事業 ㊦	3,169	3,263	学校・家庭・地域が一体となり、役割を分担しながら同じ目標に向けて取り組む「きのくにコミュニティスクール」を推進するために要する経費
3. 子どもの居場所づくり 事業 ㊦	27,892	21,766	放課後等にひとりで過ごさなければならない子供の居場所づくりを行い、学習支援等を実施する市町村への補助等に要する経費
4. 訪問型家庭教育支援事 業 ㊦	17,330	13,888	地域人材を中心として家庭教育支援チームを結成し、家庭訪問等による個別の相談対応を実施する市町村への補助等に要する経費
5. 読書を楽しむ習慣づく り事業 ㊦	4,217	2,561	子供から大人まで読書を楽しむ習慣を定着させるための環境充実に要する経費
III 視聴覚教育費			
1. 文化情報センター運営 事業 ㊦	19,483	17,182	県民の生涯学習活動を支援するため、学習情報の提供・相談、学習機会の提供、自主活動の支援及び活動・交流の場の提供等を行う文化情報センターの運営に要する経費
IV 図書館費			
1. 本館管理運営事業 ㊦	349,964	273,992	県立図書館（紀南図書館を除く）の維持管理、運営に要する経費
2. 市町村等図書館活動支 援事業 ㊦	1,223	1,233	市町村の拠点整備を支援し、当該拠点を通じた資料の貸出しや情報提供とともに、子供の読書活動を推進する等、県内図書館活動の支援に要する経費
3. 蔵書充実事業 ㊦	63,311	59,831	広く県民の生涯学習ニーズに応える情報の提供や青少年の健全育成のための図書資料等の整備充実に要する経費
4. 館内サービス充実事業㊦	18,551	12,863	県民の生涯学習活動の拠点施設としての利用環境を整備するために要する経費
5. 南葵音楽文庫事業 ㊦	6,932	7,285	寄託された紀州徳川家ゆかりの南葵音楽文庫の保管・研究及び文庫を活用した啓発・普及活動に要する経費
スポーツ課			
I 体育振興費			
1. ゴールデンキッズ発掘 プロジェクト事業 ㊦	15,966	16,933	県内の優れた素質を有する子供たちの発掘・育成に要する経費
2. 国民体育大会・近畿ブ ロック大会派遣事業 ㊦	94,999	73,813	国民体育大会及び同近畿ブロック大会に出場する本県選手団の派遣に要する経費
3. 和歌山県市町村対抗ジ ュニア駅伝競走大会開 催事業 ㊦	19,883	24,065	小中学生を対象とした市町村対抗駅伝の開催に要する経費

	R 5	R 4	
4. 広域スポーツセンター育成事業 ㊤	1,087	1,123	各地域の総合型地域スポーツクラブの支援や普及発展を図る広域スポーツセンター活動に要する経費
5. 三四六総合運動公園管理運営事業 ㊤	65,099	49,075	三四六総合運動公園のうち、旧南紀スポーツセンター部分に係る施設の維持管理に対する支援に要する経費
6. スポーツキャンプ誘致の推進事業 ㊤	8,794	—	国内外のナショナルスポーツチーム等のキャンプサポート及び県民との交流事業の実施に要する経費
7. トップアスリート育成事業 ㊤	136,251	143,332	国民体育大会等で活躍できる選手の強化・育成等、本県の競技力の向上に要する経費
8. コーチスキルアップ事業 ㊤	11,147	13,717	優秀な指導者を養成するための種々の事業を実施し、競技力の向上に要する経費
9. スポーツ医・科学サポート事業 ㊤	23,105	24,192	トップアスリートをスポーツ医・科学面からサポートするために要する経費
10. ジュニア活性化推進事業 ㊤	1,128	1,128	県内の中学選抜と他県強豪チーム（選手）との合同練習会の開催に要する経費
11. さあ スポーツだ！プロジェクト事業 ㊤	10,252	10,252	生涯にわたってスポーツに親しむ気運を醸成するため、わかやまりレーマラソンの開催や、マスターズスポーツ体験会の実施に要する経費
12. ハイスクール強化校指定事業 ㊤	25,500	25,500	本県高校生の競技力向上を図り、県全体のスポーツ強化に繋げるために要する経費
13. ジュニアハイスクール指定事業 ㊤	9,290	9,290	本県中学生の競技力向上を図り、県全体のスポーツ強化に繋げるために要する経費
14. 全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催事業 ㊤	21,270	—	令和5年度全国高等学校総合体育大会ヨット競技大会開催に要する経費
15. 部活動推進事業 ㊤㊥㊦	58,457	—	中学校における部活動指導員の派遣及び地域移行に向けた検討・実証事業等に要する経費
16. 学校体育等指導事業㊥㊦	6,413	—	児童生徒の体力向上に向けて、体育授業及び運動部活動の充実・改善を図るために要する経費

II 体育施設費

1. 県立体育館・武道館維持運営管理事業 ㊤	66,030	117,861	県立体育館及び県立武道館の管理を指定管理者に行わせることに要する経費並びに設備改修工事を実施するために要する経費
2. 和歌山ビッグ愛・ビッグホエール・ビッグウエーブ維持運営管理事業 ㊤	570,179	442,629	和歌山ビッグ愛、ビッグホエール及びビッグウエーブの管理を指定管理者に行わせることに要する経費並びに設備改修工事を実施するために要する経費

文化遺産課

I 文化振興費

1. 文化振興事業 ㊤	2,102	805	文化芸術及び博物館活動の振興を図るために要する経費
-------------	-------	-----	---------------------------

II 文化財保護費

1. 文化財調査・管理事業㊤	15,892	12,793	県内の文化財の調査・管理に要する経費
2. 文化財保護育成補助事業 ㊤	50,000	73,236	国・県指定文化財等の保存と活用を図るために要する経費
3. カモシカ通常調査事業㊤	3,118	2,996	特別天然記念物カモシカの生息状況等の調査に要する経費
4. 世界遺産管理事業 ㊤	13,691	13,691	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の管理及び緊急保全対策に要する経費

	R 5	R 4	
5. 県内遺跡発掘調査等事業 ㊦㊧	10,681	12,148	公共事業等に伴う遺跡の確認調査等の実施及び出土した文化財の保存と公開・活用に要する経費
6. 岩橋千塚古墳群追加指定事業 ㊦㊧	142,061	27,844	岩橋千塚古墳群に含まれる未指定古墳の特別史跡への追加指定を図るために要する経費
7. 未来につなげる文化財次世代継承事業 ㊦	16,955	23,992	災害による損壊等に備えた重要文化財建造物等のデータ蓄積や歴史的建造物の保存・活用の促進、近代の文化遺産の調査、仏像の盗難を防止するための取組に要する経費
8. 「岩橋千塚古墳群」魅力発信事業 ㊦	10,556	—	特別史跡岩橋千塚古墳群の県外での認知度向上を図るために要する経費
9. 特別史跡岩橋千塚古墳群等保存整備・活用事業 ㊦㊧	92,993	72,628	特別史跡岩橋千塚古墳群の保存整備と活用に要する経費
10. 和歌山博物館施設デジタル化計画事業 ㊦㊧	4,910	5,108	収蔵品等のデジタル化及びデジタルコンテンツの公開に要する経費
Ⅲ 美術館費			
1. 展覧会開催事業 ㊦	42,117	17,496	近代美術館の企画展・常設展及び特別展「和歌山から世界へ 芸術交流の軌跡」(仮称)開催に要する経費
2. 紀南地方の美術館との合同展覧会事業 ㊦	22,746	22,509	近代美術館への来館が困難な県南部の県民のために、田辺市立美術館と合同で開催する展覧会・ワークショップに要する経費
3. 和歌山博物館施設デジタル化計画事業 ㊦	6,200	6,800	収蔵品等のデジタル化及びデジタルコンテンツの公開に要する経費
Ⅳ 博物館費			
1. 展覧会開催事業 ㊦㊧	13,367	14,719	博物館の特別展・企画展・常設展開催に要する経費
2. 和歌山博物館施設デジタル化計画事業 ㊦	3,011	3,211	収蔵品等のデジタル化及びデジタルコンテンツの公開に要する経費
3. ㊦紀州学研究会ネットワーク事業 ㊦	4,112	—	紀州の歴史、文化、自然等を総合的に調査研究し、次世代に引き継ぐための研究会活動に要する経費
Ⅴ 紀伊風土記の丘管理費			
1. 展示・調査事業 ㊦㊧	4,291	8,999	紀伊風土記の丘資料館の展示、調査に要する経費
2. ふるさと紀の国ふれあい体験事業 ㊦	2,129	2,129	体験学習を通じた歴史へのふれあいを推進するために要する経費
3. 紀伊風土記の丘新館建設事業 ㊦㊧	355,579	142,597	県立考古民俗博物館(仮称)の再編整備に向けた新館建設実施設計業務等に要する経費
4. ㊦大規模特別展「律令国家成立前夜」(仮称)事業 ㊦	8,904	—	特別展「律令国家成立前夜～紀伊の古代氏族～」(仮称)の開催に要する経費
Ⅵ 自然博物館費			
1. 教育普及展示事業 ㊦	7,438	12,237	常設展・特別展の運営や講演会等を通じて、自然に関する知識を県民に普及するために要する経費

〈学 校 教 育 局〉

R 5

R 4

県立学校教育課

I 教育連絡調整費

1. 特別支援学校看護師派遣事業 ㊦	97,256	94,940	肢体不自由のある児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師派遣や、医療的ケアが必要な児童生徒に対する専門的対応の実施に要する経費
2. 国際人育成プロジェクト事業 ㊦㊧	150,238	150,463	世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、教員の英語力向上や英語教育環境の充実等、「実践的な英語力向上」の取組の総合的な推進に要する経費
3. きのかくに科学オリンピック事業 ㊦	696	745	科学に関心のある高校生が切磋琢磨する場を設け、科学や理数系分野への学習意欲の向上を図るために要する経費
4. 就職支援プロジェクト事業 ㊦	42,287	41,633	県立学校に専門的な知識や経験を有する民間企業経験者等を就職指導員として配置し、各学校の就職指導を強化するために要する経費
5. 長期就業体験事業 ㊦	1,232	1,056	中学生向けに公立高等学校の職業系専門学科・総合学科及び県内企業を紹介する冊子の作成に要する経費
6. 高校生チャレンジ推進事業 ㊦	760	811	世界大会や全国大会等に挑戦する高校生の支援に要する経費
7. 学習指導支援員派遣事業 ㊦	1,610	1,610	優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして県立学校へ派遣し、若手教員の学習・進路指導力向上の取組を支援するために要する経費
8. きのかくにコミュニティスクール推進事業 ㊦	3,680	3,859	子供たちの育成等についての目標やビジョンを学校と保護者、地域住民等が共有し、地域と一体となった取組を推進するために要する経費
9. わかやま農業教育一貫プロジェクト事業 ㊦	1,985	2,144	本県の農業を支える人材を育成するため、農業系高等学校と農林大学校が連携した5年間一貫教育の実施に要する経費
10. 宇宙教育推進事業 ㊦	3,701	3,772	県立串本古座高等学校への宇宙探究コースの新設に向けた取組と児童生徒の宇宙への興味・関心を高めるためのイベントやロケット発射見学の参加等に要する経費
11. スタンフォード大学遠隔講座事業 ㊦	12,587	10,404	世界に挑戦しようとする高校生リーダーを育成するため、同時双方向型オンライン遠隔講座の実施に要する経費
12. 教育ネットワーク・ICT環境整備事業 ㊦㊧	448,301	—	県立学校のICT環境の整備や教育ネットワーク及び校務支援システム等の保守・運用に要する経費
13. ICT活用教育推進プロジェクト事業 ㊦	197,491	—	教員のICT活用指導力を向上させるための研修の実施及び校務用パソコンの賃貸借に要する経費
14. きのかくにICT教育事業 ㊦	14,425	—	体系化したプログラミング教育をより効果的に実施するため、学習用パソコンの賃貸借及び教員研修等に要する経費
15. オンライン授業で学びの深化事業 ㊦	18,742	—	オンライン学習等で活用する授業動画を作成し、全ての県立学校でICTを活用した質の高い授業を展開するために要する経費

II 文化振興費

1. 高等学校文化部活動支援事業 ㊦	1,492	1,573	高等学校文化部活動を支援し、芸術文化の振興を図るために要する経費
--------------------	-------	-------	----------------------------------

義務教育課

I 教育連絡調整費

1. 国際人育成プロジェクト事業 (受)㊦	40,341	34,915	世界で活躍できる人材(国際人)を育成するため、教員の英語力向上や英語教育環境の充実等、「実践的な英語力向上」の取組を総合的に推進するために要する経費
2. きのくに科学オリンピック事業 ㊦	772	772	科学に関心のある中学生が切磋琢磨する場を設け、科学や理数系分野への学習意欲の一層の向上を図るために要する経費
3. 学校図書館の充実事業 (受)㊦	2,033	2,522	学校図書館の昼休み・放課後の開館と児童生徒の読書活動を充実させるため、学校図書館関係者の研修等に要する経費
4. 幼児教育関係職員研修事業 ㊦	965	965	幼稚園・保育所・認定こども園等を対象とした職員の資質向上を図る研修会に要する経費
5. ふるさと教育の充実事業 ㊦	6,855	7,584	児童生徒のふるさと和歌山に対する興味・関心を深め、ふるさとを愛する心を育むため、「わかやま何でも帳」等を活用したふるさと教育の推進に要する経費
6. 幼児教育総合プロジェクト事業 ㊦	8,165	5,471	幼児期の教育全体の質の向上と、幼児教育から小学校教育への円滑な接続による一貫した教育の充実及び家庭の教育力の向上を図るために要する経費
7. これからの和歌山の教育をつくる教職員の育成事業 ㊦	2,306	1,608	教員の指導力向上のため、各教科研究団体等が実施する研修会等での講演、研究授業や公開授業等の支援に要する経費
8. きのくに学力向上総合戦略事業 ㊦	52,765	55,521	小中学生の学力向上のため、本県独自の学習到達度調査や授業力向上のための教員派遣及び学校経営力向上のための管理職研修等に要する経費
9. きのくに学力定着フォローアップ事業 (備)㊦	11,738	9,308	優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして課題のある学校に派遣し、授業改善など学力向上の取組を支援するために要する経費
10. 読書を楽しむ習慣づくり事業 ㊦	1,085	1,000	児童生徒の読書を楽しむ習慣づくりを支援するために要する経費
11. 宇宙教育推進事業 ㊦	2,259	2,068	児童生徒の宇宙への興味・関心を高めるためのイベントやロケット発射見学の参加等に要する経費
12. きのくにICT教育事業 ㊦	62,008	—	体系化したプログラミング教育を効果的に実施するため、プログラミング教育支援員の派遣及び教員研修等に要する経費

教育センター学びの丘

I 教育センター費

1. 基本研修事業 (備)㊦	13,404	13,494	初任者及び教職経験者に対し、実践的指導力等の向上を図るための研修に要する経費
2. 専門研修事業 ㊦	3,294	4,577	教職員に対し、校種、職種、教科、職務等に応じた専門性の向上を図るための研修に要する経費
3. 研究推進・調査研究事業 ㊦	1,425	1,571	学校の教育力向上のための指導及び調査・研究に要する経費

	R 5	R 4	
教育支援課			
I 教育連絡調整費			
1. 不登校等総合対策事業 補②④	405,650	397,823	不登校等の未然防止、早期発見、早期対応のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、不登校児童生徒支援員の配置等に要する経費
2. 教育相談推進事業 ④	2,300	2,286	児童生徒の心理・発達に係る諸問題について学校・家庭からの相談に応じ、問題解決を図るとともに、その予防に要する経費
3. 学びのセーフティネット事業 補④	73,835	67,843	長期欠席児童生徒への学習支援のため、訪問支援員の配置及びICTを活用した学習支援に要する経費
II 保健体育総務費			
1. 保健・給食管理運営事業 ④	6,143	6,364	食育の推進や学校給食向けジビエの利用拡大等を図るために要する経費
2. 教職員児童生徒健康管理・健康指導事業④②④	73,965	75,402	学校保健の管理・指導に要する経費
3. 学校安全管理指導事業④	122,439	122,663	学校安全の管理・指導に要する経費
4. わかやま学校・地域防災力アップ事業 ④	5,275	11,157	災害時に児童生徒を守る防災リーダー及び地域での支援活動等の担い手となる高校生・教職員の育成と「世界津波の日」高校生サミット派遣に要する経費
5. 総合的な依存症予防教育事業 ④	2,136	1,796	アルコール、薬物、ギャンブル等の各種依存症等を予防するための、児童生徒及び保護者に対する教育・啓発に要する経費

警察本部

令和5年度
28,076,505

令和4年度
28,716,059

警察本部

	R5	R4	
I 警察本部費			
1. 情報管理業務事業 ㊦	544,279	454,292	運転者の管理や捜査活動を支援するコンピュータ関係機器の運用及び維持管理に要する経費
II 警察施設費			
1. 地域警察活動拠点整備事業 ㊦	82,179	91,929	駐在所（1箇所）の新築工事等に要する経費
2. ㊦大規模災害時における災害対処能力の強化事業 ㊦	24,886	—	大規模災害時における災害対策など警察署機能を確保するための施設整備に要する経費
III 運転免許費			
1. 運転免許事業 ㊦	803,153	703,291	運転免許試験の実施、運転免許証の交付、運転免許の取消・停止及び各種講習に要する経費
IV 警察活動費			
1. 警察装備事業 ㊦	500,643	480,065	警察活動の基盤となる警察官用被服、パトカー、捜査用車両等の維持管理等に要する経費
2. 一般犯罪捜査活動事業 ㊦	533,389	724,143	殺人や窃盗等刑法犯の捜査活動、犯罪鑑識及び科学捜査活動に要する経費
3. 組織犯罪捜査活動事業 ㊦	44,600	105,954	来日外国人犯罪、暴力団犯罪等組織犯罪事件の捜査活動に要する経費
4. 生活安全活動事業 ㊦	126,011	123,189	子供や女性の安全確保等による犯罪抑止対策など生活関連事件の捜査活動に要する経費
5. 地域警察活動事業 ㊦	446,627	362,965	地域住民の安全と平穏を守るため、通信指令システムの維持管理及び地域警察官の活動等に要する経費
6. 交通警察活動事業 ㊦	234,646	196,088	全ての道路利用者の交通安全意識を高めるための交通安全教育や、道路交通の安全を確保するための交通指導取締りに要する経費
7. 交通安全施設整備事業 ㊦ ㊦	709,038	732,475	道路交通の安全と円滑を確保するため、交通管制センター・交通信号機・道路標識・道路標示等の整備に要する経費
8. 交通安全施設維持管理事業 ㊦	448,503	442,214	交通管制センター設備及び交通信号機等の維持管理に要する経費
9. 犯罪被害者支援事業 ㊦	4,985	4,786	犯罪被害者等の精神的被害の軽減、捜査過程における二次的被害の防止・軽減及び再被害防止等の支援に要する経費
10. 放置駐車対策事業 ㊦	66,150	66,394	放置車両確認事務委託等に要する経費
11. 警衛警備事業 ㊦	62,498	12,272	第35回全国「みどりの愛護」のつどい開催に伴う警衛に向けた各種調査・諸準備に要する経費
12. 総合的なサイバーセキュリティ対策の強化事業 ㊦	52,508	77,714	サイバー空間における安全・安心を確保するためのサイバー人材の育成及び解析体制の強化に要する経費
13. 大規模災害時における災害対処能力の強化事業 ㊦	93,116	50,027	大規模災害時の迅速な被害状況の把握と円滑な救助活動の強化に要する経費

	R 5	R 4	
14. ㊦サイバーパトロール のA I 化事業 ㊦	10,543	—	サイバー空間における少年の被害防止と有害環境の浄化の ためのサイバーパトロールに要する経費
15. ㊦捜査支援体制の強化 事業 ㊦	21,614	—	デジタル証拠収集能力強化による検挙力向上に要する経費

VI 特別会計

(1) 特別会計予算額調

会計名	令和5年度当初 歳出予算額 (A) 千円	左の財源内訳			令和4年度当初 歳出予算額 (B) 千円	比較 (A - B) 千円
		国庫支出金 千円	一般会計繰入金 千円	その他の 千円		
農林水産振興資金	213,000	-	276	212,724	211,577	1,423
中小企業振興資金	427,989	-	-	427,989	557,580	▲129,591
母子父子寡婦福祉資金	150,863	-	10,000	140,863	152,755	▲1,892
修学奨励金	186,759	-	-	186,759	210,947	▲24,188
職員住宅	166,220	-	-	166,220	176,794	▲10,574
国民健康保険	102,687,996	30,243,186	6,579,379	65,865,431	102,863,212	▲175,216
県営競輪事業	27,911,170	-	-	27,911,170	18,599,174	9,311,996
県営港湾施設管理	511,216	-	-	511,216	507,975	3,241
市町村振興資金	847,162	-	26,624	820,538	845,409	1,753
自動車税証紙	917,000	-	-	917,000	1,056,000	▲139,000
用地取得事業	2,874,402	-	13,072	2,861,330	3,323,637	▲449,235
公債管理	115,605,633	-	71,691,923	43,913,710	104,922,036	10,683,597
小計	252,499,410	30,243,186	78,321,274	143,934,950	233,427,096	19,072,314
県立こころの医療センター	2,503,840	-	1,017,482	1,486,358	2,586,410	▲82,570
工業用水道事業	1,894,319	-	-	1,894,319	2,412,017	▲517,698
土地造成事業	829,821	-	157,000	672,821	2,517,804	▲1,687,983
流域下水道事業	4,128,306	406,300	967,931	2,754,075	3,889,441	238,865
小計	9,356,286	406,300	2,142,413	6,807,573	11,405,672	▲2,049,386
合計	261,855,696	30,649,486	80,463,687	150,742,523	244,832,768	17,022,928

(2) 特別会計予算の概要

	R 5	R 4	
●農林水産振興資金特別会計	213,000	211,577	
I 農業振興費	1,033	1,003	農業者が新たな農業部門・加工事業を始める場合や農畜産物又はその加工品の新たな生産方式を導入する場合等に借り入れる農業改良資金の貸付資格の認定等に要する経費
II 就農支援費	7,323	7,323	就農支援資金の債権管理等に要する経費
III 林業改善資金助成費	102,990	102,990	林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等を支援するための資金貸付けに要する経費
IV 木材産業等高度化推進資金助成費	71,478	71,478	木材の生産及び流通の合理化を推進し、木材供給の円滑化を図るために行う素材生産業者、木材加工流通業者及び森林組合等を対象にした運転資金の貸付けに要する経費
V 沿岸漁業改善資金助成費	30,176	28,783	漁業経営及び漁家生活の近代化並びに合理化を図るため、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付け及び債権管理等に要する経費
●中小企業振興資金特別会計	427,989	557,580	中小企業高度化資金、小規模企業者等設備導入資金及び中小企業設備近代化資金の債権管理等に要する経費
●母子父子寡婦福祉資金特別会計	150,863	152,755	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦等の経済的自立を支援するために必要な資金の貸付けに要する経費
●修学奨励金特別会計	186,759	210,947	経済的事情により、高等学校等での修学が困難な者に対し修学奨励金を貸与することで、修学の奨励と教育の機会均等を図り、有為な人材の育成に資するために要する経費
●職員住宅特別会計	166,220	176,794	職員住宅（知事部局、教育、警察）の施設環境及び設備の維持管理等に要する経費
●国民健康保険特別会計	102,687,996	102,863,212	市町村に対する保険給付及び保健事業の実施に必要な費用の交付等、国民健康保険事業の運営に要する経費
●県営競輪事業特別会計	27,911,170	18,599,174	競輪の開催及び競輪場の維持管理に要する経費
●県営港湾施設管理特別会計	511,216	507,975	和歌山下津港、日高港及び新宮港等における港湾施設の管理運営に要する経費
●市町村振興資金特別会計	847,162	845,409	
I 市町村振興資金助成費			
1. 市町村振興資金事業	820,227	820,227	市町村の財政健全化等に対する低利資金貸付けに要する経費
II 同和対策資金助成費			
1. 同和対策住宅新築資金等貸付事業	26,935	25,182	居住環境の整備改善を図るため、住宅新築資金及び宅地取得資金を必要とする者に対して貸付けを実施した市町からの償還並びに当該資金の滞納整理の促進に要する経費

	R 5	R 4	
●自動車税証紙特別会計	917,000	1,056,000	自動車税の証紙収入に基づく一般会計への繰り出しに要する経費
●用地取得事業特別会計	2,874,402	3,323,637	
I 用地取得事業費			
1. 土地開発公社用地取得 資金貸付金償還事業	16,417	16,385	県土地開発公社からの償還に伴う一般会計への繰り出しに要する経費
II 直轄道路用地取得事業費			
1. 有田海南道路先行取得 事業	98,083	495,324	国からの償還に伴う公債管理特別会計及び一般会計への繰り出しに要する経費
2. 串本太地道路先行取得 事業	678,556	1,426,387	国からの償還に伴う公債管理特別会計及び一般会計への繰り出しに要する経費
3. 新宮道路先行取得事業	1,963,256	927,200	国施行の一般国道42号新宮道路建設用地の先行取得並びに国からの償還に伴う公債管理特別会計及び一般会計への繰り出しに要する経費
III 紀伊風土記の丘新館等用地 先行取得事業費			
1. 紀伊風土記の丘新館用地 先行取得事業	118,090	253	紀伊風土記の丘新館建設実施設計業務の着手に伴う用地先行取得費用の元金及び利子の償還に伴う公債管理特別会計への繰り出しに要する経費
●公債管理特別会計	115,605,633	104,922,036	一般会計、県営港湾施設管理特別会計及び用地取得事業特別会計で借り入れた県債の元金の償還及び利子の支払等に要する経費
●県立こころの医療センター 事業会計	2,503,840	2,586,410	精神科医療を提供する県立こころの医療センターの運営管理に要する経費
●工業用水道事業会計	1,894,319	2,412,017	管理センター並びに有田川及び紀の川工業用水道の運営管理に要する経費
●土地造成事業会計	829,821	2,517,804	工業用地の売却及び管理等に要する経費
●流域下水道事業会計	4,128,306	3,889,441	紀の川流域下水道（伊都処理区）、紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の運営管理に要する経費

